

リテラシーと シティズンシップの促進

翻 訳

国立教育政策研究所

国際研究・協力部

2010年2月



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



リテラシーとシティズンシップの促進：

言説と効果的な実践

翻 訳

国立教育政策研究所

国際研究・協力部

2010年2月

日本語版 はしがき

本書は、ユネスコ生涯学習研究所（UNESCO Institute for Lifelong Learning: UIL）が2008年に発行した『Literacy and the Promotion of Citizenship』の全訳である。

我が国において生涯学習が重要であると語られるようになりしばらくたつが、我が国が保有する長い社会教育の歴史との整合性や、生涯学習に関する一般の理解などの課題はまだ少ない。

本研究所では2010年2月に「成人教育に関する国際セミナー：第6回国際成人教育会議の成果と課題（post-CONTINTEA VI）」を開催し、万人のための教育（EFA）枠組みとも関連させながら、いわゆる先進国と途上国という分類に関係なく、生涯学習が重要であると、諸外国の参加者ととも確認した。すなわち、「リテラシー」という概念は我が国で取り上げられる「学力」を包摂し、国際的に通用する能力を意味することが理解された。

他方、シティズンシップ教育については現在、欧州諸国においては大きなトピックの一つとなっている。我が国においてはまだ専門的な議論の段階が多いが、研究が進められている。

こうした中、本書は諸外国における広く教育の事例や行政の動向などを、国連識字の10年（2003～2012）を基礎的な「識字」に限らず、広くリテラシー研究、市民のエンパワーメントとの関連性を明らかにすることを試みている。本書によって、リテラシーについて様々な考えと実践が存在する欧州地域の特徴とは何か等を整理でき、我が国の教育研究と実践の一助になれば幸いである。

なお、本書の翻訳は当研究所国際研究・協力部の丸山英樹主任研究官が行った。

平成22年2月
国立教育政策研究所
国際研究・協力部長
渡辺 良

リテラシーとシティズンシップの促進：

言説と効果的な実践

著者

国際連合教育科学文化機関（UNESCO）

UNESCO生涯学習研究所（UNESCO Institute for Lifelong Learning: UIL）

本書に記載されている事実の選択とその提示、並びに本書において表明されている意見については、各論文の執筆者が責任を負います。本書に示されている意見は、必ずしもUNESCOとは同じではなく、UNESCOによる公式見解を表すものでもありません。

本書において用いられている表記及び資料の提示の仕方は、いかなる国、領土、都市または地域の法的な資格またはそれらの権限、あるいはそれらの境界もしくは境の決定に関するUNESCOの意見を示唆するものではありません。

原書編集者	Carolyn Medel-Anonuevo
原書デザイン	Christiane Marwecki
原書印刷	Sozialwerk Bremen

© UNESCO Institute for Lifelong Learning, 2008
Feldbrunnenstrasse 58
20148 Hamburg
Germany

目 次

序言	1
Adama Ouane, UNESCO 生涯学習研究所	
アクティブ・シティズンシップのためのリテラシー	3
Evangelos Intzidis & Eleni Karantzola, エーゲ大学	
アイルランド及び EU におけるリテラシーと社会的包摂	10
Inez Bailey, 国立成人リテラシー機構	
若年成人、ジェンダー、そしてリテラシー：イギリスからの一展望	21
Bethia McNeil, NIACE/全国青男子協会	
リテラシーの質を保証する：住民、実践、教育学、そしてプロ意識	29
Ursula Howard, 国立成人リテラシー・数量的思考能力研究開発センター	
低水準のリテラシーの評価：フランスの場合	36
Jean-Pierre Jeantheau	
トルコ系ロマ（ジプシー）のための基本スキル教育	49
Maria Simion - 小学校教師, 文化センター “Nicolae Balasescu Nifon” BABADAG トゥルチャ郡	
リテラシーを通じての社会的統合：ブルガリアのロマの場合	53
Maria Todorova, IIZ/DVV, Bulgaria, E. Ilieva 及び A. Stoyanova e の発表に もとづいて	
移民のためのリテラシー：北欧の場合	59
Qarin Franker, ヨーテボリ大学 スウェーデン	
ギリシャにおける囚人への教育	66
Dimitrios Bekiaridis-Moschou, ARSIS 協会	
オーストリアにおける研修スタッフの専門能力開発	69
Antje Doberer-Bey, フロリッツドルフ VHS ウィーン	
学習者の参加を確保する：フロンティア・カレッジの経験	71
John O’Leary	

学習者の参加を確保する：イングランドにおける生活のための スキル・ワークショップ.....	75
Andrew Nelson, 教育技能省-イギリス	
アイルランドにおける職場での基礎教育.....	80
Inez Bailey & Helen Ryan, 国立成人リテラシー機構	
リテラシーにおける自治体の役割.....	85
Rosa M. Falgàs i Casanovas, ACEFIR	
成人学習者週間から地域教育計画へ.....	87
Lidwien Vos de Wael, オランダのノンフォーマル成人教育プラットフォームと 民衆大学の基礎	
地域社会におけるリテラシーと数量的思考能力.....	90
Jan Eldred, 国立成人継続教育研究所	
継続教育のためのオープンスペースとしての図書館.....	93
Barbora Horavová, プラハ多文化センター	
非リテラシー者のためのオンライン：インターネットで読み書きの学習。.....	96
Ralf Kellershohn, APOLL/ドイツ市民大学連盟 (Volkshochschul-Verband e.V.)	
ICT を利用するリテラシー学習.....	103
Helen Ryan, 国立成人リテラシー機関	

序言

20年以上も前、UNESCO教育研究所（UNESCO Institute for Education）（現UNESCO生涯学習研究所（UNESCO Institute for Lifelong Learning）は、ハンブルグ（ドイツ）において「機能的非リテラシーの予防と労働への若者の統合に関する欧州会議（European Meeting on the Prevention of Functional Illiteracy and the Integration of the Youth in the World of Work）」を開催した。そして、非リテラシーがロマ（ジプシー）や移民などのマイノリティ・グループだけの問題であるという一般的な思い込みとは逆に、マジョリティー・グループの中でも、学校でリテラシーの基礎を十分に習得できない人達、あるいはリテラシー・スキルを使う機会がないためにそのスキルを失ってしまう人達が増えているということが最も重要な結論として導かれたのである。この結論を受け、機能的リテラシーの範囲を決定するための研究を幾つかの政府が行った。また、マイノリティだけでなくその他のグループを含めるようにリテラシー・プログラムの対象範囲を広げた政府もある。

その後、国際成人リテラシー調査（the International Adult Literacy Survey: IALS）及びそれに続く一連の成人リテラシーとライフ・スキル調査（Adult Literacy and Life Skills Survey: ALL）により、欧州地域でのリテラシーに関する数値データとその影響を示す証拠が集められた。2000年、EUは欧州を世界で最も競争力のある知識社会に変えていくことを目的として、リスボン戦略を開始したが、その基盤となるのがリテラシーや数量的思考能力などの基礎的コンピテンシーの獲得であった。

今日でも、国と地域の目標を達成するためにリテラシーに重点を置くことが必要であることは明らかであるにもかかわらず、この分野での国家戦略をまだ実施していない国が多く、体系的にこの問題に取り組むための地域レベルでの協調的努力は行われていない。世界の非識字者、約7億7,400万人の大半がアジア・アフリカなどの地域に集中しているため、欧州の多くの政府は、これらの地域への開発支援とリテラシーの改善とをセットにして行っている。一方で、欧州では就学が義務化されているので、万人のための教育（Education for All: EFA）の目標は達成されていると考えられていて、したがって、リテラシーは優先順位の高い問題ではないと見なされている。

このような状況において、当研究所とパートナーであるフランス非識字者対策庁（Agence Nationale de Lutte Contre L' Illettrisme: ANLCI）及びUNESCOフランス国内委員会（UNESCO French National Commission）は、2005年4月2日～5日、フランスのリヨンにおいて「リテラシーとシティズンシップの促進：学習のチャレンジ（Regional Meeting on “Literacy and the Promotion of Citizenship: The Challenge of Learning）」に関する地域会議を開催した。この会議には、EUの支援を受け、また欧州成人教育協会（European Association of Education of Adults: EAEA）の協力を得て、各国政府、研究機関と大学、NGO、公的及び民間の識字教育提供側の代表者145名が参加した。

国連識字の10年（United Nations Literacy Decade - 2003～2012）が行われている今、当研究所は、この会議がリテラシー分野における以下の重要問題に早急に取り組む必要性について各国政府及びその他の関係者の意識を向上させるために大きく貢献したと考えている。その重要問題とは、1) リテラシーの理解、2) 調査と測定、3) トレーナーの研修、4) ネットワークの確立とパートナーシップ、5) 制度的な整備である。UNESCOが欧州地域と呼ぶ欧州、カナダ、イスラエル、米国から38か国の代表が会議に出席し、この分野の政策と良い事例を点検した。この会議では、主題としてシティズンシップに焦点を合わせ、リテラシーと市民のエンパワーメントとの関連性を明らかにすることを試みた。

本書は、この会議での主な発表を集めたものであり、リテラシーに関して様々な考えと実践がこの地域において行われていることを証明している。事実、欧州のリテラシーマップは、他の地域の地図と異なる特徴を見せている。しかし、この地域の特徴を明らかにすることは、他の地域におけるリテラシー状況を改善するために水先案内をする上でも役立つだろう。逆に、欧州がリテラシー状況を改善するための工程を定めるとき、また21世紀における万人のための学習社会（Learning Societies for All）の基盤を築くために、他の地域から大きな協力が得られるものと信じている。

この地域会議は、欧州諸国におけるリテラシー状況改善のための広範囲な計画を策定することを目的としていた。政策立案者、研究者、実務家が一同に会した意見交換の場であるこの会議は、政策論の中でリテラシーを高い位置に引き上げることだけでなく、国境を越えて共同するための方法と手段を見つけるために、集団的なコミットメントを作ろうとする機運を生み出すことに成功した。欧州と世界のリテラシー問題は、多様であり複雑である。関係者達がビジョンと集団的コミットメントを共有することにより、生涯を通じて学び続ける批判的精神を持ち、リテラシー能力のある市民によって満たされた、民主的な世界を構築することができるだろう。

Adama Ouane
UNESCO生涯学習研究所長

アクティブ・シティズンシップのためのリテラシー

Evangelos Intzidis, Eleni Karantzola
エーゲ大学 (University of the Aegea)
ギリシャ

序

欧州委員会 (The European Commission: EC) のガバナンス白書は、アクティブ・シティズンシップの減退が広く観察され認められていることを訴えている。「今日、欧州全域で政治的指導者は正に1つのパラドックスに直面している。一方で、欧州の人々は社会が直面する重要な問題の解決策を見つけることを指導者に求めている。他方で、人々は制度や政治に対する不信を深め、あるいは全くそれらに対する関心を失っている」(E.C. 2001b, p.3)。このいわゆるパラドックスの指摘は、市民の態度及び市民の社会階層に対する解釈がその根底にある。意見では、欧州の市民が自分たちの社会経済的立場を擁護しなければならない時(例: イタリアの労働組合、ポーランドやチェコ共和国の農民など)、あるいはテロやイラク戦争などに対して抗議する時に彼らが見せる積極的参加がこの解釈に反映されていない。そのような擁護や抗議が行われる時、市民は既存の政治形態や意志決定プロセス、さらには当該の政策を行っている公的制度に対して挑戦を挑み、政治圏の積極的再構成を求めているのである。しかし、政治家に変革を求める時、制度化されたプロセスを既定のものとして受け入れなければならないということを、上述のECの見解は暗に指示しているのだろうか。そのような立場では、異論を唱えたり、国の再構築について言説を行うことは、いかなる形であれ「自然でない」と見なされる。ECの見解は、本質的にEU官僚主義の正当性を全面的に承認するよう市民に求めるものであるが、一方で、「問題を提起すること」が民主主義への市民の積極的参加にとって必要な前提条件であることを知っている。このことから、社会活動圏は特異であり、政治活動または経済活動から切り離されたものと見なすことはできず、これらの間には関係性が存在している。

この相関性は、個人が他者との社会的関係を通じて社会に統合されるための最も重要な実践として、市民のアイデンティティに影響を与えている (Bauman 2004)。つまり、市民が自然な存在として世界の中に自分の立場を確立するために用いられた最も重要な世界観は、情報交換の実践を行うように方向付けられ、行動さらには改革に向けた超地域的ネットワークに関わるようになる時、それまでとは異なる構造を手に入れるのである。したがって、毎回異なるネットワークに参加し、自分自身の異なる側面をそのネットワークに投影することが求められている (Gee, Hull, Lankshear 1996)。

したがって創造的、積極的市民の概念は、多様な意味を獲得している。それは、社会構成体の政治的、経済的、及び文化的特徴に応じて変化するものである。例えば、政治的な権利と義務の次元では、積極的市民(積極的に政治に関わる成人)の概念は、市民社会への市民の参加を意味する。大半の西洋社会にとって、それは投票する権利と投票される権利だけでなく、地域社会におけるボランティア活動、つまり、個人を社会的行動に接続することを目的とする社会的ネットワークへの参加を意味する (Kabeer 2005)。

一方で、様々な地域的または世界的、国際的または国内的なコミュニティまたはネットワークが行う社会経済的行動に市民が参加する方法の多様性は、市民によるコミュニケーションの実践、意味の生産と交渉の実践にも影響を及ぼし、その結果、価値と信念の構造が毎回異なり、強固なアイデンティティは、変化する文化的及び社会的文脈の変数に変容する (Isin and Wood 1999)。しかし、こういった文脈は、多民族社会においては、民族的及び文化的マイノリティの権利と資格(「マイノリティの権利-多文化主義」の議論)、並

びに民主的シティズンシップの徳、実践、及び責任（「シティズンシップ市民の徳」の議論）に関わっている。

こういった状況は、市民が批判的自省能力を身に付けていて、自分自身の行動とその結果が絶えず再構成されるプロセスを認識できることを前提としている。この前提を認めれば、学習はあらゆる社会的相互作用の中核に、また単一の世界の絶え間ない分化の中に位置づけられる。学習は、1つの確固たる価値、新しいアイデンティティに備わる共通の特徴を成すことができるだろう（Cope, Kalantzis 1990）。

したがって、政治参加についていえば、民主主義は多様な知識と技能を要求する多様な行動によって定義されるのである。そのような知識と技能は、政治的な権利と義務、公共圏における市民の出現に影響を与えるだけでなく、開かれた言説への市民参加にも影響を与える。

知識と技能の多様性は、ある1つの社会のメンバーが行い、また経験する文化的実践から独立しているものではなく、メンバーの社会経済的立場に依存する。様々な社会的及び文化的下位集団（民族、言語、宗教など）は、それぞれ独自の実践を通じて現代社会の変容の中で自分の立場を交渉している。その実践は、社会的及び文化的下位集団のメンバーのアイデンティティを構成し、彼らの世界観、信念、価値を黙示している。したがって、積極的民主的シティズンシップの枠組の中でとらえられた学習とリテラシーは、持つ情報、知識、スキルの総和ではなく、それ以上のものである。学習とリテラシーは、人としてのまた社会的なアイデンティティを拡張する行為である。つまり、自分自身が存在を交渉するための新しい方法の出現である。以上のことから、リテラシー分野の基礎的パラメータを定義することができる。それは、アイデンティティの形成、学習社会への参加、そして意味の交渉である。

多重シティズンシップのためのリテラシーに向けて

社会史家のリテラシーに関する研究を検討すると（Anderson: 1965, Graff: 1978/1979, Cressy: 1980）、商業さらには工業の分野において大きな進歩はリテラシー水準が非常に低い時代と場所で起きていることを証明できる。その大きな進歩は、中世の商業革命から18世紀の農業分野で始まった産業革命、そして都市における工場制工業に至るまで、人々のリテラシーまたは学校教育からそれらへの貢献はほとんど無かった。実際は、人々の犠牲の上に工業化が進められたので、むしろ工業化によって社会教育の機会が減少する場面が多かった。

その結果、リテラシーと経済発展との間には何ら明らかな類似性は無かった。イギリスの場合、第1次産業革命はリテラシー社会の基盤の上に成り立ったわけではなく、また、少なくとも短期的には、下層階級のリテラシー水準の向上において肯定的な力として働いたわけでもない。一見して明らかなように、社会の発達にとって最も重要な要素は、大衆の教育水準ではなく、政治体制の確立において主役となった人達の教育水準であった。今日では、知識経済の発達のために広い民主主義的基盤としてリテラシー能力のあるまたは教育を受けた市民が必要なので、生涯学習（LLL）を巡る議論の材料として、このような観察が利用されている。

現代欧州のLLL活動において、競争の激しい知識社会に関してどのような立場を取るとしても、経済発展の方法と民主的統治の問題がリテラシーの意義と直接に結びついていることに疑いの余地はない。この観点から見ると、場合によって、また文脈によって、リテラシーの定義が異なり、発展のあらゆる形態において水準も結果も異なる。リテラシーとリテ

ラシーの水準を巡る言説、リテラシーの欠如及び発展とそれらとの相関性を巡る言説は、権力体制によって異なる。

G. Kressが指摘するように、「言説は、徹底性と凝縮に傾きがちである。つまり、ある1つの制度の中の直接的に関心のある部門だけについて述べるのではなく、その関心の領域を徐々に広げていこうとする[...]。言説は、1つの制度の視点を前提として、帝国主義的に自分の周囲の人達が住む世界を植民地化する。」(Kress: 1989: 6) リテラシー実践の不足という表現が持つ強いメタファーの力が発揮されると、言説が他の社会分野を植民地化する場合がある。例えば、「リテラシー不足」は、オーラルスピーチの能力「不足」も、さらには労働する能力の「不足」も含意することができる。あるいは、ある民族集団の子の教育が十分に行われず、その結果として労働報酬における能力に応じた正当な差別化の選択が政治の責任によって推進されない、さらには人種の特徴が強化されないことを含意することができる。なぜなら、責任は個人に帰すべき場合も、また集団に帰すべき場合もあるものだからである。

言語とリテラシー分野において国家レベルと超国家的レベル (UN、UNESCO、OECD) での政治課題と、研究、教育学及び評価のプログラムに関する言説との関係を検討すると、リテラシーのただ1つの意義というものは存在しないということが更に明らかになる。また、リテラシーの新しい神話が作られていることも明らかになる。それによって、リテラシーの複雑さ、特に権力との関係、つまりリテラシーの政治学が複雑であるという事実が曖昧にされ、その結果、リテラシーの政治学とリテラシーの教育学との関係における複雑さも見えにくくなる。(MacLaren:1995, Street:1995)

リテラシーのある市民とそれのない市民という二値的な立場を研究する時、多くの社会的グループが、ハイテクノロジー社会においてさえも、「不十分なコミュニケーション」(Ong: 1970) あるいは「限定的なリテラシー」(Goody: 1977) などの混合カテゴリーに組み込まれている。社会のメンバーが学校でリテラシー・スキルを習得し、初級レベルでの読み書きができるにもかかわらず、そのスキルを実際に使用する機会にほとんど恵まれない場合がしばしば見受けられる。社会のメンバーの日常生活は、その大半の部分にリテラシーに関わる出来事が満ちあふれている。例えば、口頭あるいは文書で答える必要に迫られる。社会の重要なコミュニケーション実践においてどのようなリテラシー実践を用いるべきかを理解できなければならない。市民の行動は社会の問題であり、個人の選択だけにとどまらない。社会の発展のために、かつて無いほどに今日、社会的一体性の重要性が高まり、それによって伝統的な国、文化、言語あるいは宗教的均質性の概念を超える現代社会の多元性に直面し、あるいはそれに取り組まなければならないことを考える時、この社会的問題は更に重要なものとなる。

重視されているのは「リテラシー・スキルの客観的集合(時間的、空間的に社会文化的文脈から独立している)」ではなく、市民のコミュニケーション実践である。

シティズンシップとリテラシー：成人教育プログラムのデザイン

リテラシーに関する行為を、毎回特定の空間的及び歴史的な文脈に関連付け、その中で主体が特定のアイデンティティと役割を持って行動し反応する社会文化的実践と見なすアプローチ (Street 1987, Ogbu 1990, Gee 1996) によって、アクティブ・シティズンシップのための識字教育活動プログラム計画に関して、新しい問題が提起されている。そのような活動プログラムの重点は次の2点である。(a) 個人のアイデンティティ、集団のアイデンティティ、及びそれらの関係、それらのアイデンティティが表現されるための方法または行動につい

での批判的理解。ここで重要なことは、人々が結びつき、地域的なまたは世界的なコミュニティを形成するシステムについての理解である。(b) 意味の構築と脱構築のために求められる知識、能力、及びスキルの発達と、コミュニケーション枠組への参加者間に見られる力関係についての批判的理解、並びに新しいコミュニケーション・テクノロジーの利用についての批判的理解。この戦略の目的は、

- ・ 社会において支配的な行動・表現・存在方法を利用すること。同時に、言語的及び文化的差異の認識と獲得、並びにカリキュラム外とカリキュラム内の特定の文脈につながっているリテラシー能力の認識と獲得を行うこと。(Janks 1993)
- ・ 言語、社会文化的経験、及びリテラシーと社会的構築行為についての知識が異なる研修生の排除を抑止する教育学的措置の利用など、生産的差別化、意味の交換と交渉。この意味で、アクティブ・シティズンシップのためのリテラシー・プログラムは、知識と実践の主体または源泉としての市民に重点を置いて構成される(Egawa and Harste 2001)。
- ・ 差別化された文化的社会的実践を通じて異なる記号体系を利用することで、どのように学習し、どのように意味を創出するか、そうすることにより自分の意見を支配的で強力な言説に変えて具体化するにはどうするか、つまり、行動と表現の社会文化的な方法を教えること(Freire and Macedo 1987, Lankshear199)。

Barton and Hamiltonがイングランドの特定の社会で実施されたリテラシー・プログラムでの経験を説明しながら指摘しているように、「リテラシーは、思考とテキストの間に存在する空間に位置づけられた1つの行為である。」リテラシーは、人々の頭にすっぽりと入り込んでいないものではない。学習の主題とすべ鍵となる技能の集合ではない。紙の上にならなく、分析すべきテキストの中に捕らわれているのでもない。人間が行うあらゆる行為と同じく、リテラシーは主として社会的行為であり、人々の間で行われる相互関係の中にある。(Barton & Hamilton:1998: 3) つまり、「リテラシー能力があるということは、声、歴史、そして未来を再構築するための戦いの中に存在し、行動することを意味する。」(Giroux: 1988a:65)

リテラシーは、特定のスキルの獲得が無ければ成り立たないが、それだけではなく、社会的実践として理解されるようになってきた。リテラシーをこのように意味の構築、交換、及び交渉のための社会的実践として概念化すること(Barton 1994)は、リテラシーを空間及び時間の中につなぐと同時に権力との関係を認めることである。したがって、有意義なことはリテラシーを実践するごとに毎回何が識字の日あると見なされるのかを問うことであり、その疑問を拡張して、特定の空間と時間においてリテラシー能力があると判断または評価されるのは誰なのかを問うことであり、さらには、誰のリテラシーが支配的であると見なされ、誰のリテラシーがその特定の空間と時間から除外され、あるいはその空間と時間に抵抗するかを問うことである。

リテラシーを技術と中立的スキルのパッケージではなく社会的実践と見なすと、リテラシーは、人々が言語表現とリテラシーの間にある安定的な連続体の中で、知識とは何か、アイデンティティと存在とは何かについての自分の理解にあった方法を用いて、文字テキストに対して行動し反応しつつ、読み書きを実行するために用いる方法の問題である。(Street: 2001)

リテラシーはその性質上、観念的であり、常に対抗する。それは、リテラシーはあらゆる空間的歴史的な文脈において、ヘゲモニーを主張する他者に対抗する社会的実践として展開されるからである。(Fairclough 1995,2000)したがって、リテラシーについて語る時、複数

のリテラシーについて語っているのであり、それ故に、特定の歴史的、空間的、文化的、そして社会的文脈の中で行われる行動のタイプ、そしてその行動のタイプに対する参加者の信念と立場を区別する必要がある。

リテラシーの社会文化的視点を取る時、その都度リテラシーの3つの相互に関連する次元、つまり機能的次元、文化的次元、そして批判的次元を明らかにする務めを引き受けている (Christie 1990, Knobel 1999)。機能的次元に関しては、ある1つの言語体系の使用者がリテラシーの特定の歴史的及び空間的文脈において効果的に機能するために言語を用いる方法またはそのやり方が関心の的である。文化的次元では、リテラシーの事象を意味の体系に関連づける個人の能力が重視される。リテラシー能力を持っているということは、知識と経験の特定の様相に関連して、リテラシー実践を行うことができるという意味である。文化的次元では、コミュニケーションの枠組に関連付けてテキストを理解するために、所与の文脈的枠組の中で読み取りとライティングの方法を「適切」または「不適切」として区別する規準は何かを、全てのコミュニケーション参加者を代表して評価する必要がある。批判的次元では、全ての人間の行為と意味の体系が持つ社会的に構築されたものとしての性質が中心となる。人々が社会的実践に参加できるためには、人々はその中で社会化されなければならない。しかし、社会的実践と意義の体系は、常に選択的で部分的プロセスであり、そして世界とその社会的プロセス及び特定の分類原則が具体的にどのようなものであるかの説明を表すプロセスである。

リテラシーがアクティブ・シティズンシップと関連づけられた成人教育活動プログラムをギリシャにおいて計画し実施してきたが、その中で、教材として日常的に用いられるテキストを使用した。それは、市民が様々なタイプの社会経済的サービスを利用し、社会における立場を交渉しながら自分の要求を具体化することを可能にする内容のものである。言語の考察は、(a) 社会的実践の観点、つまりテキストに刻み込まれた観念論の見方、(b) 社会的プロセスの観点、つまりテキストの目的を達成するために用いられる言語的及び視覚的資源、(c) テキストの観点、つまりテキストの文章的及び語彙・文法的構成から行われる。(Baynham 1995) シティズンシップとの関連におけるリテラシー実践は、言説、つまり公共圏の構造の表示方法、ジャンル、つまりスピーチまたはライティングにおいて自ら行動し他者と相互作用し、そして特定の種類の対人関係を有効にし、生みだし、再現し、あるいはそれに対抗する方法、及びスタイルまたは状態、つまり自己を特定し、構築し、あるいは自己を言明する方法として理解されてきた。

したがって、これらのプログラムに参加する市民は、以下の項目について研修を受ける。

- ・ 音声テキストと文字テキストを構成するパート間の相互関係についての理解を行う実践。
- ・ 追加の記号体系を用いながら副次元的文字テキスト、音声テキストを作成することによって意味を構築することが市民に求められる実践。
- ・ 様々なテキストによって提示される文化的及び社会的機能に従って、テキストを理解し行動することにより、それらのテキストの使用に市民が関与する実践。
- ・ テキストの批判的分析と変換の実践。そのテキストが観念論的に中立ではなく、リテラシー実践が行われるごとに毎回世界についての特定の視点を反映し、その他の視点を沈黙させるという理解が実践の基礎となる。この実践の目的は、それらのテキストを自明のものとしてではなく新しいものとして「改めて見る」ことであらう資源ることにより、この批判的枠組を用いなければ明らかにされ得ないと思われる知識の様相を明らかにすることである。

このアプローチは、批判的リテラシーの教育法に与するものである。この教育法では、批判的意識が教育プロセスの一環として見なされ、また教育プロセスに組み込まれるのだが、その最も重要な目的は、公共及び私的な様々な領域または圏に関連づけられている言語的及び言説の実践に学習者を習熟させることだけでなく、それらの実践を批判的に評価できる能力、及び言語の使用によって意味がどのように創出され知識がどのように構築されるかを深く徹底的に理解する能力を身に付けさせることである。

この教育実践の中で実現しようとしているのは、より積極的で自覚的なシティズンシップであり、それによって市民に力を持たせること、社会的に強力な意味と実践を市民が社会生活上の様々な分野や領域で実行できるようにすること、そして「自然化された」ものとして構築された社会実践を再現するだけでなく再構築する能力を市民が身に付けるようにすることを目指している。

このようにすることで、学習者は社会の中で支配と服従のパターンを維持し再現し、その結果市民の力を奪う実践に対抗する力を持つことができるだろう。

Fairclough (1995) が指摘しているように、言語とリテラシーについての批判的意識は、効果的民主的シティズンシップのための前提条件であり、したがって、市民にとって1つの権利と見なされるべきである。

ワークショップから得たヒント

社会的凝集は、伝統的な意味での民族、文化、言語、または宗教的均質性において促されているだけではない。現代社会の多重性によって、生産的多様性を目指すオープンな共同への新たなニーズが生じている。そのための基本的優先課題は、差別化、多元性、社会正義、公益、連帯、積極的参加、価値と責任の共有である。求められているのは、「特殊な地域性」を超えた社会的凝集の一つの形態である。国連識字の10年 (UN-Literacy Decade) 事業は、このようなきわめて多様化した文脈を、以下の項目に重点を置いて管理するために必要である。

- ・ 学習地域や学習地帯など広い学習空間の形成のために、様々な社会及び経済的活動部門が共同すること。
- ・ 上記の学習空間における公共圏の中で行われる市民の活動に適用される支配的リテラシー実践を登録すること。
- ・ 学習コミュニティと学習地域における知識と革新の源泉として非支配的リテラシー実践を特定すること。

参考文献

- Anderson, C.A. (1965) Literacy and Schooling on the development threshold. In C.A. Anderson and M.J. Bowman(eds.) Education and Economic Development [247 – 263].Chicago: Aldine.
- Barton, D. (1994) Literacy. An Introduction to the Ecology of Written Language. Oxford: Blackwell
- Barton, D. & M. Hamilton (1998). Local Literacies. Reading and Writing in One Community. London: Routledge
- Bauman, Z. (2004) Identity. Cambridge: Polity Press.
- Baynham, M. (1995) Literacy Practices: Investigating Literacy in Social Contexts. New York: Longman
- Cope, B. & Kalantzis, M. (1990) Social Literacy. Sydney: NSW University Press
- Cressy, D. (1980) Literacy and the Social Order. Cambridge: CUP
- 612Christie, F. (1990) (ed.) Literacy for a Changing World. Hawthorn, VIC: Australian Council for Educational Research.
- Egawa, K., J.C. Harste. (2001). Balancing the literacy curriculum: A new vision. School Talk, 7(1):

- 35 -57 European Commission. (2001b) European Governance: a White Paper European Commission (2001)428 final: Brussels
- Fairclough, N. (1995) Critical discourse analysis: The critical study of the language. Australia.
- Fairclough, N. (2000) *New Language, New Labour*. London: Routledge
- Freire, P. & Macedo, M. (1987) *Literacy: Reading the word and the world*. New York: Bergin & Carvey
- Gee, J.-P. (1996) *Social Linguistics and Literacies. Ideology in Discourses*. London: Taylor and Francis.
- Gee, J.-P., G. Hull & C. Lankshear. (1996) *The New Work Order. Behind the Language of the New Capitalism*. Allen & Unwin and Westview Press: Sydney
- Giroux, H.A. (1988a) Literacy and the pedagogy of voice and political empowerment. *Educational Theory* 38(1), 61 – 75.
- Goody, J. (1977) *The Domestication of the Savage Mind*. Cambridge: CUP
- Graff, H. (1978) Literacy past and present: Critical approaches to the literacy-society relationship. *Interchange* 9, 1-21.
- Graff, H. (1979) *The Literacy Myth: Literacy and Social Structure in the 19th Century*. N.J.: Academic Press
- Janks, H. (1993) *Language, identity and power*. Johannesburg: Hodder.
- Isin, E.F. & P.K. Wood. (1999) *Citizenship & Identity*. London: SAGE
- Kabeer, N. (2005) The search for inclusive citizenship: meanings and expressions in an interconnected world. In Naila Kabeer (ed) *Inclusive Citizenship: Meanings and Expressions*. London: Zed Books.
- Knobel, M. (1999) *Everyday Literacies*. New York: Peter Lang.
- Kress, G. (1989) *Linguistic Processes in Sociocultural Practice*. Oxford: Oxford University Press.
- Lankshear, C. (1997) Language and the new capitalism. *The International Journal of Inclusive Education* 1 (4):310-345.
- Ogbu, J. (1990) Defining Literacy. In J.W. Stigler (ed.) *Cultural Psychology: The Chicago Symposia on Human Development*. Cambridge: CUP
- Ong, W. (1970) *The Presence of the Word*. New York: Simon and Schuster
- McLaren, P. (1995) *Critical Pedagogy and Predatory Culture*. London: Routledge.
- Street, B. (1987) Literacy and Social Change: The significance of social context in the development of literacy programmes". In D. Wagner (ed.) *The Future of Literacy*. Oxford: Pergamon Press.
- Street, B. (2001) *Literacy and Development: Ethnographic Perspectives*. London: Routledge
- Street, B. (1995) *Social literacies. Critical Approaches to literacy in development. Ethnography and Education*. London: Longman

アイルランド及び欧州連合（EU）におけるリテラシー¹と社会的包摂

Inez Bailey

国立成人リテラシー機構（National Adult Literacy Agency）

序

本稿では、最初にアイルランドにおける成人リテラシーの状況の概要を示し、特に教育へのアクセスと参加を最大化するように設計されている3つのプログラムを採り上げる。その次の章では、社会的包摂に寄与する成人基礎教育について欧州12か国のデータを集めたREPRISÉプロジェクトについて説明し、次にこのプロジェクトの一環として行われたアイルランドのホームレスについての事例研究に注目する。最後に、REPRISÉから導かれる主な勧告を示す。

今アイルランドにおいて、成人リテラシーは国の継続教育政策の最優先事項であり²、教育部門以外の分野でも政策課題にしっかりと組み込まれている。この変化は、1995年に我が国初の全国成人リテラシー調査として行われた国際成人リテラシー調査（International Adult Literacy Survey: IALS）の結果によるところが大きい。この調査によって、アイルランドの成人の4人に1人が5段階評価で最も低いリテラシー水準にランクされたのである（教育省、1997）。また、成人のリテラシー・スキルが貧弱であるために家族、コミュニティ、及び職業生活がどれほど悪影響を受けているかもIALSによって示された。このことから、より広範囲に社会及び経済的発展を実現するために、成人リテラシー水準を向上することの重要性が政府によって認識されたのである。

IALSの公表以来、識字事業に提供される資金量は18倍に増加し、事業への参加者はほぼ6倍に増えた。国家開発計画（National Development Plan: NDP）2000～2006は、より大規模な経済的及び社会的発展を準備する未来のビジョンを定めている。成人リテラシーは、労働者のスキルを向上させ、また社会的マイノリティの人々による社会参加を推進する明確な要因として、NDPに含まれている（アイルランド政府、1999、pp.191～192）。また、2000年には教育科学省（Department of Education and Science: DES）が初めての成人教育政策を公表し、その中に最優先事項として国家成人リテラシー戦略が含まれていた。またこの政策文書では、アイルランドの成人の教育状況も調査され、初等教育を受けた人がわずか24%に過ぎないこと、リテラシー水準、年齢、教育到達度の中に明確な関連性があることが示された。この政策文書「生活のために学ぶ」（Learning for Life）は、急速に変化する労働力のスキル要件を満たすため、また多様な立場の人達を含む主体的市民社会が出現する中で社会的結束と公平性を高めるため、成人教育による重要な貢献が可能であることを認めている。

現行制度：成人リテラシー事業の哲学と構造

哲学

国立成人リテラシー機構（National Adult Literacy Agency: NALA）が定めているリテラシーの定義によると、リテラシーには聞き取り、スピーキング、読解、ライティング、及び数量的思考が含まれる。また、個人の発達の様々な側面—社会、経済、情緒—も含み、自尊心の向上と自信の確立にも関わっている。それは、単なる技術的なコミュニケーション・スキルを遙かに超えている。良い事例の基本的目標は、人々が新たな可能性を追求し、建設的な変革を始めることを目的として自分の生活環境を理解し、それを批判的に考察することができるようにすることである。（NALA, 2002a）

成人リテラシーのサービス提供側が用いる定義のとおり、成人リテラシーの政策にはアイルランドにおける成人リテラシー活動の主なアプローチが組み込まれていて、学習者中心であり、社会的行為を促進している。成人リテラシー活動のあらゆる側面において成人学習者の尊厳と自立性の尊重を確保する必要がある、国の成人リテラシー政策と実践にとって中心的な問題である。

成人リテラシー・プログラムに含まれているこのような考え方の発展を支援するため、NALAは、DESから助成金を受け、主要関係者との協議を行って多様な研修と能力開発機会を設計し、提供している。現在、成人リテラシー・サービスは、学校型のモデルから離れて新しい指導方法と新しい教材を採り入れるようになっている。学習者の弱点を見つけ、個別化された学習プログラムを作成するという不足モデルは、トレーナー達によって忌避されている。このモデルは、学習者が学校時代に味わった挫折感を更に強めてしまう場合が多いのである。むしろ実務家達は、学習者の長所と短所を見つけ、その人のリテラシー問題に取り組みながら、長所を基礎としてプログラムを作成するように研修を受けている。

経済主導型社会では、労働市場の持続のために知識と技能の獲得が強く重視されているが、アイルランドにおける成人リテラシー問題の哲学は、そのような社会の支配的教育理念に対するアンチテーゼであるということが出来る。この意味において、アイルランド型の考え方は継続的に擁護されていくべき必要があるだろう。

アイルランドにおける成人リテラシー・サービス

成人リテラシー・サービスの中核部分は、135か所の職業教育センター（Vocational Education Center: VEC）で提供されている。各VECはそれぞれ独自の方法で成人リテラシー対策を行っていて、特に構造面において独自性を発揮しているが、大半の場合、昼夜とわず、そして月曜日から金曜日までサービスを利用することができる。成人リテラシー・オーガナイザー（Adult Literacy Organizers: ALO）が、有給のグループ指導教師及びボランティアの1対1の指導教師と協力して、サービスを管理している。大半の成人学習者はグループ学習に参加しているが、一部の学習者は指導者との1対1の授業を受けることが認められている。大半のサービスは、週2時間の授業を行っているが、要求に応じて授業時間の増加が可能なサービスもある。但し、少数のセンターにおいては、設備が不十分なために1時間に限定して授業を行っている。

設備面では、個室で1対1の授業を行うプログラムもあれば、主に都市部では1対1指導のワークショップを提供し、同じ部屋で複数の1対1ペアが授業を行うプログラムもある。このワークショップは、対人関係がより豊かであり、学習者にとっても指導者にとっても孤立しないで1対1の授業を行うことができる。多くの場合、補佐指導者—各指導者の必要に応じて支援する熟練のグループ指導者—が教室内に待機している。成人リテラシー・サービスでは資料室も用意されている。その質的な水準は様々であるが、学習者も指導者も利用することができる。

その他の成人リテラシー・プログラム

成人リテラシー・サービスの伝統的な提供方法—VECによる提供—の他にも、アイルランドでは別のリテラシープログラムが幾つか行われている。本節では、3つのプログラムを採り上げる。これらのプログラムは、社会的排除を経験している成人が伝統的な成人リテラシー・サービスに参加しない場合が多いという事実にも光を当てた研究から生まれたものである。

(1) テレビ・ラジオによる遠隔教育サービスを届けにくい人々にサービスを提供するためのローテク・アプローチ。

小規模ラジオ・プロジェクトの成功と教訓を得て、NALAは、DESの支援を受け、全国ネットの放送局であるRTEに対しテレビによるリテラシー・シリーズを提案した。DESは、このプロジェクトへの資金提供を約束し、RTEは、提案されたシリーズのために2つの番組枠を提供した。その1つは深夜枠であった。これは、成人がプログラムを見られるようにとの配慮によるもので、子供は寝ていて、多くの人達が家庭や仕事の義務から解放されている時間である。もう1つは、深夜に見られない人々が見られるようにするため、日中の再放送枠であった。2000年秋に「さあ、読もう、書こう (READ WRITE NOW)」の放送が開始され、これに伴い希望者に無料で学習パックが配付された。また、無料で熟練指導者による電話相談も行われた。

プログラムの終了時に、NALAは第三者機関に評価を委託し、このシリーズが新しい独習者とセンターを利用している従来からの学習者を視聴者として獲得することに成功したとの結論に達した。このテレビ番組の視聴者数は非常に多く、深夜枠で平均136,000人、午前中の再放送枠で19,000人が視聴していた。つまり、「さあ、読もう、書こう」シリーズの視聴率は同時帯に放送される他の通常の番組と同等であった。これは、リテラシー水準の低い成人を対象とする教育番組としては立派な成果であった。

この番組と同時に配付された学習者用パック30,000セットのうち実に11,000セットは独習者に送られた。NALA評価チームが聞き取り調査を行った参加者は、番組と学習者用パックがあらゆる意味で実際的にまた事前の準備として学習の役に立ったと述べた。

初めてのテレビ放送がこのように成功を収めたことから、新しいマルチメディア遠隔学習事業として更に4つの「さあ、読もう、書こう」シリーズが放送されまた計画されている。NALAはリテラシー学習用にインタラクティブなウェブサイトの開発も行った。サイト (www.literacytools.ie) は、自宅で、職場で、または研修施設にて自力でスキルの向上を図ろうとしている人にとって非常に使いやすい資源である。ICTは基本スキルとしての価値がますます高まっている上、アイルランドはデジタルデバイドの拡大に直面しているので、基礎教育学習にICTテクノロジーを利用することは将来のために非常に重要である。

(2) 教育への回帰—成人リテラシーが必要な失業者のための集中的基礎教育モデル

1997年のOECD調査は、レベル1のアイルランド人が他の調査対象国でのレベル1の人達より、失業率が高くなるだろうとの結論を出している (OECD, 1997)。アイルランドでは、リテラシー水準が最も低い人の失業者対就労者の比率は2:1であった。

教育への復帰 (Return to Education) は、リテラシーの困難がある非就労成人のニーズに対応するため、NALAが開始したプログラムである。かつて、NALAは国の雇用研修機関であるFÁS並びにVECと共に、各機関の専門技能と資源を集結してこのクライアントグループのためにより良いサービスの提供を行うにはどのようにすれば良いかを協議したことがある。FÁSは地域における雇用 (Community Employment: CE) プログラムに資金を提供し管理しているが、これは国の資金によって運営されている失業者向け労働経験プログラムとして最も重要なものである。このプログラムにより、6か月を超えて仕事が見つからない人は、地元で支援付き労働を求めることができ、それが認められると週19.5時間の労働に相当する賃金を受け取ることができる。更に、参加者は限定的な範囲の必要な具体的研修の費用を支払うために、少額の給付も受けられる。しかし、リテラシーの困難がある参加者にとって、利用できる研修はニーズを満たすには不十分であり、その結果、彼らが一般的な職を見つ

けるための障壁ができてしまった。

教育への復帰は、CEプログラムの参加者に、基礎的な読み書鍵となる技能課程を受講する機会をCE労働経験プログラムの一環として提供することを目的としている。CEの参加者は、この課程に参加すると週9時間のCE労働が免除されるが、19.5時間全部を働いた場合と同じ給付を受けることができる。

この課程は、参加者がその教育水準にかかわらず、教育に復帰しやすくなるように設計されており、到達した水準に応じて単位を取得できる場合もある。また、課程の性格上、一人ひとりの生徒の必要に応じてアプローチが柔軟に調整され、1対1または少人数での指導によって生徒のニーズに対応することができる。このプログラムでは、英語、コミュニケーション・スキル、コンピュータ、数量的思考能力について学習を行うほか、自己啓発と仕事のスキルも教える。

外部評価者の1人 (McAradle, 1999) は、1999年3月から6月までパイロット・プログラムの評価を行い、リテラシーの困難がある長期失業成人にとってこのプログラムがもたらした多様な成果を明らかにした。例えば、教育水準が上がり、多くの場合に資格認定が行われるので、自信が深まる。その後の教育や研修または仕事についての展望が変わり、実際に学習者が一般的な研修を受けるようになったり、通常の仕事に就く場合もある (評価の結果による)。

(3) 社会的に排除されている人を対象とする職業教育研修に成人リテラシーを統合する

成人識字教育は、地域のVEC成人リテラシー・プログラムの他にも様々な環境で行われている。例えば、刑務所教育サービス (Prison Education Service)、失業者センター (Centres for the Unemployed)、ユース・リーチ (Youth-reach) (学校の中途退学者)、SIPTU (労働組合)、地域研修センター (Community Training Centres)、旅行者ワークショップ (Travelers' Workshops)、障害者向けサービスセンターなどである。大半のケースでは、識字教育は主要な職業研修プログラムに「増設」される形で提供されるので、完全に統合されているわけではない。

しかし、NALAは成人リテラシーの中核的研修枠組への統合を推進してきた。成人リテラシーを研修プログラムに統合する運動は、リテラシーの問題を理由としてこのプログラムから排除される人、またはそのように感じる人が1人もいないようにすることで、社会的排除と戦っている。また研修課程を優れた成績で修了し、その後の教育、研修、または雇用につなげるために必要なリテラシー・スキルをあらゆる参加者が身に付けられるように、プログラムを通じて支援している。この支援が有効に行われるようにするため、NALAは、トレーナーがリテラシー・スキルをプログラムの明確な要素として採り入れることを強く求めている。そのためには、計画的ではっきりと目的を定めたアプローチが必要になる。

NALAは、国立アイルランド・メイヌース大学 (National University of Ireland Maynooth: NUIM) と協力し、職業スキルの教育者とトレーナーが成人リテラシーをプログラムに組み込めるようにするための研修・プログラムを開発した。NALA (2002b) は、リテラシー統合ガイドライン (Guidelines on Integrating Literacy) も公開している。これは、職業教育研修プログラムの中でリテラシーに取り組むための統合的完全センター依存型アプローチの主な特徴を説明したもので、10項目のガイドラインにより、(a) 成人リテラシー開発が教育研修プログラムの導入から進歩までのあらゆる段階に組み込まれるようにするために必要なシステムと手順、及び (b) 個々のトレーナーと教師が成人リテラシーを自分のプログラムに組み込むために利用できる方法を示している。教育研修センターは、このガイドラインを特

に青年向け職業研修プログラムにおいて、リテラシーに関する統合完全センター依存型ポリシー及び実践活動を開発するための補助として利用している。

複数の不利益を受けているグループにサービスを提供するには、このプログラムは有効であるが、アイルランド及びEUにおいて社会的に排除されている多くの人達は、より良い基礎教育を受けるためにサービスにアクセスする機会を十分に得ていない。これがREPRISEプロジェクトの根拠である。このプロジェクトは、不満を抱いている若者、障害者、民族的マイノリティ、犯罪者、ホームレスを対象とするプログラムを中心としている。

REPRISE-基本スキルと社会的包摂に関する欧州・ネットワーク³

1998年、EUの6加盟国で基本スキル教育を所管する国家機関が集まり、欧州基本スキル・ネットワーク (European Basic Skills Network: EBSN) を設立した。EBSNの設立に当たっては、EUの社会政策目標を設定することに最も大きな責任を負っている雇用・社会問題総局 (Directorate-General for Employment and Social Affairs) から助成金を受けた。社会的排除に関する研究結果の活用、プロジェクト研究と情報 (Results Exploitation, Project Research and Information on Social Exclusion: REPRISE) プロジェクトは、EBSNの研究から導かれた勧告と結論を成人教育及び基本スキルの分野で活動する新しい国家機関に広めることでEBSNの活動を引き継ぐことを目的としていた。ベルギー、フランス、アイルランド、スペイン、イギリスに次いでギリシャ、イタリア、ラトビア、マルタ、ノルウェー、ポーランド、及びルーマニアが参加し、基本スキルの定義と水準、資格、成人教育政策項目と社会的排除の諸相について、新しい参加国での調査が計画されるようになった。12か国からなるREPRISEプロジェクト・ネットワークは、低水準のリテラシーが社会的排除に及ぼす影響に注目し、社会的包摂に貢献する実践とプログラムの比較研究を行った。ネットワークの会合は6回行われ、各国がそれぞれの国または地域における基本スキルと社会的包摂に関する調査、主題別報告、及び行動計画を発表した。プロジェクトの期間は2002年10月1日～2005年5月までで、教育文化総局 (Directorate-General, Education and Culture) の成人教育分野の欧州共同プロジェクトのソクラテスSocrates/Grundtvig 4から助成金を受けた。このネットワークのメンバーが行った研究のテーマは、以下のとおりであった。

- ・ 基本スキルー定義と政策、及び
- ・ 下記のカテゴリにおける社会的排除：
 - －住宅、ホームレス
 - －犯罪者、犯罪予防、刑務所
 - －健康と障害
 - －薬物の使用
 - －不満のある若者
 - －難民と避難所を求める人達、及び
 - －地方と過疎地の不利益

ネットワークの成果は以下のとおりであった。

- ・ 加盟12か国のそれぞれにおける基本スキル調査。
- ・ 基本スキルと社会的排除の分野における特定の主題に関する机上調査。
- ・ 基本スキル行動計画。

リテラシーと社会的排除に関する我が国の報告ーホームレス

アイルランドでは、社会政策の基礎となる社会的包摂の定義は「社会的に疎外された人々及び貧困層の生活水準を向上させるため及び生活の質を改善するための手段として、その

人達が意志決定プロセスに完全に参加することを保証する」が軸となっている（Combat Poverty Agency, 2002）。これに対応する社会的排除の定義は、「特定の集団が社会の周辺に追いやられ、貧困、不十分な教育や生活スキルのために意志決定プロセスへの完全な参加が阻止されるプロセス」（Combat Poverty Agency, 2002）と説明されている。社会的排除を経験している人が伝統的な成人リテラシー・サービスへの参加率が明らかに低いことは、明白に証明されているので、NALAは、REPRISEプロジェクトの一環としてホームレスの分野に力を注ぐことに決定した。

ホームレスは、教育機会の提供に関して行政の手が届きにくいグループなので、彼らへのサービスの提供には幾つかの制約が生じる。成人教育白書（White Paper on Adult Education）（2000）においてサービス・提供側が考慮すべき要因として述べられているように、ホームレスの人達が様々な重要なニーズを抱えている可能性を認識する必要があり、したがって、ホームレスの人達のリテラシーのニーズは、この文脈の中で取り組むべきである。ホームレス局（Homeless Agency）は、ダブリンの成人ホームレスに対するサービス提供を調整している。ホームレスは大半がダブリンに集中しているので、現時点で国の調整機関は存在しない。

統合的戦略を支え、ホームレスとリテラシー・サービスを繋ぐ環：

- ・ リテラシー・サービスとホームレス・サービスの利用者は特徴が似ている（白書（2000）の目標グループの代表的存在である。
- ・ 成人リテラシー・サービスとホームレス・サービスは、いずれも貧困と社会的排除のサイクルを打破するために貢献している。
- ・ 調整機関は、地域レベルで部門横断的なパートナーシップを推進及び支援している。
- ・ リテラシーの提供は、ホームレス・サービスの中で行われていて、ホームレスの人達は成人リテラシー・サービスに参加している。
- ・ いずれの部門も、クライアント中心主義で機能している。
- ・ いずれの部門も、統合的な方法でのホームレス成人のリテラシー・ニーズへの取り組みに関心を表明している。
- ・ ホームレス・サービスと成人リテラシー・サービスは、様々な部門横断的（例：リテラシー、ホームレス、障害者、健康、家族、青年と高齢者の）サービス・提供側と関連を持っている。

事例研究の成果

ダブリン市VEC基盤プロジェクト（City of Dublin VEC Foundations Project）

- ・ ダブリン市VECは国内最大のVECである。同市のVECは、ホームレスの子供、青年、成人対象の、基盤プロジェクト（Foundations Project）と呼ばれる非常に興味深い基本スキル・プログラムを行っている。
- ・ 市内のホームレスの人達が教育を受けやすくするために2000年に設置されたプロジェクト・チームは、成人と子供を対象とする多彩なリテラシー・プログラムを提供している。また、ホームレス・サービスの利用者がコミュニティ内で継続教育の学習を進めていけるように手助けし、支援している。このプロジェクトの目的は、ホームレス部門において重要視されている次の項目を実現することである。
 - －前進プロセス
 - －独立したスキルの発達。
 - －コミュニティへの再統合。
- ・ 基盤プロジェクトは、ホームレス状態を経験している人達にとって以下の点での教育の

意義を重要視している。

- －自信構築
- －自尊心
- －意欲水準
- ・ 過去にホームレス状態を経験した労働者が数多くプロジェクトに関わっている（ピアワーカー）。彼らの協力は、プロジェクトにとって不可欠であり、その発展を広く支えていた。
- ・ 基盤プロジェクトチームは、ホームレス家庭の子供が学習機会を利用できないことから、成人対象のだけでなく子供向けのプロジェクトも開発した。
- ・ 新たに教育サービスを受ける学習者を獲得するためには、アウトリーチを対象にすることが最も重要であり、ピアワーカーがホームレスの宿泊施設を訪問し、利用可能な課程とサービスの情報を届けている。個々のプログラムは、それぞれ異なるサービス利用者をターゲットにしている。オープンデイズ、サービス・提供側へのキャンペーン、自己推薦、コンピュータ・オン・ホイール（Computers on Wheels）などの出張プログラムへの参加によって学習者を励まし、継続学習と個人啓発の機会を探す意欲を持たせている。しかも、プロジェクトが土曜日に開催する親睦会バット・クラブ（Bat Club）は、ためらいがちな参加者を巻き込むための方法として、非常に大きな効果をあげている。チームは、広報アドバイス・サービスを利用する全ての個人について連絡先情報を保管していて、新しいプログラムが始まる時にはそれらの人達に情報を提供している。
- ・ 基盤プロジェクトの特徴のうち最も大きな成果をあげているものは、時間と共に大きく進歩し、絶えず変化している。プロジェクト・チームは、現場でのサービス提供に密接に関わり続けているので、ホームレス・サービスの分野における傾向、変化、及びニーズをいち早く拾い上げることができる。この点で、ピアワーカーとホームレス・サービスの利用者がプロジェクトに参加することは、特に大事であり、プロジェクトの中心原理である。また、プロジェクトは、考案するプログラムとサービスが非常に想像力豊かで創造的である。
- ・ 基盤プロジェクトの良い影響。CD（ダブリン市）VEC基盤プロジェクトは、現在その第3年度であり、2003年にはホームレス学習者433名にプログラムを提供した。また、一定期間（つまり3か月以上）定期的にクラスに出席した人は約212名であった。

その他の成果は以下のとおりである。

1. 72名の参加者が他の教育プログラム（コミュニティの教育センターで行われているプログラムなど）に進んだ。
 2. 36名の参加者が識字教育のプロジェクトに進んだ。
 3. 15名の参加者がCDVEC教育ガイダンス（Education Guidance）サービスを受けた。
 4. 18名の参加者が雇用サービスを受けた。
 5. 41名の参加者がCDVECカレッジのパートタイム、フルタイム、または夜間課程に進んだ。
 6. 23名の参加者がカウンセリング・サービスやホームレス・サービスなどの支援サービスを受けた。
- ・ 基盤プロジェクトの改善の余地
 - ・ プロジェクトがどのようなサービスを提供しどのように発展していくかを、より正式な形で計画する必要がある。
 - ・ 参加者の進歩についての追跡調査などの分野を含め、プロジェクトのモニタリング、質の保証、及び評価をより体系的に行うことにより、質の保証を改善する。
 - ・ プロジェクトが成人に優しい建物の中で行われることを保証して、参加者による自分自

身の問題としての自覚を高め、参加を促進する。

- ・ 「前進」活動の長期的持続可能性を発展させる必要がある。それには、多面的アプローチが必要になる。ピアサポートを利用する「仲間」のシステムがそのアプローチの1つの特徴である。

- ・ プロジェクト参加者の意見

「ホームレス状態から抜け出すために何が必要かを考える役に立ったし、自分の家族のためにできることがもっとたくさんあると思うようになった。学習によって自分の内面が良い感じになってきた。」

「教育のおかげで本来の自分を取り戻すことができたし、今まで以上にいろいろなことができるような気がする。教育によって選択肢が増えた。」

「教育は一生懸命になれる達成可能な目標を持たせてくれるし、人付き合いの範囲も良い方に変えてくれる。」

REPRISEプロジェクトの結論

調査によって得られた証拠から、成人リテラシー分野での行動は、成人が雇用、教育、地域生活に市民としてまた親として参加するために不可欠であると思われる。成人リテラシーは、社会的一体性と包摂の改善を目的とする事業をはじめとして、地域全体で行うあらゆる事業にとって不可欠の特徴とするべきである。基本スキルの水準を引き上げる行動は、あらゆる市民の平等と機会を増進するために役立つ。

このプロジェクトの結果から、サービスの提供の仕方が非常に多様であること、及び長期的ネットワーク作りの効果は徐々に大きくなっていくものであることが明らかである。一部の国では、成人リテラシー・サービスの提供は緒に就いたばかりなので、あらゆる実践例が有意義で、政策開発と実践の両面で将来の方向を定めるために役立つことができる。多くのパートナーが失業と教育水準との関連性を表す統計的証拠を提示できていたが、このニーズを満たす成人リテラシー・サービスの提供例がほとんど見られなかったパートナーもある。

パートナーがプロジェクトの最も重要な影響として指摘しているのは、それぞれが他の国で視察した実践によって気付いたものである。そこで、幾つかのパートナーは互いにアイデアを出し合い、他国で見たモデルをどのように自国に導入するかを研究している。また、プロジェクト・パートナーの大半は、相互のネットワークを継続することに関心を表明していて、将来のネットワーク作りに関して、他の国で行われている教材と評価ツールの開発が具体的テーマとしてパートナーから指摘されている。全てのパートナーは、このプロジェクトから得た教訓を、実践と政策を開発するために自国の文脈の中で活用することを考えている。

REPRISE最終報告にもとづく勧告

勧告1：加盟国の活動に加えて、欧州連合（European Community）が欧州市民の基本スキルを向上するために調和的な戦略の開発を模索することが好ましい。EUは、基本スキルを持たないことが社会的排除に与える影響を個人レベルでまた社会全体の問題として認識すべきである。更に、社会的包摂の手段として基本スキル研修に取り組む行動がもたらす良い影響も認識しなければならない。

進歩のためには、EUレベルでの調整を行って、加盟各国のこの分野における進歩を評価し、最良事例の共有を支援することを推奨する。この活動は、基本スキルをテーマとする審議

委員会またはより広範囲なネットワークを設置し、毎年進歩を報告させることで行えるだろう。

勧告2：基本スキルについては、欧州で用いられている広い定義があるが、最も基本的な水準で基本スキルの定義を共有できるようにしていくことが今後とも必要である。委員会は、コミュニケーション、リテラシー及び数量的思考能力の基本的水準における基本スキルの明確で共通の定義を定めること、それがEU域内でまた加盟国間で理解及び共有できるようにすることを促すことが好ましい。

勧告3：基本スキルの向上が必要な成人がプログラムの規準によってEUプログラムの提供から排除されないようにするため、基本スキル・サービスの提供をあらゆるEUプログラムの特徴の1つとするべきである。新しいEUプログラムには、以下の活動によって社会的包摂とより高度な公正さを推進するための措置を含めるべきである。

- ・ 応札する団体に対し、目標グループと活動に関して基本スキルのニーズがどの程度あるのかを考慮に含める、あるいはそれを報告するように求める。
- ・ 基本スキルについての支援をその団体が提供できるようにする明確な規準を、プログラムの中で定める。

勧告4：欧州全体での政策を開発する時、開発されるプログラムの潜在的受益者の意見を考慮することが好ましい。基本スキルを持たない成人がはっきりと意見を述べる機会を持ち、それが国及び地域の活動に反映されるようにするための仕組みを開発することが好ましい。このことに留意して、REPRISEネットワークの新たな段階では、ネットワークに目標グループの代表者を組み込むように試みることになるだろう。

勧告5：参加国間でのサービス提供が発展するよう支援するため、新たな調査、データ収集及び分析の計画を今後も進めていく必要がある。この調査は、定量的かつ定性的なものにするべきである。特に、基本スキルを最も基本的な水準で測定するための共通の手段が必要であり、またそれを欧州全域で共有できるようにするべきである。そのような手段が開発され、採択された後、EUの承認を求めるべきである。

勧告6：地域及び国家レベルでの基本スキル・サービスの提供側及び監督者による超国家的共同とネットワーク構築は、今後とも優先課題である。プロジェクトへの新しい参加者と候補国への支援には、最良事例にもとづいて基本スキルのニーズを特定し、そのニーズを満たすため、特に配慮することが好ましい。

勧告7：公式文書及び報告書は、「専門家ではない人達」にとってできる限り利用しやすいものとするため、使用する表現に適切な注意を払うべきである。あらゆる人のために最大の包摂を促すため、公務員及びその他の職員の研修と意識向上が必要となるだろう。

REPRISEから生まれる可能性と課題

REPRISEの経験と調査から、リテラシーと社会的包摂事業との統合には潜在的可能性があることは明らかである。これは、そうすることで様々な事業の影響と効果を深め、最終的には目標の個人にとって利益となるからである。成人リテラシー、及び人が充実した生活を送れるようにするためのリテラシーの貢献は、社会的包摂というレンズを通して見る時にその多面性が最も明白に現れる。実際、そのようにすることで、成人リテラシー・サービスの実務家と社会的包摂分野で働いている人々との間で実践と教訓を共有することの重要性がはっきりと見えてくる。様々な実務家が会合の空間を提供すると、これらの分野で

の新しい展開と革新的アプローチへの道が開かれ、同時に、更に研究と評価が必要な分野が分かってくる。

前に向けて

最も危険な状態にある人達の学習能力の発展のためにその人達に相応しい方法で支援することに特に重点を置いて、社会全体のあらゆる人達のために適切な学習機会を築き、それを全ての人達に届ける作業を続けることは非常に重要である。この目的を達成するためには、政策策定者は、社会的な結束のある社会経済的發展を目指して一層広い社会参加を実現し、将来生じるかもしれない新たな排除のリスクを防止するために必要な公共政策を作り、その後に必要な投資を行うという困難な問題に立ち向かわなければならない。

最近のアイランドにおける経済的盛り上がりにより、成人リテラシーと社会的包摂の対策により大きな投資を行うことが可能になった。この波に乗った人もいるが、必要な全ての人に乗ったわけではなく、また協調的努力を全ての人達が行った場合に実現可能になるほど大勢の人が乗れたわけでもない。将来は、必ず協調的努力によって大勢の人達が成人リテラシー・サービスを受けられるようにしなければならない。

注記

1. 「成人リテラシー」という用語は、アイランドにおいて、特に政治の世界において最も一般的に使用されている。しかし、成人リテラシーがあまりにも狭く解釈され、数量的思考能力が排除される場合が多いという懸念がある。実務家達の中には、この問題を克服するために「成人基礎教育」という用語を用いている人もいるが、その表す所は成人リテラシーと同じである。
2. 継続教育は、「最初の教育または研修を終了した後に学習を再開する成人が行う体系的な学習」と定義されている (DES, 2000, p. 12)。
3. www.eurobasicskills.orgを参照。

参考文献

- Bailey, I. & Coleman, U. (1998) Access and Participation in Adult Literacy Schemes in Ireland. Dublin: NALA.
- City of Limerick VEC. (1998) Developing core skills—The Triologue Experience. Limerick: Author.
- Clancy, P. (1999) Declining a third level offer. Dublin: Higher Education Authority.
- Combat Poverty Agency. (2002) Combating poverty in a changing Ireland. Agency strategic plan, 2002–2004. Dublin: Author.
- Conboy, P. (2002) The Return to Learning Initiative: Evaluation report and implementation guidelines. Dublin: NALA.
- Department of Education and Science. (1998) Green paper on adult education: Adult education in an era of lifelong learning. Dublin: Stationery Office.
- Department of Education and Science. (2000) Learning for life: White paper on adult education. Dublin: Stationery Office.
- Government of Ireland. (1999) Ireland: National Development Plan, 2000—2006. Dublin: Stationery Office.
- Hamilton, M., Macrae, C., & Tett, L. (2001) Powerful literacies: the policy context. In J. Crowther, M. Hamilton, & L. Tett. Powerful Literacies. Leicester: NIACE.
- McArdle, M. (1999) Evaluation of the NALA return to education course in Mullingar and Ballyfermot. Dublin: NALA.
- McSkeane, L. (1999) Literacy through the airwaves—A radio project for adults: Project evaluation report. Dublin: NALA.

- McSkeane, L. (2002) READ WRITE NOW TV SERIES 2: Evaluation report. Dublin: NALA.
- Morgan, M., Hickey, B., & Kellaghan, T. (1997) Education 2000, international adult literacy survey: Results for Ireland.
Dublin: Educational Research Centre/Department of Education.
- NALA. (1991) Guidelines for good adult literacy work. Dublin: Author.
- NALA. (1995) New ideas for training in adult literacy. Dublin: Author.
- NALA. (2002a) The national adult literacy agency strategic plan 2002–2006. Dublin: Author.
- NALA. (2002b) Integrating literacy—NALA guidelines for further education and training centres.
Dublin: Author.
- NAPS. (2002) Building an inclusive society. Dublin: Office for Social Inclusion.
- OECD. (1997) Literacy skills for the knowledge society: Further results from the International Adult Literacy Survey. Paris: Author.
- OECD. (1996) Lifelong learning for all. Paris: Author
- REPRISE. (2005)
REPRISE: A European Network Learning Across Europe. Basic Skills for Social Inclusion Making it happen Basis Skills for the EU Knowledge Society, London: Basic Skills Agency

若年成人、ジェンダー、そしてリテラシー：イギリスからの一展望

Bethia McNeil

NIACE/全国青男子協会 (The National Youth Agency)

序

若年成人学習パートナーシップ (Young Adults Learning Partnership: YALP) は、国立成人継続教育研究所 (National Institute for Adult Continuing Education: NIACE) とイングランドにある全国青男子協会 (National Youth Agency) との共同事業である。YALPは、教育、研修、及び雇用の機会に恵まれない16歳から25歳までの若年成人を対象とし、その人達の若い労働者、親、及び市民としての能力を強化することを目的として、学習と自己啓発のための効果的アプローチについて研究開発を行っている。

YALPがこれまでに行ってきた活動として、若い親、精神面での健康に問題のある若年成人、仕事に就いていず教育も研修も受けていない若年成人との共同による、効果的な実践を探求する研究開発プロジェクトがある。YALPは若年成人からの大規模な意見聴取も行ってきた¹。

本稿では、若年成人とリテラシーに関して現在行われている論争のテーマから幾つかを採り上げ、特にジェンダーに焦点を合わせて考察する。議論は、YALPが国立成人リテラシー・数量的思考能力研究開発センター (National Research and Development Centre for Adult Literacy and Numeracy: NRDC) から委託を受けて行った最近の研究の文脈の範囲内で行う。この研究プロジェクト「インフォーマル学習における成功要因：若年成人のリテラシー、言語、及び数量的思考能力経験」 (“Success factors in informal learning: Young adults’ experiences of literacy, language and numeracy”) は、2005年3月に終了した。その焦点は、インフォーマル教育・学習とインフォーマル教育・学習から、社会的に排除されている若年成人のリテラシー、言語、及び数量的思考能力のサービス提供に対して行われる貢献であった。

また本稿では、イギリスにおける若年成人の教育・研修状況の概要を提示することも試みる。引用するデータの大半は、イングランドに関するものである。他の参加国が必ずしも同じやり方をしているわけではないが、このような状況もあるだろうと思われる。本稿では、イギリス政府による政策的関与について短く触れ、YALPが設定しているコーホートに含まれる若年成人の一部について、概要を説明する。重要なことだが、本稿では「ジェンダーの問題」について検討する。これは、今日のイングランドにおいてこの問題が重要だからである。また、NRDC研究プロジェクトの中で提起された可能な幾つかの解決策についても論じる。

若年成人—今の状況は

今日のイングランドでは、「達成者 (achievers)」と呼ばれる学習者と「非達成者 (non-achievers)」としてレッテルを貼られる学習者との間に大きな格差が見られる。

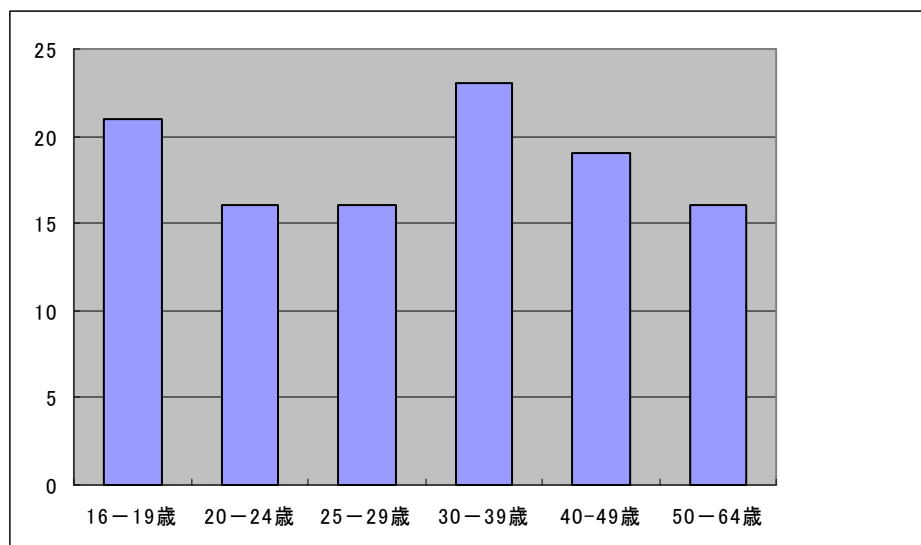
学校で良い成績を収める若者達がかつて無いほど増えている (資格の取得によって測定する) 一方で同時に、義務教育の終了時 (多くの場合はそれ以前) に何の資格も持たずに学校を去っていく若者も増えている。つまり、二極分化したこの若年成人の2つのグループが最大のグループを構成している。その結果、かつて無いほど多くの若者達が教育と研修を順調に続けてスムーズに大人になり、就職し、自立していく。しかし、大人への道が分断され破壊されている若者も多く存在している。その人達は、大人になり、就職し自立する

時期が遅れる。

現在、16～18歳までの人の4人に1人は、学校からドロップアウトする。イングランドは、OECD諸国の中で教育からのドロップアウト率が4番目に高い²。このドロップアウト率は、様々な取り組みが為されているにもかかわらず、減少しているようには思われず、政府内部、及び学習とスキル部門において常に懸念の種となっている。最新の統計によると、16歳から24歳までの若年成人は約75万人が仕事に就かず、教育も研修も受けていない。これは、コーホート全体の約13%に相当する³。毎年、若年成人の5.4%が何の資格も持たずに学校を去り、そのコーホートの40%がそのまま就職もせず、教育も研修も受けない状態が続く⁴。親元を離れる若年成人と若い母親を含むグループは、資格を持たずに学校を去り、就職もせず、教育も研修も受けない若年成人の中で、いずれも特に大きな割合を占めている。更に、若年成人の52%が毎年数学または英語の試験に合格しないまま義務教育から離脱する⁵。教育技能省（Department for Education and Skills: DfES）の最新の調査である「生活のためのスキルに関する国のニーズと影響調査（Skills for Life National Needs and Impact Survey）」（2003）によると、57%の若年成人がリテラシーレベル1以下のまま働いていて、77%が数量的思考能力レベル1以下で働いている。レベル1の資格というのは、基礎的な知識と技能を認定するものであり、11歳児に期待されるレベルと同等である。

下のグラフは、年齢層別のスキル水準の分布を示している⁶。このグラフで示したのは、レベル2に到達していない人の割合である。レベル2は、16歳で義務教育を終了する時に期待されている水準であり、「就職基礎スキル」と呼ばれる⁷。

表7：スキルレベル2未満の労働者の年齢別割合



このグラフから、16～19歳の人の5分1以上が他のほぼ全ての年齢層より低いスキル水準で義務教育を終了していることが読み取れる。このようなデータは、雇用主だけでなく大学にとっても重大な不安の原因であり、特に、他のEU諸国及び世界の各国とイギリス経済の生産性を比較した場合にこの懸念が大きい。

政策的関与

この懸念が広まった結果、特に1997年の新卒労働者の第1在職期間以来、多様な政策的関与が行われるようになった。例えば、カレッジでの継続教育学習プログラムが徐々に拡張され、14～16歳までの若年成人対象の就職準備の拡充も行われてきた。これは、より広範囲な学習機会を提供し、さらに研修給付金も受け取れるようにすることで、16歳以後も教育を続ける若年成人の数が増えるのではないかと期待されたのである。しかし、従来から継続教育サービスは、社会的に排除されている若年成人にあまり好まれない選択肢である。政府は、22%の若年成人が22歳までに研修制度を開始しなければならないとするなど、研修制度プログラムに参加し、研修を継続する若年成人の目標人数を高く設定している。研修生は建設や観光などの部門で最長3年まで雇用され、雇用主は彼らが職業資格を取得するための学業を就業時間中に行うことを認める。但し、研修生が受け取る給与は、研修を伴わない雇用で得られる額より低いので、研修生制度は魅力的な選択肢とは見なされないだろう。現在、研修制度を修了した人は若年成人の50%に止まっている⁸。

2003年には、新しい制度が全国的に開始された。エントリー2雇用 (Entry 2 Employment) と呼ばれるこの制度は、16～19歳までの全若年成人を対象とし（場合によっては25歳まで延長される）、仕事も研修制度も始める用意がまだ整っていない、フォーマルな教育や研修も続けないだろうと思われる若年成人が多数存在することを踏まえて行われている。エントリー2雇用 (Entry 2 Employment) の実施は、民間の研修事業者、継続教育カレッジ、地方行政当局の青男子担当部局に委託されている。若年成人は、研修の継続と修了のためにあらゆる給付を受け取る権利が認められる。今日まで、エントリー2雇用 (Entry 2 Employment) プログラムによって研修を開始した人は6万人を超えている。エントリー2雇用 (Entry 2 Employment) は、常時約30%の若年成人学習者が「好ましい行き先」—雇用、継続教育、研修付き雇用（研修生制度など）に向けて旅立ち、成功したものとして歓迎されている⁹。

2004年9月に全国的に導入された教育継続給付金 (Education Maintenance Allowance: EMA) は、「学習するだけ稼ぐ」給付と呼ばれ、「ドロップアウトの文化」を「継続の文化」に変えることができるだろうと思われた¹⁰。この制度は、所得審査を行った上で若年成人に直接支払いが行われるもので、16歳以後の教育または研修の継続を促すように設計されている。若年成人は、学習プログラムに完全に出席することを条件として最高で週30ポンド (43ユーロ) まで受け取ることができ、課程と評価を完了すればボーナスも受け取ることができる。EMAを全国的に実施した結果、義務教育後の教育継続率に僅かではあるが有意な改善 (約5%) が見られた¹¹。

こういった全ての活動を根底で支えているのはコネクション (Connexions) というサービスである。これは、13～19歳まで（場合によっては25歳まで延長可能）を対象とする情報提供、アドバイス、ガイダンスのユニバーサルなサービスである。このサービスは、若い親、ホームレスや失業中の若年成人など社会的排除の危険が最も高い若年成人である「第1優先グループ」も、目標としている。18歳から24歳までの失業中の若年成人は、若者のニューディール (New Deal for Young People) を利用することができる。これは、彼らの就職を支援するように設計された集中的介入プログラムである。

こういった政策的関与などの事業は、それぞれ程度は様々であるが成功を収めている。それにもかかわらず、就職せず、教育も研修も受けていない若年成人の人数は変わらず、このような政策的事業が届かない若年成人のコアホートがあることを示している。

若年成人の特徴

若年成人のコホートは幅が広く、したがって目標や希望、学習のニーズも多様である。実際には、若年成人対象の学習プログラムと各種事業は16～19歳を対象としていて、19歳以上の若年成人は16歳以上の「成人」年齢層という広く設定したグループに括られている。若年成人の経験、ニーズ、目標が年齢によって大きく異なっていることを知るの重要なことであるが、このような「括り方」は、16～19歳までの年齢層に焦点を合わせることで、19歳から25歳までの若年成人独特のニーズが無視されていることを表していると言えるだろう。

若年成人の目標と希望は、社会を構成する他の人達とほとんど同じである。つまり「良い仕事、良い家、良い車...」¹²。そして重要なことは、大半の若年成人が大人のステータスの証拠である独立、自律性、家族そして安定した収入を求めていることだ。調査により、教育、雇用、研修からドロップアウトする若年成人は、志が低いのでドロップアウトするのではなく、目標を達成するにはどうすればよいかを知らない場合が多いということが明らかになっている¹³。一般的には、社会的に排除された若年成人が「無秩序な生活」に陥り、したがって彼らに適切な対応を行って長期的に意欲を持たせることがより困難であると信じられている。しかし、彼らの生活が無秩序ではなく、幾つものやりたいことや必要なことがせめぎ合っていて、従来形では彼らの生活が整理されていないということは考えられる。社会的に排除された若年成人の大半は、社会的排除の指標となるような状態だけを経験しているわけではない。刑事法廷に立たされる若年成人は、精神面の健康状態も悪く、対人関係でトラウマを持ち、住居が一定ではなく、経済的にも困難な状況にある可能性が高い。こういった経験は、学習プログラムの構造を決定する要因となる場合が多く、多くの若年成人はこれらの問題が無くならないので、学習に十分に参加することが困難なのである。

多くの若年成人は、教育について強い（そして多くの場合に固定的な）観念を持っている。それは学校での経験に根ざしていて、学校及びそれとの連想によりあらゆる種類のフォーマルな教育は、「難しい、退屈、または時代遅れ」と思われている。したがって、若年成人に提供される教育と研修の機会は、学校やフォーマルな教育と同じようなものだと思われるがちである。

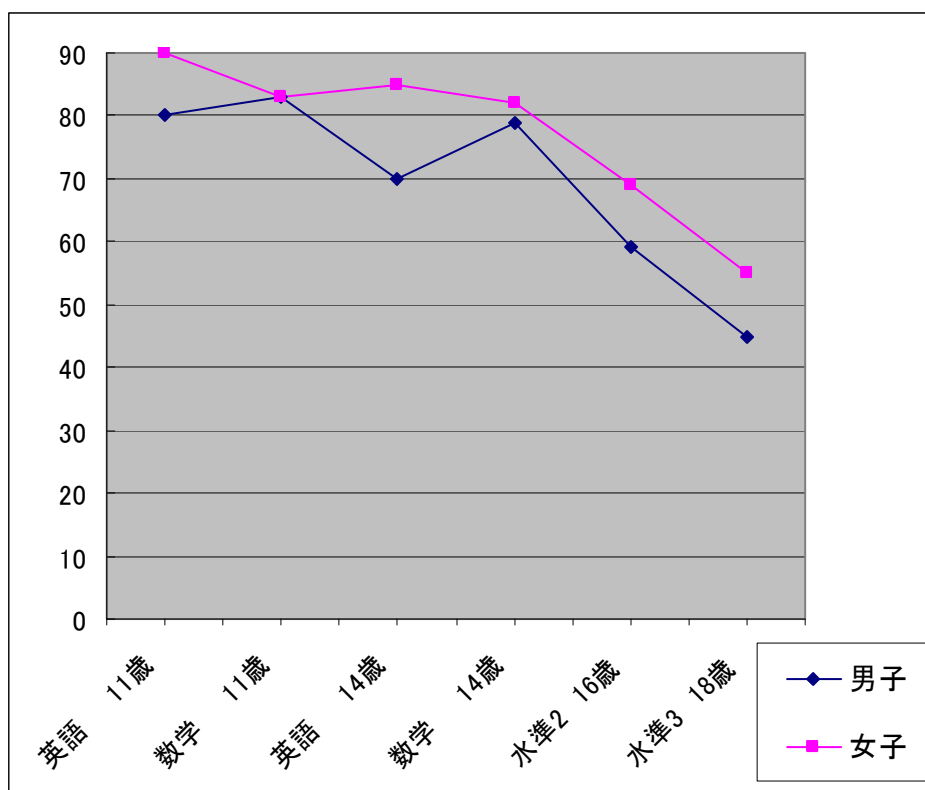
イギリスにおけるジェンダー問題

上述した広い範囲の状況の中で、ジェンダーの問題はどのように位置づけられるだろうか。過去数年間、そして現在も、男子と女子間（そして若年の男女間）の到達度にギャップが確認されている。女子と若年女性が男子と若年男性より到達度が高いのである。義務教育の就学期間を通じて、女子は読解が男子より優れ、ライティングでは男子より著しく優れている¹⁴。若年女性も鍵となる技能において若年男性より優れている。鍵となる技能には、コミュニケーション・スキル、数の利用、「自分自身の学習と成績の改善」などの分野が含まれている。16歳以後に教育を続ける可能性も若年女性の方が遙かに高い。若年男性は、16歳以後いったんは教育を続けても、すぐにドロップアウトする人が多い¹⁵。また若年男性は、16歳で学校教育を終わりたいと語る人が多く、その大きな理由としてあげられているのは、リテラシー、言語、及び数量的思考能力の学習が退屈で難しいことである¹⁶。2004年に行われた調査¹⁷によると、12～16歳までの若者のうち、学校において女子より男子の方がよく勉強し、よく活動し、人のためにより多く世話をすると考えているのは僅か2%に過ぎない。このことは、文化的な観念に深く根ざしているものと思われる。若者が試験を受けようになると、この意見が更に補強される。16～19歳までの若者は、女子のほうが到達

度が高いと考える可能性が高くなる。10代の男子は学校から排除される可能性が4倍高く、21歳未満の犯人による犯罪は80%が男子によって行われる¹⁸。

次のグラフは、18歳まで教育を続ける男子と女子による国家目標の到達度パターンにおける違いを示している¹⁹。

表8：年齢と性別に見た国家目標の到達度



上述のような状況から、毎年何の資格も持たずに義務教育を離脱するのは、女子より男子の方が多。これは、将来の失業を示す最も重要な指標であり、社会的排除の経験とも密接に結びついている²⁰。16歳で就職する率は男子の方が遙かに高いが、その仕事は低賃金、短期で、研修を受けられないものが多い。雇用は教育より優先されているように思われる。調査により、若年男性は伝統的な男性の役割を重要だと考えているが、それがもう達成できないとは考えていない²¹。

製造業部門の衰退により、熟練を要しない職または半熟練職の多くが失われた。これらの職は伝統的に多くの若年男性、特にリテラシーと数量的思考能力・スキルの水準が低い人達の就職先であった。この種の雇用では、研修機会はほとんど提供されない。

若年のアフリカ・カリブ系男子では、こういった状況が悪化していることを指摘しなければならない。過去数10年間、他のあらゆる民族的バックグラウンドを持つ若年男子の学力は向上しているが、アフリカ・カリブ系男子だけは例外で、状況はむしろ悪化している。社会階層と民族は、ジェンダーとも絡まり合って、「不十分な学力」の最も重要な要因になっていると主張されている。教育における最も重要な格差は、社会階層と文化的バックグラウンドの異なる学習者間にあり、尺度によっては、女子と男子との間にある達成度の

違いは、女子と男子の両方を含む特定のグループ間にある差より小さいのである²²。

このことは若年女性にとってどのような意味があるか。

上述した状況から、若年女性が「高く飛んでいる」と考えられるかもしれない。しかし、そういうわけではない。現在、仕事に就かず、教育も研修も受けていない若年女性は、若年男性とほとんど変わらないほど大勢いる。また、イギリスは10代の妊娠率が欧州で最も高い。若年女性が教育も研修も受けず、仕事もしないのは、家事労働に従事する人が非常に多いことと関連している場合が多い。若年女性は、学習活動を行いながら家族の世話をすることが非常に多く、この点で男女間の釣り合いがとれていない。若い母親は、教育と研修を続けられるように子供の世話を支援してくれる適切な学習機会を見つけ、それを利用することが困難であると思ってしまう場合がある²³。また若年女性が就職する時も、学習活動に参加して受け取れる報酬が男子より少ない。イギリスは、未だに賃金格差がひどく、雇用主が女性に提供する研修機会が少なく、ICTをあまり利用しないポストに配属されている²⁴。

若年男性の全体的状況

イギリスには、仕事に就かず、教育も研修も受けない若年男性が非常に多い。そのような若年男性には対策もサービスも届かないのか、あるいは彼らが参加しないことを選択しているのかについて、議論が続いている。

これらの問題を捉える際、より広い男性性の概念化の上に位置づけることは重要である。教育に対する態度は年齢の低いうちに形成され、男子が学習を、そして特に学校を時代遅れの、退屈な、そしてこの点が非常に重要だが、自分の将来の目標に関係のないものと見なしているということが、調査によってはっきりと証明されている。学校の教科は、若年男性が希望する仕事に何の関係もないと見なされている。若年男性の労働市場の状況は、過去数10年間で大きく様変わりしたが、若年男性の態度にはそれに応じた変化が見られないと言われている。仲間からの圧力も重要な要因の1つである。多くの研究者から、「反教育」、「反知的文化」の風潮が男子と若年男性の間に生まれつつあると指摘されている²⁵。確かに、男性性についての最も一般的な見方の中に、学習、勤勉、あるいは学業での成功は含まれないのが普通である。イングランドにおける若年男性についての最近の調査から、「学業での失敗」が男性性の証明と見なされていることが明らかになった²⁶。「知的活動」、特に読解とライティングは、女性性と密接に結びついており、したがって多くの若年男性にとってアイデンティティの発達にほとんど無関係である。

1970年代にイギリスで行われた調査から、肉体労働を労働者階級の男性の理想と見る考えが若年男性にある1つの文化的信念を与えており、それが教育における失敗に対する代償となり、また教育における失敗を促していることが明らかになっている。かつて、学校と既存カリキュラムは、中流階級の男性性の考え方を示していると言われていた。また、労働者階級の若年男性は慣習的にこのカリキュラムに反抗し、それによって自分のアイデンティティを発達させるが、それは教育からのドロップアウトにつながっていた²⁷。社会的排除と学業の拒否は、失敗した若年男性を代償としての「若者」文化に誘い込むものと見なすことができる。²⁸

また、上述の理論のいずれも、生まれつきの能力不足を示していないことを強く指摘しなければならない。

解決に向けて・・・となるか

リテラシー（「機能的リテラシー」と情緒的リテラシーなどを含むより広い考えのいずれの定義でも同様に）は、若年男性を社会と労働力に統合するために重要な役割を演じ、大人への円滑な移行を支えている。

若年男性が再び学習に関心を持つようにするための様々な方法が調査によって提案されている。経済的なインセンティブ（現在優先されている政策的手法）は重要であるが、これで全てが解決するわけではない。若年男性の声に耳を傾け、相互に敬意を払い合う関係は時間を掛けて築くことが非常に重要である。アイデンティティの発達は、若年男性にとって最も重要な問題であり、若年成人として、また個人としての彼らのアイデンティティを支援することも重要である。リテラシー学習は、市民、労働者、父親などとしての役割を果たす若年男性を支援することができる。

最近の調査²⁹から、運動感覚を採り入れた学習スタイル、特に仕事に関連する学習を、若年男性は好むことが注目を浴びている。若年男性は、興味ある話題にリテラシー学習が文脈付けされている、あるいはその中に埋め込まれている時に、それが自分にとって有意義であると理解することが非常に容易になる。彼らがどのような興味を持っているのかを特定することは時間もスキルも必要である。しかし、若年男性から学習するプロセスは貴重であるし、重要な関係性を築くことにもなる。

若年成人学習パートナーシップ（Young Adults Learning Partnership）から得た教訓により、インフォーマルアプローチの重要性を知った。若年男性は、フォーマル教育に抵抗していて、フォーマル教育観環境とカリキュラムを、幼児性及び自律性の欠如を示すものと捉えている。若年男性を対策の開発に関わらせ、彼らを取り巻く環境と学習プログラムに対するオーナーシップを持たせることは、彼らが自分自身の目標を達成し、潜在的可能性を実現できるように支援する上で「非常に重要な成功要因」である。

注記

1. 更に詳しい情報は *Success factors in informal learning: Young adults' experiences of literacy, language and numeracy Interim report*, NRDC, 2004を参照。これはwww.nrdc.org.ukで入手できる。
2. *Men earn, women learn: bridging the gender divide in education and training*, McGivney, V (2004) Leicester: NIACE
3. Office for National Statistics, *Labour Force Survey*, Autumn 2004
4. *Education and Training Statistics for the United Kingdom 2003*, Department for Education and Skills
5. *Education and Training Statistics for the United Kingdom 2003*, Department for Education and Skills
6. *Education and Training Statistics for the United Kingdom 2003*, Department for Education and Skills
7. Department for Education and Skills *Departmental Report 2004*
8. *Modern Apprenticeships: The Way to Work (Cassells Report)*, Department for Education and Skills, 2001
9. Learning and Skills Council data, 2005
10. Department for Education and Skills press release, 19 April 2004
11. The Institute of Fiscal Studies, 2005
12. *The Youth Divide*, The Joseph Rowntree Foundation Foundations Ref 792 July 2002
13. *Young people not in education, employment or training: Evidence from the Education Maintenance Allowance pilots database*, DfES Research Brief No. RB628, 2005

14. Failing Boys. Issues in gender and achievement, Epstein et al, (ed) 1998, Oxford: Open University Press
15. Office for National Statistics, Labour Force Survey, Autumn 2004
16. The Real Deal, Bentley, T et al, 1999, London: Demos
17. Young People in Britain: the attitudes and experiences of 12 to 19 year olds, DfES Research Brief RR564, 2004
18. Figures from The Princes' Trust
19. Education and Training Statistics for the United Kingdom 2003, Department for Education and Skills
20. Wasted Youth, Pearce, N and Hillman, J 1998, London: IPPR
21. Men earn, women learn: bridging the gender divide in education and training, McGivney, V (2004) Leicester: NIACE
22. Men earn, women learn: bridging the gender divide in education and training, McGivney, V (2004) Leicester: NIACE
23. Smith L, Haggart, J and Dutton, N (2005) 'Family learning: does that include us. ' Young parents' experience of adult learning Leicester: The National Youth Agency
24. Men earn, women learn: bridging the gender divide in education and training, McGivney, V (2004) Leicester: NIACE
25. Excluded Men: Men who are missing from education and training, McGivney, V (1999), Leicester: NIACE
26. Young men's attitudes to gender and work, The Joseph Rowntree Foundation, Findings Ref 559, June 1999
27. Learning to Labour, Willis, P (1977) Farnborough: Saxon House
28. 'Breaking out of the binary trap: boys' underachievement, schooling and gender relations', Jackson, D in Failing Boys. Epstein, D et al (eds) 1998, Oxford: Open University Press
29. Success factors in informal learning: Young adults' experiences of literacy, language and numeracy forthcoming, NRDC

リテラシーの質を保証する：住民、実践、教育学、そしてプロ意識

Ursula Howard

国立成人リテラシー・数量的思考能力研究開発センター (National Research and Development Centre for Adult Literacy and Numeracy)

本稿では、成人リテラシーと数量的思考能力の質、つまり義務教育以後の人、実践、政策における質をどのように向上させるかについて論じる。質をどのように向上させるかについて考えるための非常に重要な出発点の1つは、健全な研究によって得られる知識から、前向きの変化をもたらす行動が生まれるようにすることである。現在世界中がリテラシーと数量的思考能力、及び言語スキルの向上に関心を抱いているが、そのような関心が国際的研究にもとづいていることは重要である。イギリスでは、イングランドの「生活のためのスキル」(Skills for Life) 戦略、そして北アイルランド、スコットランド、及びウェールズの戦略がOECDの国際成人リテラシー調査 (International Adult Literacy Survey) (1998) での惨憺たる成績に対する直接的な回答として始まった (イギリス (UK) の4つのリテラシー戦略、その特徴、目的、及び成果を示した図は付録1を参照)。国際的調査が政策的行動の定石となっている。研究は、適切に利用すれば、組織、教師、学習者にとって実りあるものとなり得る。

変化と収縮を続ける世界において第2の重要な問題は、基本スキル戦略が国を超えて通用するものであることだ。グローバル化が進み、人々が様々な国や大陸の組織において、あるいはそのような組織のために働く機会が増えるのに伴い、人々の知識と技能へのニーズは、より高度になり、そして多くの場合類似性が強まっていく。経済、健康、そして社会的幸福に基本スキルを役立たせる国際政策事業が増えている。EUリスボン戦略の目標は、欧州が「世界で最も競争力と活力のある知識基盤経済となり、より多くのそしてより良い仕事とより高度な社会的一体性を実現しつつ持続的に成長できるようになること」を目指している。2015年の目標とミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) は、2015年 (目標策定からちょうど10年後) までに全ての国の全ての子供が初等教育を受けられるようになることを求めている。そして、2005年までに、あらゆる国と地域の女子が男子と同じ機会を持てるようになることも求めている。世界のほぼ5人に1人が読んだり書いたりできず、そのような人達の大半が開発途上国にいる人達であり、また女性である現状では、これは難しい仕事である。非常に広い範囲で不平等が存在するにもかかわらず、欧州という1つのコミュニティを形成していて、1つの世界を構成する1つの部分であり、互いに依存し合い共有し合っていて、未来について誰もが不確実であるという認識が共有されている。

これは矛盾している。一方で、取引と産業は多国籍化が進み、国境を越える取引が日常的に行われている。仕事を見つけるため、あるいは戦争や社会的不正の結果として、人の移動も増えている。他方で、国民国家は、経済単位として、また教育水準に関してますます激烈な競争を行うようになっている。教育は、国民国家の成功のために不可欠のものに見なされている。パートナーは、競争相手でもある。生活様式は、未だに大きな不平等に依存して成り立っている。特に、基本リテラシーと数量的思考能力の獲得や通信技術の利用においてそれが著しい。

リテラシーの性質も用途も変化し続けている。世界中のどこでも、仕事のため、また毎日の生活を管理するためにより高度なスキルが求められている。そして、新しいテクノロジーは、リテラシー、数量的思考能力、そしてコミュニケーションが実際に利用され、あるいは行われる媒体となっている。数学も変化している。計測などのように目に見えにくくなっている分野がある一方で、日常生活の多くの分野において数学や数量的思考能力にもとづく意志決定の必要性がより目立つように、またより複雑になってきている。人々が情

報と知識を取り出すためのプールは、より深くより大きくなる必要がある。変化は国や地域に特有のものである。人には、大きな外的変化と共に生き、その変化を管理する能力があるが、その変化が自分で選択できるものではないだけに、知的な面だけでなく情緒的にも困難な問題が生じる。

こういったあらゆる変化にもかかわらず、質の高いリテラシー、言語、数量的思考能力の学習は、常に必要とされている。より公正でより持続可能な世界を実現しなければならないとすれば、読解、ライティング、数学の基本スキルは、無視できない必要なものである。知識経済と情報社会が我々に突き付ける困難な問題と要求のために、全ての人を読み、書き、計算を社会に参加できる水準で行う能力を持つことがより重要になるのであり、リテラシーと数量的思考能力の定義、政策、資金調達メカニズム、そしてプログラムは、国家レベルでも世界的にも、この永久の事実を反映しなければならない。もしこの基本的な人の必要性和権利を尊重しなければ、最も大きな必要性を抱えている人達から人としての権利を奪うことになるだろう。

こういった理由から、成人リテラシーと数量的思考能力の質を向上させることは、多面的な挑戦なのである。私は、どこにいる成人であろうともあらゆる成人のために良い教えと学習の機会を発展させるべきであるとすれば、幾つかの取り組むべき非常に重要な問題があると指摘する。質とは、成人に対して、彼らがこれまで拒否されてきた、あるいは最初の義務教育段階で学習に失敗した一学校に通っていた人達の場合—知識と技能の学習機会を提供することである。質は、平等と切り離して考えるべきではない。なぜなら、諸国間及び国内の社会的グループや民族グループ間での不平等な立場が出発点だからである。開発途上国では、多くの場合に教育は短期間でしかも散発的である。リテラシーの問題は、先進世界に比べると、特に女性に関して、規模が大きいのである。しかし、相対的な不平等は、先進工業国において100年以上続いてきた義務教育をも台無しにしている。イギリスでは、低い社会階層の人、あるいは、貧困者、高齢者、民族的なマイノリティがリテラシーと数量的思考能力に問題を抱えている可能性が非常に高い¹。どうしても改善できない問題が存在する。

平等

成人リテラシーにおける不平等を改善するために、取り組むべき問題は多々ある。すでに述べたように、イギリスでは優れた成人学習サービスへのアクセスが不平等であり、世界中でそれは同様である。低水準のスキルがもたらす影響も偏って分布し、最も大きな不利益を被っている人達は社会参加の可能性が最も低い。国立成人リテラシー・数量的思考能力研究開発センター (National Research and Development Centre for Adult Literacy and Numeracy: NRDC) プロジェクトの1つで、ランカスター大学が行っている成人学習者の生活研究 (Research from Adult Learners' Lives) は、成人の中に強い排除意識を感じている人達がいることを示唆している。その人達は、通常 (normality) 概念に自分たちが含まれないと思っている。更に、彼らは物理的な意味でも排除されている。地方のコミュニティで生活している成人は、学習がローカルであること、つまり近隣の村で行われることを希望している。資金提供制度から見ると、交通機関の密度が低く、本数も少なく、保育サービスが適切に行われぬか、全く利用できない地域では、学習が特定の拠点に集中して行われている。ESOL (外国人のための英語) が提供されているのは都市部に集中しているが、移民と難民は地方部に住む人達が増えている。これは、政策決定の結果が1つの理由であり、もう1つの理由は、単純に仕事があるからである。しかし、そのような地域において文化的多様性は、比較的新しい現象であり、地元のインフラはそれに対応していない²。

研究を行えば、数量的思考能力の水準の低さが特に影響が強いこと、そして社会階層が成功を左右する1つの重要な決定要因であることが明らかになるだろう。イギリスでは、社会階層Iの家庭で暮らしている成人は、社会階層Vの成人に比べ、リテラシー・テストでレベル2に到達する確率が約4倍高く、その比率は67%：16%であった³。提供される課程は、学習者よりはむしろ組織にとって都合の良い時間と場所で行われる場合が多く、カリキュラムと指導スタイルは、学習者のニーズに必ずしも沿っていない。それどころか、学習者に対して制度、あるいは提供されている「学習インフラ」に合わせるよう求めている。これは、予想外モデルである。学習をどのように提供するか、資金提供によって誰が最も大きな利益を得るべきであるかを考え直す必要がある。それは、最も大きなニーズを抱えている人達だろうか、それともすでに成功した人や、輝かしい未来に向かって羽ばたく地点まで容易に到達できる人達だろうか。現状では、依然として後者の人達により良いサービスが提供されている。

動機付けと意欲の持続

フォーマルな学習にしるインフォーマルな学習にしる、成人学習者が学習を再開する理由はいくつもある。それは、生きていくためから、1人の人、家族、あるいはコミュニティの生活を変えるためまで、様々である。研究によって、米国では、学習者が大学入学資格 (General Equivalency Diploma: GED) のレベルを1段階上げるには約100時間必要だと言われている。しかし、パートタイムの学習者にとって100時間は長い。これほどの時間を学習者はどうやって見つければよいのか。イギリスの制度では、カレッジは週日でなければ開いていない場合が多い。フルタイムの労働者、あるいは子を持つ親にとって、ほとんどの場合、自由な時間は学習センターが閉まっている時間と完全に一致する。米国の国立成人学習リテラシー研究センター (National Centre for the Study of Adult Learning and Literacy: NCSALL) が行った別の研究から、低水準の資格を取得しただけで、または何の資格も持たずに学校をやめた成人は自学を行うことが示唆されている⁴。しかし、柔軟なサービス提供、ICTパッケージ、その他、成人がカレッジへの通学を中止したり、再開しても学習をやめずにすむような手段など、その人達への支援はほとんど行われていない⁵。

NRDCで行われた成人数量的思考能力についての研究から得られたもう1つの重要な発見は、成人の数量的思考能力・数学プログラムが必ずしも純粋に機能的でなければならない、あるいは日常的な必要性に役立たなければならないというわけではないということである。スキル水準の低い多くの学習者は、毎日の生活と数量的思考能力の必要な作業を十分巧みにこなしている。NRDCのDiana Coben、Jon Swain及びAlison Tomlinが行った研究から、学習者の目的と希望は、より複雑であることが分かっている。2005年に2つのプロジェクトの報告書を発表する予定だが、研究から、成人学習者には、数学を重要で価値のある教科、他の学習やキャリア開発への「入口」になる教科であるという認識があることが示されている。人々は、難しい教科によって二度目の挫折を味わいたくないと思っているが、そのことは、数学の学習が「現実的」、あるいは人々にとって「関係がある」ものであってはならないという意味ではない。数学を現実的なものにするのは、毎日の生活に直ちに応用できるかどうかではなく、人が問題に関わる時の関わり方の質である。代数は、わざとらしい練習問題、例えば壁紙を貼るために部屋の広さを測る（推定ではなく）ような問題より現実的である。働いている人の場合、職場で提案される、仕事に関係のある学習は、それまでためらいがちで、伝統的な学習に適合しなかった多くの学習者にとって、適切であると思われる。そして、そのような人達の大半は男性である。その人達が内的または外的な学習の障害を乗り越えると、粘り強く学習を続け、自分たちのプログラムに満足するように思われる⁶。

効果的な教科指導

教室またはその他の学習環境において、質の問題として問われるのは、教科固有の指導方策と教材が学習と到達を促す効果的なものになっているかである。NRDCは、現在3年間の研究を5件進めている（読解、ライティング、外国人のための英語（ESOL）、数量的思考能力、そしてICTについて各1件ずつ、2003～06年に行っている）。これらの研究は、指導方策と学習者の進歩の相関性を調べることを目的とし、カレッジ、成人学習センター、刑務所、軍、職場、家族リテラシー・プログラム、その他の環境で学習する数100人の学習者についてスキル水準の事前評価と事後評価を行っている。「5つの効果的な実践研究」（Five Effective Practice Studies）の一環として行われている研究から現在までに分かっていることは、学習者のニーズを効果的に満たすには、プログラムを改良する必要があるということである。下の表は、進行中の研究から現時点までに得られた所見である。

これらのプロジェクトについての報告を今後も継続し、教師の経験と専門技能から得られた知識と研究から得られる所見を組合せて、実践を改善するための一助となるように、実務家達と共同でガイダンスを作成する予定である。

5つの効果的な実践研究： 観察+事前及び事後評価による相関的研究からの初期所見

1. 読解：
 - ・ 個々の学習者について確認されている読解の困難に対して指導方策が十分に適応していない。
 - ・ 授業の中で読解活動に十分な時間が使われていない。
 - ・ グループ作業に比べて個人の作業が非常に多い。
2. ライティング：
 - ・ 学習者は、スペルの習得を重視している。
 - ・ 教師は自己表現をより重視している。
 - ・ 焦点は単語レベルのスキルに合わせるべきである。
3. ESOL:
 - ・ 個人の指導と学習を重視しても、成人のESOL学習者には役立たないだろう。但し、「話すことはESOLの教室で行うべき作業である」
 - ・ 学習者は、言葉を実際に使用するために社会的な時間と空間をより多く必要としている。
4. 数量的思考能力
 - ・ 英語以外の言語を第一言語とする学習者は、英語を第一言語とする学習者より、著しく大きな進歩を遂げた。
5. ICT
 - ・ デジタル時代において変化するリテラシーの性質と新しい種類のライティングに適応した指導を行うべきである。
 - ・ ICTはまだ十分に指導に組み込まれていない。

学習と評価

評価は、伝統的に成人のリテラシーと数量的思考能力の分野では十分に開発されてこなかった。この分野では、主に外部で採点を行う総括的評価が開発の焦点となってきた。イギリスでは、過去数年間、国営試験が実施されてきた。これは、多項選択式問題によってリテラシーと数量的思考能力を時間制限のある試験条件で試すものである。但し、「エントリー」レベルでは、学習者が評価のために自分の作品の「ポートフォリオ」を作成することができる。しかし、これは得点が低く、スキル向上のための国家目標にはカウントされない。多くの学習者が試験を楽しんでいて、何らかの資格を取得することに誇らしさを感じていることが証拠によって示されている。但し、教師からの抵抗は強い。教師は、形成的で教師がモデレートする評価に努力を費やすことを好むようである。教師を評価プロセスから排除したことは、教師という職業における信頼とモラルの危機を招いた。

もう1つの重要な問題は、評価によって到達度が向上し、したがって質が向上するか、あるいは単に到達度を測定するだけかということである。またイギリスの評価制度は比較的範囲が狭いが、これは、受身の多項選択方法を用いていることの他に、ライティングなどの自発的な作品や、数学の問題解決作業で作られる数値を測定に含めていないことによる。試験は、リテラシー向上に関する国家目標の達成についての中核的証拠として設計されている（目標については付録Iを参照）。低レベルの学習者は試験に含まれていない。したがって、あらゆる学習者のニーズを満たすためには、この試験の他にも多くの評価方法が実施される必要がある。そして、現在、評価はより広範囲な政策形成の焦点となっている。オンライン評価は人気が高く、この試験を形成的に利用するための方法は、ライティング・スキルをどのように評価するかを含めたその他の評価アプローチと共に、積極的に追求されている。

しかし、総括的評価は評価を巡る状況の一部に過ぎない。今、注目は形成的評価にシフトしつつある。教師と学習者との間、及び仲間としての学習者間で行われる様々な活動と相互関係は、新しい研究の主題となっていて、Paul Black and Dylan Williamの国際的に認められている業績がそのために活用されている。彼らの「ブラックボックスの中」(Inside the Black Box)は、学校での形成的評価に関する考えを一変させ、OECDによる成人基本スキルにおける形成的評価の国際的研究が行われるきっかけとなった⁷。更に、14歳～19歳及び成人のリテラシーと数量的思考能力に関する効果的な形成的評価実践の重要な研究が、NRDC並びにエクセター大学をはじめとするパートナーによって進められている。

効果的な学習には、もう1つの重要な側面がある。それは、学習者の相互支援と議論のための時間と空間を実現し、社会的な時間の共有が行えるようにすることである。学習者が学習参加におけるこの側面に価値を置いていることは分かっている。学習が行われる政治的、制度的、そして文化的文脈を含む学習の社会的側面に対する、教師と、そしてより広く教育機関による十分な理解とそれへの配慮は、個人の学習経験を構成する重要な要素である。この側面には、教室内での社会生活と、「外部世界を教室内に持ち込むこと」が含まれる。米国のある重要な研究⁸により、「外部を中に持ち込むこと」が学習者の進歩の範囲を決定する最も重要な要因であることが示されている。

学習者の職業上のまたは個人的な学習にリテラシーを統合または埋め込む

質の高い指導と学習とは、学習者自身のニーズ、目的、そして彼らが好む学習スタイルに適合している指導と学習を言う。しばしば言われるように、最初の教育制度によって失敗させられた人は、「学校」に戻ってその失敗を繰り返すのは嫌だと思ってしまうのである。しか

し、そのような人達が仕事に関連するスキルを学び、資格を取得すること、あるいは自分自身や家族のより良い人生のために何らかの教科やスキルを学びたいと思ったとしても、数量的思考能力とリテラシーが貧弱であれば、その学習からドロップアウトし、あるいは学習に失敗する可能性がそれだけ強くなる。したがって、他の学習プログラムの一環としてリテラシーと数量的思考能力を指導することは、学習者の動機に相応しい学習を行い、かつ彼らが学習を楽しみながら継続していけるように支援するための1つの方法である。イギリスでは、今「生活のためのスキル」において「埋め込み型学習」と呼ばれる学習方法を全面的に採り入れている。NRDCが行った研究から、この考え方は特に若者、不満を抱いている成人、及び犯罪者について正しいと思われる。彼らは、実践的で、インフォーマルな、ワークショップ主体の学習を望んでおり、自分の本当の目標の一部として基本スキルのニーズに取り組む意志がある。現在NRDCでは、このタイプのリテラシーと数量的思考能力の指導・学習方法が最も良い成果をあげるには、どのようにすれば良いかについて研究を進めているが⁹、職業教育の教師またはレクリエーション活動の教師がリテラシー・数量的思考能力の教師と1つのチームを組んで密接に協力するとき、「埋め込み型」プログラムが成功することを発見した。それらの教師が十分に時間を掛けて共同で計画を立て、互いに学び合うことも、参加する2種類の異なる教師にとって非常に重要なことである。このアプローチでは、専門科目の教師、例えば工学の職業教育やレクリエーションとしてのスポーツの教師が指導プロセスにおいて当然の正当性と権威を持つこと、特に学習者の目から見てそのように見えることを承認することも重要である。基本スキルの教師は、専門教師を受け入れ、彼らと共に創造的に仕事をする必要がある。

質の高い教師教育の実施と専門能力開発

教師はリテラシーと数量的思考能力の質的向上の鍵を握る存在である。教師は、高度な資質、担当教科についての優れた知識、適切な指導方策を開発する能力、教室内の人間関係を促す能力、学習者に対する正しいカウンセリング・サービスを仲介する能力を持つ必要がある。しかし、学習者は他の問題を解決しなければ、学習を続けられない場合もある。教師とその他の基本スキルを促進する実務家は、イギリスにおいては間違いなく、これまで以上に専門家としてのアイデンティティを強く持たなければならない。さらに、教師その他の関係者が新しい概念を開発し実践できるように支援する必要もある。つまり、「反省的实践」を作り出すあらゆる考察と調査に彼らがかかわることができるようにする必要がある。では、どのようにすれば良いか。NRDCの方法は、実務家が研究開発プログラムに十分に参加できるようにすることである。彼らは、研究結果の最も重要な利用者である。

NRDCでは、新しい学習モデルの実地調査やその開発、そして新商品の評価を行うプロジェクトを実施する時、教師が「実務家兼研究者」として活動できるように、必ずカレッジと成人学習センターに報酬を支払っている。また、通常とは逆に、教師が主導し研究者がそれを補佐するプロジェクトもある。近々に活動がどのような効果を挙げてきたかについての報告書を発表する予定である。ランカスター大学のMary Hamilton 教授及び教育研究所のHelen Casey氏が中心になり、研究開発に実務家の参加を得るために様々なアプローチを行っている。しかし、研究の必要性を特定し、プロジェクトを設計し、そしてフィールドワークやデータ解析を行い、さらには成果を同僚に伝えるまで、実務家の参加があつて初めて研究によって指導と学習に新たな改良をもたらすことができるのであると、私たちは固く信じている。

そのため、研究への教師の参加を得るために4つのモデルを用意している。研修モデルでは、教師は研究方法の研修を受け、研究者チームの一員になる。そのチームは、通常NRDC大学のいずれか1校が主導する。第2のモデルは、実務家が自分の専門能力開発活動より高度

な学位やディプロマ課程を含む一の一部として研究プロジェクトや開発プロジェクトを行えるようにすることである。第3のモデルは、独自に資金提供を受けて行われる「実務家主導」研究プロジェクト・プログラムの創設である。このプログラムでは、国の実務家諮問委員会が選定した1つのテーマについて、実務家グループがプロジェクト資金の競争入札に応募する。研究結果の信頼性と妥当性を保証するため、熟練の研究者がプロジェクトを補佐する。最後に4番目のモデルは、「全組織」モデルである。カレッジなどのリテラシーまたは数量的思考能力学習の提供側が研究フェローまたは開発専門家を1名指定し、その組織の成功にとって不可欠であると認められた1つのテーマについてその人に研究を行わせる。

NRDCがプロジェクトの中で研修し、また共に研究を行ってきた実務家は、数100名に上る。教師及び教師兼研究者のネットワークを整備し、実務家フォーラムを開設し、ウェブサイトとオンラインの専門能力開発用素材を作成し、実践に焦点を合わせた研究主体の雑誌：『Reflect』を発行している。最初の一步を踏み出した。それ以上ではない。しかし、あらゆる活動を根底で支えているのは、誰もがそれを望み、また必要のある読み書きを習い、数学を学ぶ権利があること、それは現代の世界で単に生きていくためではなく、その世界の中で活躍するためにそれらを学ぶ権利があるのだという信念である。成人のための基本スキル学習のあり方を変え、彼らの志を実現し生活のあり方を変えることができるように人々を支援するために、生き生きとした活力に満ちた、自信のある、知識のある、そして反省できる指導専門家の力が鍵を握っているのである。

参考文献

- (1) DfES (2003) Skills for Life Survey of Need and Impact ,
- (2) Atkin, A. (2005) Provision of, and learner engagement with, adult literacy, numeracy and ESOL support in rural England: a comparative study.
- (3) DfES op. cit.
- (4) Comings J. (2005) 'Learners Persistence', Presentation to the NRDC International Conference 2005,
- (5) Reder, S (2005) Literacy and the life-course. Reflect, Issue 2, London: NRDC.
- (6) Ananiadou, et.al. (2003) Identifying effective workplace basic skills strategies for enhancing employee productivity and development (London: NRDC)
- (7) Black, P., and Wiliam, D.(1998) Inside the black box. Centre for Educational Research and Innovation, Formative Assessment: improving learning in secondary classrooms, OECD, 2005.
- (8) Condelli, L. & Voight, J. (1999) Report on the Pilot Test of Learner Assessment for the What Works Study for Adult ESL literacy Learners. Internal Project Document. Washington, DC: US Department of Education, Planning and Evaluation Service.
- (9) Hurry et al. (2005) Improving the literacy and numeracy of disaffected young people in custody and the community (London: NRDC 2005); Embedded Case Studies, NRDC report.

低水準のリテラシーの評価：フランスの場合

Jean-Pierre Jeantreau

全体的な背景¹

EU、OECD、UNESCO、そして多くの国々が今、個人の充足、アクティブ・シティズンシップ、社会的及び文化的統合、そして職業上の統合にとって好ましい条件を各個人に保証するために必要な能力の基礎を定義しようと試みている。

そのような能力の発達は、動機付け、コミットメント、自信、他者に対して開かれた心、そして自律性などの適性を発動できるかどうかに関係している。こういった重要な幾つかの柱によって1人の個人のアイデンティティ、幸福、そして行動能力が形作られる。これらの適性は、職業上の、社会的な、そして毎日の活動の中で時間を掛けて育っていくが、特に表現、批判的判断、会話と交流を活発に行う文化的活動を通じて豊かなものになっていく。

従来から言われているコア・コンピテンシーは、言語スキル（読解、ライティング、オーラル・コミュニケーション）、数量的思考能力と認知スキル（論理的推論、空間的及び時間的的定位、学習能力など）などであるが、それらに加え、社会の変化に伴って重要性を増している別の基本能力に注目できる。そのようなものとして、「情報テクノロジー、外国語、技術的文化、起業家精神、社会的適性などの能力」を指摘することができる。コミュニケーションし、協働し、問題を解決する能力は、今日行われているあらゆる考察において必ず指摘されるものである。

社会は、日常生活と職業生活におけるグローバリゼーション、デジタル技術の急激な発達、知識経済の重要性の高まりによって生じた衝撃のために、伝統的な基盤が変化し、そのことが社会に深い影響を与えている。

このような状況において、市民は知識にアクセスする方法の大きな変化と新しい学習文化の出現に直面している。つまり、指導・学習機関や遠隔学習（フォーマル研修）で行われる活動をベースとする生涯学習プロジェクトだけでなく、日常生活、仕事、人々との協力の場、文化的な生活（インフォーマル研修）を通じて、そのような変化に市民は直面している。そのため、真に活力のある環境、学習の触媒となり得る、そしてそうなるべき環境を、各市民が活用できなければならない。今日「学習機関、学習仲間、学習のテリトリーなど」が話題になっている。

全ての市民がこういった変化に向き合っているが、リテラシーの壁にぶつかっている人は、基本スキルの獲得、そして環境によって求められているコア・コミュニケーション・コンピテンシーの習得という問題にも直面している。

「情報と日常生活（IVQ）」調査はあらゆる水準のリテラシーの評価を行うが、このようなことから、特に低水準のリテラシーに焦点を合わせている。

評価対象を定義すると

リテラシーを評価し、しかも非リテラシーと戦うには、リテラシーを論じるために使う言葉を明確にする必要がある。幾つかの関連する用語を頭に入れておかなければならない。それらは、たいていの場合、非常によく似た意味を持ち、いずれも同じ1つの主題について語るものである。その主題とは、日常生活における読み書き能力の重要性であり、より一

一般的に言えば、基本スキルの重要性である。それらの用語は、市民個人が自律性を得られることを保証し、積極的な社会参加を促す1つの非常に重要な基礎を示している。全ての用語は、明示的または暗示的に、その基礎が獲得されない場合の排除されるリスクを示している。

リテラシー、非識字、基本技能、キーコンピテンシーなどの用語は、大変多くの意味が詰まっており、とても重いものである。それらは、各国の歴史と文化を担っているだけでなく、関係者の考え、現在と未来の社会についてのその人達のビジョンも担っている。それらの内容だけでなく使い方までも決定するのは、多くの場合、コミュニケーションの文脈であり、選択である。

フランスは、用語“illettrisme”（非リテラシー）を採用したことで、フランスにおいて学校に通ったが、文字によるコミュニケーションを十分に習得していないネイティブのフランス人の状況に重点を置くことを決定したのである。この用語は“analphabétisme”（非識字）と対照的である。“analphabétisme”は、書き言葉を一度も学んだことのない人の状況を示すものである（そのような人達の大半は外国人、または外国出身者である）。いずれの場合も、確かにフランス語での読み書き能力が無いかまたは不十分なのだが、問題の根源、人の背景、それらの人達に対する支援の方法は、全く異なる。「外国語としてのフランス語」を学ぶ人達は、一般的に“analphabètes”（識字者）とはみなされず、フランス語の基本スキルを必要とする人達のフランス流の分類において、1つの特殊なグループを形成している。

このようなアプローチは、UNESCOの定義（1978）に比べて制限がより強い。UNESCOの定義では、「自分のグループまたはコミュニティが効果的に機能するためにリテラシーが必要とされる活動に参加すること、そして自分自身及び自分のコミュニティの発展のために読み書き計算を行い続けることができる能力を持つ時、その人は機能的リテラシーがあると言う。」と定められている。

この最新の定義、及びこの定義において表されている要求水準は、全ての市民が持たなければならない基本スキルの「基礎」の概念に非常によく似ている。

リテラシーの定義が揺れ動いていることの証拠として、UNESCOの教育部門が発表した最新の報告書には、「リテラシー—複数の概念（“Literacy - A Plural Notion”）」というタイトルが付いている。そこでは、次のように述べられている。「リテラシーは複数ある。つまり、社会、コミュニティ、そしてその人自身の生活の中でリテラシーを獲得し、それを用いる方法は、複数存在する。個人は、様々な目的を持ち、様々な状況の中でリテラシーを獲得し、学習し、用いる。その目的と状況を決定するのは、歴史、文化、宗教、言語、そして個人が生活している社会経済環境である。」

リテラシーを巡る論争は続く...

非リテラシーのフランスの定義

フランスでは、識字を意味する用語“littéracie”（または“littératie”）の使用が増えているものの、日常生活の仕事を行うのに十分な熟達度によって、文字言語を利用することを可能にするスキルを示す公式な用語は、未だに存在しない。そして、現代社会において自立的で、豊かさをもたらす、建設的な生活に必要なスキルについて語ろうとする時にも、同じことが言える。

ANLCI（非識字者対策庁）によるリテラシーの定義は、国家機関、地方の行政機関、企業、

市民団体、及び科学者のコミュニティを代表する100以上の機関が積極的に参加して原案が作成された。そこには、全ての人に役立つ1つの共通の定義を確立するため、それら参加者の見解と経験が集約されている。

ANLCI 2003によるリテラシーの定義は、次のとおりである。

「非リテラシーという用語は、16歳以上の人について用い、学校に通ったにもかかわらず、日常生活に関係のある文章を読んで理解することができない、あるいは単純な情報を伝達するために文章を書くことができない状況を表している。

一部の人にとって、この読み書きの困難だけでなく、さらにオーラル・コミュニケーション、論理的推論、数字の理解と利用、及び計算、空間的及び時間的的定位など、他の基本スキルの習得も、程度は様々だが、不十分な場合がある。

これらの不十分な能力にもかかわらず、非リテラシーの問題を抱える人々は、読み書きの能力にはほとんど、または全く依存しない経験、文化、そしてスキルという資本を獲得している。したがって、彼らの中には社会生活と職業生活への統合ができている人もいるが、しかし、その人達にとってもバランスは今にも崩れそうであり、社会から取り残されるリスクが常につきまとっている。また、その他の人達は自分が排除された状態にあると考えていて、そこではリテラシーとその他の要因が絡まり合っている。」

IVQ調査のANLCIモジュールでは、この定義の第1段落のみが反映されている。日常生活の概念はフランスの文脈に関連づけられているが、欧州あるいはOECD諸国の文脈とそれほど大きくは違わないと見なすことができるだろう。

リテラシーの評価

公共政策を策定し実施するには、診断と評価に利用できる情報を手に入れなければならない。非リテラシーは、多面的で複雑な現象であり、定性的アプローチと定量的アプローチを組み合わせることで初めて評価可能である。

定性的アプローチは、一般的に、研修機関、団体、及びリテラシー・資源・センターの組織が基本である。これらの関係機関は、非リテラシーの毎日の進歩を評価することができる。自社職員の基本スキルの発達を調べている企業も、この問題をより明確に定義するために役立つ情報と経験を持っている。様々な分野で研究を行う科学者チームの仕事も、この現象の多様な側面と非リテラシー対策のプロセスをよりよく理解するために役立つ。

国の研究

国の研究は、一般的に、国の教育目標を評価するため、あるいは国民の能力についての情報を提供するために設計される。国の研究は、その構造上、地方の文脈を考慮するとは限らないが、その国固有の文脈に密接に関連付けられている。

このような特殊な考え方で作られているために、別の国の人にインタビューを行う時に、たとえ翻訳したとしても、自国民と同じ調査を使用することは公正ではない。そのような調査は、翻訳したとしても、比較できる可能性が小さい。多くの二国間調査において、それぞれの国で作成した調査項目を半分ずつ採り入れているが、1つの国が提出した全ての項目が相手国によって受け入れられるべきである（Alison Wolf, JP Jeantheau²）。

国際比較研究

基本的に、調査を行うには、被験者に対し代表サンプル項目を使用する。その項目は、調査の設計者が評価しようと思っているタスクを表すように作られている。IALSでは、評価目標は主として識字の日であった。収集された回答は、統計プログラムによってグローバルなスコアに変換され、個人の能力を表す値として示される。同じプロセスが全ての参加国において実施され、全ての国の平均スコアが比較される。スコアは、数学的に作成された1つの共通のスケールに則っているため、個人間、項目間、国家間のあらゆる比較が可能である（Rasch理論、項目応答理論）。

全ての参加国において教育目標が同じだと各国関係者によって認められれば、この手の調査は教育制度の開発に関する情報を提供できる。各国の教育関係者にとって、1回の調査から次の調査までの間にスコア、特に他の参加国との比較での順位を高めることが目標になるだろう。この目標を達成する簡単な方法は、テストの構造の基盤となっている、系統化されていないカリキュラムに沿って、生徒の研修を行うことである。地域的な文脈に捕らわれない、カリキュラムの世界標準化を目指す動きが始まっている。

定量的アプローチについては、リテラシー調査の実施に関する様々な考え方があ

評価についてのもう1つの考え方：評価調査の国際的枠組

リテラシー分野において、特に低水準のリテラシーの比較において、調査を行う際に考えなければならない最初の問題は、その調査によって得られる情報の信頼性である。この点で、国内を対象とする調査は、国際的調査より明らかに優れている。それは、国内調査は国際比較の役に立つデータは提供できないが、国際調査に比べると、その国の国民の熟達度が本当にどの程度の水準であるかについて、より豊かな情報を提供するからである。しかし、あらゆる成人の研修制度あるいは教育制度が、他の国に定着している良い事例や優れた組織がもたらす利益を受けることができなければならない。外国での経験を活用する1つの方法は、それらの経験の効率性を自分たちの経験のそれと比較することである。この比較は、評価調査にもとづいて行われるときに、より現実的なものとなるだろう。自国の長所と他国の長所を組み合わせるには、国内調査を設計するための国際的枠組を作ることが、その方法とするべきである。その国際的枠組にもとづいて行われる勧告は、できる限り厳密であるべきだが、各国チームが自国の文脈に相応しい項目を提示できるようなものでなければならない。そのための1つのアイデアとして、実際に各国で使用されている素材を使い、現実のタスクに基づいた項目を提案することを考えるべきである。タスクがうまくできるかどうかは、そのタスクを行う人の能力水準だけでなく、その人が利用できる実際の素材の質にも左右される。参加国が選択する同じタスクを使っての国際比較は、各国の国民のスキルと、各国で設計された文字による素材がどのように構想されているかについて、情報を提供できるだろう。

フランスの場合IVQ調査

フランスでは、様々な非リテラシー状況にある人の数を計測し、その特徴を明らかにするため、現在2つの研究を利用することができる。

- ・ JAPD (Journée d'appel de préparation à la défense) (国防教育の日)に17歳の国民に対して行われる評価。JAPDによって定期的なデータを得ることができるので、フランスの若者における非リテラシーの変化を理解する役に立つだろう。なお、フランス在住の外

国人は、たとえフランスで生まれた人でも、JAPDに参加しない。

- ・ INSEE (Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques) (国立統計経済研究所) が内閣の統計部局及び公共の研究所と共同で行うIVQ調査。

以下の議論では、IVQ調査について論じ、特にANLCIモジュールを重点的に採り上げる。

IVQ調査の歴史的背景

フランスでは、1980年代に幾つかの調査が行われたが、それは申告制のものだった。1994年、フランスは初めてIALS (International Adult Literacy Survey) (国際成人リテラシー調査) に参加したが、その結果が正式に発表される前に、この調査から脱退した。この脱退は、労働世代の成人の約40%がレベル1の成績を取っていることが明らかになったためである。レベル1は、IALSで最も低い水準である。この脱退を巡って多くの意見が発表され(ここでそれを蒸し返すつもりはない)、IALSが用いている方法を批判する報告書も発表された。

そのような批判的意見を受け、中央政府の統計部門と教育事業及び非リテラシー対策に関わっている国の省庁が協力して、IALSに向けられたあらゆる批判を踏まえた上で調査を計画及び実施することとなった。その後1998年、教育省と労働省の統計部門をはじめとする専門家グループが結成され、INSEE (Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques) (国立統計経済研究所) の指導のもとに、IVQ (“Information Vie Quotidienne” 「情報と日常生活」) と呼ばれる新しい調査の開発に取り組んだ³。

2000年、INSEEの要求により、ANLCIが資金供給のため、及び読解に問題のある人達を対象として設計されたテストユニットの評価を行うため、その作業グループに参加した。ANLCIの要求により、またANLCIとの共同により、リヨン第2大学 (Université Lyon 2) の心理学実験室 (PsyEF) が試験の開発によって生じた理論的及び実践的な問題を引き継いだ。

IVQ調査の目標

IVQの基本は、代表的サンプルを使っての計測作業である。その一般的な目的は、調査に参加する人達にとって可能な限り最良のインセンティブを探すことである。重要なことは、学校の試験を彷彿させるような文脈を再現しないことである。

情報へのアクセスと、積極的にコミュニケーションする能力は、口頭でも文字でも、個人の成功と全ての人の進歩にとって不可欠の自立性を左右する最も重要な要素である。したがって、IVQは次の項目を評価する。

- ・ 口頭メッセージの理解。
(口頭メッセージの作成は、技術的な困難のために、評価に含めない。)
- ・ 書き言葉の作成。
- ・ 書き言葉の読解。
- ・ 数量的思考能力 (日常生活に必要な数学的スキルとして定義されている)。

試験結果を理解するため、被験者についての情報が必要である。そこで、その人の個人生活、家族、学校生活、リテラシー環境などについての有用な情報を集める個人情報アンケートが設計された。

IVQは、リテラシー・テストの結果について幅広い評価を行うので、政策決定にも資源の配分にも指針としてその評価を利用できる。また、非リテラシーを生じる要因についての洞

察もここから得られる。こういった目的のために、IVQでは日常生活においてリテラシーの困難に直面している人達に関するデータを決定し、その人達が直面する困難の種類、及び社会的背景と個人史的背景によって、その人達のプロフィールを説明している。

IVQ 2004の前にIVQ 2002が行われた。2002年調査の主な目的は方法論上のものであったが、フランスにおける非リテラシーの状況について概要を知ることができた。また、調査の設計に携わったチームは、この調査によってそのデザインを良い条件で試してみることができ、プロセスと道具類を改良することができた。

IVQ調査の特徴

IVQは家庭で行う対面調査である。主に口頭での回答を求め、1人の受験者について1時間30分掛けて行われる。インタビュアーはコンピュータを利用する。書き取りを除いて、インタビュアーは、ユニット全ての回答を採点する。コンピュータを利用しているので、1つのテストから別のテストへ、あるいは1つの質問から別の質問へ、回答者の答えに応じて進んでいくことができる。例えば、被験者がテストに使用する言語を話さない人の場合は、直ちに個人情報モジュールに進む。次に、インタビュアーがフランス語とその被験者が知っている言語を混ぜて話しすようにして手伝い、被験者がアンケート用紙に記入していく。

インタラクティブな対面アプローチにより、研究の設計者達は、学術的な心理学の研究作業で通常使用されているインタビュー技術に近いやり方を採り入れることが可能になった。例えば、インタビュアーはプロフェッショナルであり、調査の目的の提示、非リテラシー及び非リテラシーの人達の心理学についての具体的な情報、それらの人達に信頼され、やる気を持ってもらうための方法などについて、3日間の研修を受けている。もちろん、心理学者のほうがより効率的に作業を行えるだろうが、調査の実質的な条件から、データ収集の質は良いと判断されている。

IVQのサンプルは二層のサンプリングとして設計された（首都圏の21地区における家庭のランダムなサンプル、及び各家庭の住人からランダムに選択した被験者）。18～65歳までの10,400人を対象として、2004年10月から2005年1月にかけて評価が行われた。被験者のうち2,000人以上がANLCIモジュールの試験を受けた。

9,800人の被験者が試験に回答した（その他の人達は、個人情報モジュールにのみ記入した）。回答者の人数は、特殊疎外都市地帯で1,500人以上、ノール＝パ・ド・カレ (Nord Pas de Calais) 地域圏で1,700人以上、ペイ・ド・ラ・ロワール (Pays de la Loire) 地域圏で1,400人以上、アキテーヌ (Aquitaine) 地域圏で950人弱である。これら3つの地域圏では、この調査の特別拡大版を行った。ここに示した数のサンプルがあれば、これらの地域圏または地帯についての明確な結果を得ることができるだろう。

IVQの全体的デザイン

評価の最初は、オリエンテーション・モジュールである。これは、口頭質問を助ける印刷資料としてテレビ番組を使い、総合的読解リテラシー水準を概ね10分未満で評価する。オリエンテーション・テストでは、最初に被験者を特定の状況に導入するために1組の質問を行う（要求されるタスクは、示された文書のタイプを判断することである）。テストの最後は、簡単な文章（映画の予告）についての簡単な理解を確認する数個の質問である。被験者は、そのスコア（読解のワードスコア、テキスト）に応じて、高度なテストまたはANLCIの低水準モジュールのいずれかに進む。リテラシー・オリエンテーション・テストの結果、どちらのモジュールに振り分けるべきかがはっきりしない場合、その被験者に対して確認

テストを行い、スコアに応じて高度なモジュールかANLCIモジュールのどちらかに誘導する。

オリエンテーション・テストの最後に、被験者は数量的思考能力についての質問に答えなければならない。原則として、間違った回答が3つ続いたら質問を停止する。数量的思考能力の質問は、非常に簡単なものから次第に複雑な質問へと段階的に並べられていて、最初の1組の質問は「数量的思考能力のオリエンテーション・テスト」と呼ばれ、全ての被験者に対して実施された。

リテラシー・テストの成績には関係なく、このオリエンテーション・テストの結果に応じて被験者は高度な数量的思考能力テストか低水準の数量的思考能力テストのどちらかに進む。この2つのテストは、同じ一連の項目に含まれる2つである。これらのテストは、高度または低水準のリテラシー・テストの後、個人情報アンケートより前に行う。インタビュアーは、被験者が3回間違えたところで直ちに数量的思考能力テストを終了する。

高度な質問項目は、IALSやALLで使用されているものと概念的にはあまり変わらず、成人がその日常生活で必要とするような読解リテラシーの種類を表す広範囲な項目で構成されている（文学、経済統計、地図などから抜粋した読解資料）が、フランスの関係者のニーズとフランスの文脈によりよく合わせて作られている。

ANLCIモジュールは、低水準のリテラシーを計るためのもので、IALSとは大きく異なる。

ANLCIモジュール

ANLCIモジュールは、3つのテストで構成され、オーラル・スキル、基本ライティング・スキル、基本読解スキルを調べるものである。

最初のテスト（口頭理解テスト）では、2つの短いメッセージを聞く（1つは女性の声、もう1つは男性の声）。それぞれ交通安全のキャンペーンと天気予報である。被験者は、6問の聞き取りと理解の問題に答える。被験者は、同じメッセージをもう1度聞くことができ（この時は質問を知っている）、インタビュアーは同じ質問をもう一度行うことができる。2回のうちより良い答えのみをスコアに反映させる。この他に口頭理解をテストする質問が6問あるが、被験者が説明しなければならない単語や文を、インタビュアーが質問しながら繰り返し読むので、特別な記憶力は必要とされない。

第2のテストは、書き取りに近い内容である。インタビュアーは、被験者がメッセージを書くための状況を説明する。被験者は、買い物リストを作成し、様々な長さの語と疑似語、及び短い文をそれに含める。書き取りで指定されているキーワードを次の表に示す。

表1：ANLCIモジュール・テスト2に使用されている語彙

	3音節	5音節	7音節
類似語	JOC DUXE	GOBAR SIRAPE	MICATOL PEVANORE
通常の読み方を行う語	SEL(塩) ANTI(反)	TOMATE(トマト) CERISE(サクランボ)	EPICERIE(食料品店) AUBERGINE(茄子)
特殊な読み方を行う語	PAYS(国) RHUME(風邪)	ALCOOL(アルコール) FIANCE(婚約者)	SOLENNEL(荘厳な) PHARMACIE(薬局)

最後に、CDボックスを被験者に渡し、オリエンテーション・ユニットと同様のタスクを行ってもらおう。下の表に、ライティング・テストで被験者に読んでもらうキーワードを示す。

表2：ANLCIモジュール・テスト3に使用されている語彙

	3音彙	5音彙	7音彙
類似語	SAR BIX	TIPAC CHANGOZ	MOVONFUL JANDENOC
通常の読み方を行う語	MER (海) AMI (友達)	NATURE(自然) SOUPIR(ため息)	DOMICILE(住所) CAMARADE(仲間)
特殊な読み方を行う語	FILS (息子) PAILLE (藁)	EXAUCE(願いが叶った) AIGUILLE(針)	SOUPCONNER(疑う) SUCCULENTE(おいしい)

語の選択は、2種類の語の読み方（「アサンブラージュ」と「アドレッシング」）のいずれでもテストできるように、また語の長さに関連する困難（「記憶」）の克服もテストできるように行った。音声学上及び意味論上の特徴を利用したこのような設計により、別の語を使って同じようなテストを作ることが可能である。但し、この構造によって比較可能性が完全に保証されるわけではない。

テスト（数量的思考能力テストを含む）の後、被験者は個人情報アンケートに答える。これには約30分かける。個人情報アンケートは2種類あり、そのうちいずれか一方を、被験者のオリエンテーションにもとづいて選ぶ。2つの個人情報アンケートは、おおよそ同じだが、低水準のリテラシー・テストを行った人には、パーソナライズされた個人情報テストを実施する。これは、読書習慣についての質問が幾つか削除され、その代わりに読解スキルを含む日常生活上の問題を解決する能力についての質問が行われる。このために、パーソナライズされた個人情報アンケートは「問題解決」アンケートと呼ばれている。

このテストでは性別、年齢、学歴などの古典的な個人データも集めるが、主な質問は、家庭で使用する言語、読解の学習に使用する言語、家族と本人の就学状況、職種と仕事の内容、収入、家庭での楽しみについて尋ねるものである。

IVQ調査の主な成果

IVQ 2004は、そのサンプルサイズが大きいので（10,000以上）、IVQ 2002より精密な数値を出すことができた。但し、2つの調査にはテスト内容に若干の変更があったこと、及び代表サンプル数の増加（本土の全ての地域圏vs 10地域圏）により、両調査の比較はやや困難である。

テスト結果から、日常的な文字テキストの理解に困難があると考えられる回答者は、オリエンテーション・テストあるいは中間テストで失敗した人、つまり3つのANLCIコンポーネント（読解、書き取り、短いテキストの理解）のスコアのうち1つでも正解率が80%に達しなかった人である。逆に、リテラシーがあると見なされる人（日常的な文字テキストを困難無く理解できる人）は、オリエンテーション・テストまたは中間テストで良い成績を取った人である。その人達の中には（8.6%）、高度モジュールの質問に対での正解率が40%に届かなかった人もいて、この人達については分類の問題がしっかりと解決されていない。また、ANLCIモジュールで80%を超える正解率を取った回答者についても、分類の問題が解決されていない。これは、境界線近くに位置するグループに見られる典型的な問題であると思われる。

ANLCIモジュールを使うことにより、ライティング・タスクに困難のある人のカテゴリーの中でも、その能力プロファイルが実に多様であるという事実を浮彫にすることができた。テストを行った全ての分野（語の読解、語の書き取り、短いテキストの理解）で困難を抱えている人（正解率60%未満の人）はほとんどいない。また、ライティング・タスクに困難のある人達の中には、数量的思考スキルを示した人もいるという事実を考えなければならない。

リテラシー

最初に、回答者の1.2%がテストを受けることを拒否し、その理由として、要求されているタスクを行うことができないと述べ、多くの場合、フランス語を十分巧みに話せないと申告した。

第2に、回答者の3.7%が語の読解テストで正解率が80%を下回った。この人達は重大な困難を抱えていて、他の評価分野でもこの判断を裏付ける結果が出ている。

次表は、最初のテスト結果を踏まえて作成したプロファイルの例を示している。

表3：プロファイル

短いテキストの 理解 (スコア)	%	語の書き取り スコア < 60%	語の書き取り 60% < スコア < 80%	語の書き取り スコア > 80%
<60%	6.1	2.6	1.5	2
60% < >80%	7.9	2.2	2.6	3.1
80% <	1	0.4	0.6	困難はない

資料：INSEE

実際、プロファイルは実に多様であり、今後の報告書で詳細な説明を行うべきである。

数量的思考能力

数量的思考能力テストは、オリエンテーション・テストの結果にかかわらず、全ての被験者に対して行った。主な結果は次のとおりである。

32%の被験者は質問の80%以上に正解し、15%は数量的思考能力の成績が悪く、正解率60%の閾値に達していない。数量的思考能力のスコアと、その他の読解とライティングの基本的分野におけるスコアとの間にはかなり強い相関性があるが、主要分野での困難のない回答者のうち数量的思考能力の成績が悪い回答者が占める割合は8%であったのに対し、主要分野の1つでも困難がある回答者に占めるその割合は42%である。しかも、主要分野に困難のある回答者のうち、ライティング・テストでの困難にもかかわらず数量的思考能力テストで良い成績を収めた人が相当数いる（9%）。

表4：数量的思考能力のスコア

	全サンプル	リテラシーに 困難がない人	1つの分野で 困難がある人
スコア<40%	3	1	12
40%<スコア>60%	8	5	21
60%<スコア>80%	25	23	32
80%<スコア	64	71	35

口頭理解

数量的思考能力と同じく、口頭テストも全てのサンプルに対して行った。回答者の大半は、高スコアのグループに分類されている（正解率80%超）。口頭理解の成績が悪い（閾値は正解率60%未満に設定した）人の割合は、主要ライティング分野で困難のない回答者の6%を占め、一方で、主要分野の1つでも困難がある人の33%を占めている。したがって、一部の回答者にとって、より広い範囲での理解の問題がライティングの困難を引き起こしているが、3つの主要ライティング分野の1つでも困難がある人の3分の1は、口頭テストを完璧にこなしている。

ジェンダー差

読解に関する過去の国内研究及び国際研究⁴によって、読解の到達度に関して女子と女性が男子と男性より良い成績を取る傾向のあることが示されている。IVQはこのような傾向を低水準のリテラシーに関して裏付けている。

表5：リテラシーにおける性差

	1つ以上の分野 で困難がある	困難がない
全サンプル	20%	80%
女性	17%	83%
男性	23%	77%

資料：INSEE

数量的思考能力では、男性が女性より良いスコアを取っている。質問は口頭で行われたので、おそらくテスト方法自体が結果に影響を与えているだろう。そのために、女性は、文字メッセージに対する理解が男性より優れているにもかかわらず、それを活かせなかったのだろう。通常は、数量的思考能力の評価は文字による質問書を用いて行われる。

表6：数量的思考能力における性差

	男性	女性
スコア<40%	6	9
40%<スコア<60%	6	9
60%<スコア<80%	50	56
スコア>80%	58	26

資料：INSEE

読解の学習に使用する言語による差

性差は重要ではあるが、フランス語で読解を学習した人と、他の言語で読解を学習した人との間に見られる差は、それより更に大きい。2002年の方法論的調査の結果から予期されたように、読解テストの結果は子供時代に使用した言語に強い関連性がある。子供時代の言語とは、回答者の母語または学校での言語のいずれかである。フランスで学校に通っていた回答者に絞って調べると、困難のある回答者の割合は16%まで下がる（つまり、ライティングの主要分野で重大な問題のある人が5%、かなり重大な困難のある人が5%、軽微な困難のある人が6%）。

表7：読解学習の使用言語による結果の差

	困難がある	困難がない
フランスにおけるフランス人学校	20%	80%
外国におけるフランス人学校	17%	83%
他言語での学校教育	23%	77%

資料：INSEE

年齢による差

読解の熟達度は年齢と共に下がる。メディアは、学校教育の水準が毎年悪化していると、過去数10年間にわたって叫び続けているが、このテストは全く従来通りの結果となった。しかし、テストの問題またはテスト方法がフォーマル教育で使用されているフォーマルなテストによく似ている（補助資料は日常生活で使用されている文字テキストから抽出したものであるが）という事実が、部分的にでもこの結果と関連しているかを調べることは、興味深いだろう。

表8：年齢による結果の差

	困難がある	困難がない
18-29	14%	86%
30-39	16%	84%
40-49	18%	82%
50-60	27%	73%
60-65	33%	67%

資料：INSEE

しかし、成績が年齢と共に一定の割合で下がっていくのではないことは、明らかである。40～50歳のグループと50～60歳のグループとの間で線を引くことができる。将来の報告書では、この驚くべき成績の低下の理由を探るべきである。この現象は、70年代の移民増化による学校教育の欠如または不足に原因を求めることができるだろうか。あるいは、最初に学校教育を受けてから長い期間が経過したことによるのだろうか。

結論

われわれは、IVQ 2002によってフランス人のリテラシー水準、特に低水準のリテラシーについてデータを得ることができた。しかし、このIVQは基本的に方法論上の研究として行われたもので、その主な目的は、被験者のテストへの自己関与を高める方法、つまり被験者の動機付けを強める方法を探ることにあった。

サンプルの一部に対して14のIALS散文項目を利用したところ、1994年の調査と2002年の調査では、得られた結果に非常に大きな差が見られた。2002年には、散文レベル1の成績を取った被験者が15%であったのに対し、1994年のIALS調査でレベル1を取った被験者は42%だった。この非常に大きな差は、被験者の動機付けの違いが一つの原因と考えることができた。おそらく、テストを行った方法にこの違いの原因があるだろう。

IVQは、リテラシー調査の分野でコンピュータを利用するテスト方法によって大規模なテストを行うことが可能である。この技術的な方法によって、過去のフォーマル評価の経験（例えば学校での経験）によって自信を失っている人達でも、文字で書かれた質問に対して文字で答えを書く必要に迫られずに、読解理解の質問に口頭で答えることができた。

このようにしてオリエンテーション・テストを進めながら作られる文脈は、たとえ人工的なものであることに変わりはないとしても、大半の同様の研究に比べれば、実生活での読

解が行われる文脈により近いものとなっている。

リテラシー水準の低い回答者をANLCIモジュールに含まれている一層適切なテストに誘導することにより、その人達が調査により積極的に関与すること（早い段階であきらめる人を減らすことにより）、及びリテラシー部門での熟達度を調査することが可能になる。最後に、ANLCIモジュールは、口頭理解テストを行い、他のテストの理解に関する有益なデータを提供している。

IVQ付録

テストの補助資料：

オリエンテーション用リテラシー・テスト：テレビ・新聞シート

口頭理解：オーディオテープ

ライティング作成：1枚のシート

低水準読解リテラシー・テスト：オーディオCD（1枚）

高度読解リテラシー・テスト：

テキストごとの専用パンフレット

時間制限

テストの適切な制限時間：1時間

2002年11月のテストでの平均時間：

オリエンテーション・テスト：（リテラシーと数量的思考能力）：8分間

低水準リテラシー・テスト：17分間

数量的思考能力テスト：5分間

高度リテラシー・テスト：30分間

個人情報アンケート：13分間

問題解決アンケート：15分間

トルコ系ロマ（ジプシー）のための基本スキル教育

Maria Simion –

小学校教師

文化センター“Nicolae Balasescu Nifon” ババダー（Babadag） Tulcea郡

「約1,500万人のロマが世界各地に暮らしている。彼らの歴史は、受難と悲慘の歴史であるが、またそれは、運命がもたらす災いに打ち勝つ人間精神の勝利の歴史でもある。今日、ロマは自らの文化を復活させ、彼ら自身のアイデンティティを求め続けている。その一方、彼らは今彼らが生きている社会に統合されている。彼らが新しい母国で仲間の市民達から理解してもらえれば、彼らの文化は、自発性という色と魅力によって、その社会の雰囲気豊かなものにするだろう。」

元インド首相インディラ・ガンジーは、1983年10月28日、インドのチャンディガールで行われた国際ロマ祭のオープニングスピーチで、ロマの人々の状況を見事に簡潔に語った。

公式には、1992年の国勢調査の結果によると、ルーマニアには409,723人のロマがいて、全人口の1.8%を占めている。しかし、自衛本能と広範囲な非リテラシーがこの数字に影響を与えていて、ロマ系の団体は実際の人数を180万から250万人の間と見ている。現時点でのルーマニアにおけるロマの実数は不明である。

マイノリティの人達は、生活のほとんどあらゆる面で何からの問題に直面している。歴史的に自由に売買できる財産として扱われた時代があり、その後も下層階級の市民として扱われてきた彼らは、数100年にわたり抑圧と戦ってきた。生活水準が低く、衛生設備も衛生意識も不十分なために、疫病が蔓延し、小児死亡率も高い。

ルーマニアのロマは、教育面でも不利益を被っている。入学を申請する制度でも学校そのものの中でも、差別が蔓延しているため、多くの子供が通学の意欲を失う。ルーマニアのロマ・コミュニティは、その多くが慢性的に貧困状態にあり、そのことも教育に影響を与えている。どうにか学校教育を始めた子供達も、初等教育さえ終えることができず、したがって仕事を求めようとすると乗り越えがたい困難に直面する。このことによって、貧困の循環が永久に続くことになり、犯罪率も高くなっている。

共産主義時代は、教育は15歳（第8学年）まで全ての子供の義務であった。この政策が差別無く行われていれば、ロマにとって有意義であったかもしれない。しかし、1989年まで、ロマの子供に対して差別的な教師が多くの報告書で指摘されていた。それは、子供達の服装が原因であった。貧困は、愚かさの同義語と見なされていて、多くのロマは自動的に教室の後ろに座らされ、無視された。

しかし、最低限の第8学年までの義務教育を修了していないルーマニア人は、法律上いかなる雇用主からも雇用されることができず、就労カード（Carte de Munca）を取得することもできない。制度上このカードがあれば、その保有者は、年金、失業健康保険、個々の職種について政府が定めている平均賃金を受ける権利を認められる。第8学年を修了していなくても職業資格と就労カードを取得することを認める規定があり、そのための唯一の条件が、ルーマニア語で読み書きできることである。

言語も困難の原因となり得る。家でロマ語を話しているロマの子供達は、ルーマニア語を十分に話せないため、授業について行けないと思う場合が多い。

現状を改善するには、ロマ・コミュニティ内外でも、根本的な変革が必要である。教育分野に関わっているロマ以外の専門家達は、偏見を克服し、マイノリティが抱える固有の問題をより深く理解する必要がある。ロマ・コミュニティの中でも、教育の長期的な利益を理解する必要があり、またその理解を可能にするために必要な支援を理解しなければならない。もっとも、そのためには、態度さえ変化すればすむのだが。教師とロマの親との間でコミュニケーションが不足している場合、両者が子供のために溝を埋める努力をするべきである。

プロジェクトの要約

ババダーは、人口10,000人のコミュニティであり、ルーマニアの南西部で最も貧しい町の1つである。人口の30%がトルコ系ロマであり、その大半は非識字の日、無職である。就職機会が無いので、この町のロマは大半の人がゴミ箱をあさり、貧困ライン以下の生活を送っている。地元のコミュニティにおいて、彼らは反社会的と見なされ、ならず者と思われる。

ババダー文化センター (Cultural Centre of Babadag) は、IIZ/DVVプロジェクト・ルーマニアと協力して、トルコ系ロマを対象とした教育プログラムを開始した。これは、週20時間のプログラムに3学校年度 (1999年～2003年) 参加してもらい、読解、ライティング、及び数学の基本スキルを向上させることを目的としている。

プロジェクトの目標は：

- ・ ルーマニア語でのオーラル・コミュニケーション能力を発達させる。
- ・ ルーマニア語での文字によるコミュニケーション能力を発達させる。
- ・ ルーマニア語での基本的な計算の考え方を知り、使用する。

イスラーム教徒の指導者であるGeamiaのイマームがトルコ系ロマ対し基本スキル・プログラムへの参加を促し、当初、50人の学習者がこれに参加した。学習者は、10歳～17歳のグループと18歳～40歳のグループに分けられ、それぞれのグループが25人ずつの参加者で構成された。

基本スキル・プログラムは、ルーマニアの小学校教師3人が1つのチームを組んで行った。そのうち2人はプログラムの終了後間もなく、この町を去った。

プログラムの終了時に、学習者は以下の能力を身に付けていなければならない。

- ・ ルーマニア語の文において、語とその意味を区別する。
- ・ 音と音節を区別する (音声言語ルーマニア語での読み書きを学習するために必要)。
- ・ 自分のペースで読む。
- ・ ルーマニア語の文字テキスト及びオーラル・テキストから全体的な意味を抽出する。
- ・ ルーマニア語で、短い、正しく書かれた文を作る。
- ・ 0から10000までの数を書き、読む。
- ・ 様々なタイプの足し算・引き算を行う。
- ・ 掛け算と割り算を行う。
- ・ 長さ、体積、重さ、面積、時間の標準的計測単位、及びお金の単位を知る。

主要な活動

基本スキル・プログラムの参加は任意であった。

1. 選抜基準は、4年間の基礎教育を修了していないこと、及び学習者の社会経済的状态であった。50名の学習者がプログラムへの参加を認められた。学習者の主な動機は、基本スキル・プログラムに参加すると、動物や品物を1つの地域から別の地域へ売買することなどの仕事をよりよく行うことができるようになるだろうという期待や、運転免許の取得など個人的な利益だった。
2. フォーマルな小学校カリキュラム。教師は、初等教育の国家カリキュラム（第1～4学年）の目標と目的、及び時間配分と学習項目の分類を用い、2つのサブグループに授業を行った。プログラムは3年間に渡って実施され、1年間に9か月、週20時間、合計540時間を費やした。
3. 授業内容単位が1つ終了するごとに、中間評価を行った。また、研修を行ったのと同じ教師が最終評価も行った。チームの教師達は、支援、モニタリング、及びカウンセリングを求めたが、トゥルチャ地域学校部（Tulcea Territorial School Department）は、この研修プロセスに関心を抱かなかった。文化センターは、プログラムの修了生14名に発行された研修認定証の正式な承認を求めて、現在も学校部と交渉中である。

研修セッションの終了後、学習者は、それ以上のキャリア相談を受けることができなかった。成人対象の基本スキルの集中プログラムのために国の標準カリキュラムを設計、実施しようとする試みは幾つかあるものの、実際には、少数の事業が不定期にまた単発で実施されるに過ぎない。

教育方法

教師は、正規の小学校カリキュラムを使い、学習項目の分類と時間配分はそのカリキュラムに従い（標準的な授業で1回につき55分）、また初等教育の国家カリキュラム（第1～4学年）の目標と目的に従って、2つのサブグループに授業を行った。

チームの教師は、正規の教育資料と手引きを使用し、正規の制度での役割と同じ役割を果たした。教師は、成人学習者に対して授業を行うための初期研修または基礎研修を受けていなかった。最初に教師がデモンストレーションと説明を行い、その後、学習者が個人個人で教師の手伝いを受けながら同じ作業を行い、授業の間、自分の学習を続けた。

また、特にテキストの意味についての理解や問題解決に関するタスクでは、グループ作業も行った。

学習プロセスの中では、学習者の「実生活と経験」から抽出した例文を用いた。教師は、授業と並行して、学習者の生活条件、文化、宗教的環境を更に深く理解するために、また適切な指導アプローチを開発するために、彼らの家庭を訪問した。

学習者は、自分たちの権利、自治体からの社会的支援の獲得、また社会的責任とコミュニティでの責任など、日常生活に関連する情報と経験の管理と交換の仕方を練習した。

使用された評価方法は：

- ・ プログラムに参加している間の学習者の行動を観察する（教室内、及び家庭訪問）
- ・ ルーマニア語での口頭試問。
- ・ ルーマニア語での筆記試験。

試験は、個人ごとに行われ、各学習者は口頭試問と筆記試験でそれぞれ別の主題が与えられた。

修了率は低い（35.7%）が、状況を考えれば意味のある数字である（50名が参加、14名が修了）。プログラムの修了生14名のうち4名は、第5年度に進んでみたいと語った。しかし、その後は創始者も地域の団体も、プログラムへの支援を行わなかった。

地域の学校部（Territorial School Department）レベルでは、成人対象の基本スキル集中プログラムのために国の標準カリキュラムを実施することに興味を持っていない。

認知された長所

- ・ 修了率は低い（35.7%）が、基本スキルの観点からは、学習者に大きな進歩がある。
- ・ 基本スキル課程を受講した経験のないトルコ系ロマの人達にとって、良い事例であり、励みになる。自己のエンパワーメント及びアクティブ・シティズンシップという意味でコミュニティにとって良い例となる。
- ・ 学習者は、相互の信頼と尊敬（学習者間、学習者と教師の間）によって支えられる作業・学習環境の価値を理解した。
- ・ 4年間の基礎教育と同等の修了証書を取得することで、就職や運転免許の取得、スキルと能力の獲得の機会が得られるので、学習者にとって仕事の状況を改善するために役立った。
- ・ 基本スキルの学習を通じて、重要な社会的統合が行われた。社会的に疎外されているババダーのトルコ系ロマにとって、これは良い事例である。

リテラシーを通じての社会的統合：ブルガリアのロマの場合

Maria Todorova, IIZ/DVVブルガリア

E. Ilieva及びA. Stoyanova eの発表にもとづいて

ブルガリアの2001年国勢調査によると、ロマ系の人は370,908人である。但し、非公式には60万人から80万人の間とも言われている。ロマは、生活様式、宗教、職業によって、更に多くのグループに分かれている。ロマの約12%は、機能的に非識字の日あると見なされている。またロマの55%は仕事に就いていない。但し、正確な比率は地域によって異なる。

2004年12月に行われた全国調査によると、若いロマの25%が非リテラシー者であり、それに加えて35%が読解に困難を経験している。ここで、機能的非リテラシーの人またはそのグループについて、述べることにする。この人達は労働に関する選択肢が少なく、労働市場へのアクセスも限られている。

ブルガリアでは、過去数年間にこのような状況を改善する目的で多くのプログラムが開始された。ロマの子供を学校制度に統合するための戦略など、特別な予防措置が実施されている。この措置の1つとして、義務教育としての就学前教育がある。これは、スラブ系以外の民族的コミュニティ出身の子供にブルガリア語での第1学年の学習に備えて準備をさせること、及び子供を民族的に統合された学校に通学させるために、より小さなコミュニティまでの公共交通手段の利用を保証することが目的である。

労働社会福祉省（Ministry of Labor and Social Affairs）は、効果的な措置とプログラムへの資金提供を続けている。2004年、同省は、失業及び不利な立場に置かれている人達のために、幾つかの積極的予防措置を実施し、その1つとして、リテラシーと職業・雇用研修（VET）課程が含まれていた。その他には、このグループの人達を採用するように雇用主に促すこと、及び不利な立場に置かれているグループ及び被差別グループ及びその人達を統合するための法律と政策の実施がある。

2005年、積極的労働市場政策の主な目標グループは、教育と資格のない長期失業中の若者、教育水準が低く資格を持たない失業者、特別なニーズのある人、高齢の失業者である（50歳以上）。こういった全ての措置は、特にロマ・コミュニティを対象としている。これは、上述のような特徴を備えた人達の大部分がこのコミュニティに属しているためである。

2005年初頭、ロマ包摂の欧州の10年（European Decade of Roma Inclusion）に機を合わせて行われるように設計された新しいプログラムが始まっている。このプログラムの一環として、教育、健康、インフラなどの分野におけるプロジェクトへの資金提供が含まれている。そのような活動の一部は、社会的包摂の分野でEUが資金提供しているプロジェクトの中にすでに含まれている。最後に重要な点として、人権及び民族間の教育あるいは多文化教育の分野で活動している多くのNGOは、外国の資金提供者に大きく依存しながら、一般的にリテラシーと教育を改善するためのパイロットプロジェクトを実施している。

社会的に疎外されたグループに対する教育活動の支援

そのような活動を行っている組織の1つが、ドイツ成人教育協会国際協力研究所（Institute for International Cooperation of the German Adult Education Association: IIZ/DVV）のブルガリア事務所である。過去5年間、この研究所は「南東欧州成人教育」（Adult Education in South Eastern Europe）というプロジェクトに関わってきた。これは、ドイツ連邦地域協力開発省（German Federal Ministry for Regional Cooperation and Development）が助成金を提供している。2002年初頭、社会的に疎外されているグループに基本スキル教育を提供することを目的とする幾

つかの「セカンドチャンス・スクール（“Second Chance Schools”）」が運用を開始した。この「セカンドチャンス・スクール」は、欧州全域に設置されているが、国によってそれぞれ歴史的経緯も制度上の形態も異なっている。これらの学校の多くは国からの支援を受けており、プロジェクトは成人教育制度の一環として「制度化」されている。

ブルガリアでは、IIZ/DVV-ソフィアがギリシャのネアポリス（Neapolis, Greece）市にある同様の学校を視察した上で、2002年秋にこのプロジェクトを開始した。プロジェクトのパートナーとして、プロウディフ（Plovdiv）市（ロマ居住区内に学校用のスペースを3年の期間として提供した）、IIZ/DVV（インフラ、学習活動、教材の資金を提供した）、及びStolipinovo市民組織連合（Coalition of the Citizens' Organization）（クラス編成を行った）が参加した。地方自治体、地元のNGO、及び国際NGOの協力は、プロジェクト期間の終了まで、非常に効果的であった。

初年度は、2つのクラスで教育と研修が行われた。活動内容として以下のものがあつた。

- ・ 16名（男女各8名）が9か月間のリテラシー（読解、ライティング、計算を含む）課程を修了した。
- ・ 第7学年の課程を履修した16名が中等学校卒業証書を取得し、労働市場でより良い機会を持てるようになった。
- ・ VET関連活動があらゆる生徒のために行われた。

第2年度及び第3年度には、識字課程を再編成して3か月間の課程とした。この編成は2005年まで続いた。更に、第7学年の授業を行う代わりに、16名のグループが高校と同等の課程を2年間履修した。生徒の全員が2005年6月に、良い成績を収め高校の卒業証書を取得して卒業した。

プロジェクトのパートナーにとっては誇れる生徒達である。パートナーは教育に貢献し、また就職の見込みも改善した（地域の労働事務所がこのプロジェクトを支援するために行うプログラムが増えた）のである。更に、生徒は積極的の市民として政治への参加も以前より活発に行うようになった。生徒のうち2名は、2005年の国会議員選挙のために政党の候補者リストに登載された。また別の2名は、地元自治体の議員として選出された。

2003年、ソフィアで2番目に大きいロマ居住区（Philipovzi）で同様のプロジェクトが始まった。このプロジェクトは、パートナー—町議会、地元NGO、及びIIZ/DVVブルガリア—が上述のプロジェクトと同様の責任を分担し、30人のロマが教育活動に参加した。

IIZ/DVV-ソフィアがブルガリア初の「セカンドチャンス・スクール」を立ち上げ、実施して良い成果を収めていることは、同じパートナーシップがPHARE社会的包摂プロジェクト（PHARE Social Inclusion Project）の申込みを行うための刺激となった。この新しいプロジェクトにより新たな資金を得て、ブルガリアにおける識字課程の分野でIIZ/DVV活動の第2段階が始まったのである。パイロット段階では、プロジェクトが自分で資金を調達しなければならなかったが、第2段階は、コストの90%がブルガリアの欧州委員会から欧州の価値の増進総合プログラムの一環として提供された。

拡張され拡大されたプロジェクトは、名称を「セカンドチャンス：成人リテラシーを通じたの社会的統合」（Second Chance: Social Integration through Adult Literacy）とした。これは、ロマを目標とする識字課程で構成され、ブルガリアの6都市（ブルガリア西部のソフィア、Trun、Breznik、及び南部のPlovdiv、Krichim、Boyantsi）の6校で授業が行われた。これらの都市の人口の大部分がロマ系の人達であり、識字率はきわめて低い。

IIZ/DVV-ソフィアは、地域の小学校及び中等学校と協力して、識字課程を編成した。課程は、読解、ライティング、及び計算、そして社会的スキル及びコミュニケーション・スキルを合計300時間学ぶもので、150名が参加した。参加者の大半が失業中の若いロマであり、機能的リテラシーを獲得して、総合的な就職の見込み、及び現代ブルガリア社会に参加する能力を大幅に高めた。

地元の人達及びその問題をよく知る20名の地元の教師と補助教師が識字課程を行うために特殊な研修を受けた。パートナー教師、コーディネーター、及び生徒の非公式な集まりが教材の作成に取り組み、成人に相応しい指導方法の改良と調整を行い、プロジェクトの結果についての共通の経験と情報を簡単な冊子にまとめて出版した。

プロジェクトから、次のことを学んだ。

- ・ ロマ向けの識字課程は、社会的統合に必要なスキルの研修と合わせて行うべきである。
- ・ 市民教育と組み合わせた識字課程は、生徒が社会的統合と市民参加についてより深く理解することができ、非常によく受け入れられる。
- ・ 社会的統合を目的とする識字課程は、雇用機会を増やすために、リテラシーだけでなく専門資格も取得できるようにする必要がある。
- ・ 専門資格の取得は、機能的リテラシーの獲得を促すもう1つの刺激としての効果がある。

一般的なリテラシー獲得とロマの統合を行う環境としてブルガリアの「セカンドチャンス・スクール」の持続可能性を保証する

識字教育を支援するため、NGOがプロジェクトを実施し、活動を展開する必要は、今でも変わっていない。現在、教育問題を特に目的としているNGOもあるが、雇用の支援、アドボカシーとロビー活動、あるいは医療のために活動するNGOもある。後者のNGOにとって、教育関連の事業もあるが、最も重要なものではない。

ここに紹介した教育プログラムは、パートナーが決定され、モデルが実施され、結果の点検が行われており、そういった意味で重要な長所があると言える。更に、世論も敏感になっていて、人々は、こういったプロジェクト活動の重要性と必要性に気が付いている。

しかし、短所もある。様々なNGOを通じて資金を提供する様々なスポンサーが多く、より小規模なあるいは大規模なプロジェクトを開始している。その結果、サービスが重複するようになり、非効率的である。あるプロジェクトは、プロジェクト自体もその結果も十分に公開されたが、別のプロジェクトは一般の人達がアクセスできる情報が不足していた。後者の場合、情報と透明性が不足していることから、第三者がそのプロジェクトから何かを学ぶことが困難になっている。幾つかのプロジェクトでは、経営の失敗と芳しくない決算のため、プロジェクトマネージャやロマのエリートであるコーディネータなどの直接的受益者が自分達の間で資金を分配するために行われているという誤解が人々の間に広まる結果となった。裕福なロマの例を引き合いに出してそのように言う人達もいる。しかし、そのロマの財産がプロジェクトに関係があるという証拠は何も示さない（多くのロマは、外国で働いて財産を築いたのである）。最後に、数10件のプロジェクトを通じて分配される莫大な資金は、ほとんどコーディネーションも、タイミングの調整も行われず、国による干渉も僅かなので、その使われ方は非常に効率が悪く、整理もほとんど進んでいない。したがって、EUを含む多くのスポンサー、そしてブルガリア社会の相当部分が現状に、そして現行のプロジェクトの実施方法に満足していない。

1つの解決策は、プロジェクトをスポンサーと国による共通の事業に一本化し、あらゆる主要関係者がそこに関われるようにすることだろう。これにより、総合計画の作成、集中的資金管理、適切な企画、コミュニケーション、調和、あらゆる関係者のコーディネーションが可能になるだろう。ここでの鍵は、効果的経営管理、統制、そして評価を推進することだろう。ロマ包摂の10年のための国家行動計画2005～2015（National Action Plan for the Decade of the Roma Inclusion 2005-2015）の策定は、この方向での重要な一歩であった。この計画に「セカンドチャンス」プロジェクトを含めることができるだろうという意見がある。

国家行動計画（National Action Plan）では、第2の選択肢、つまり、既存の良い事例を更に普及及び実施していくという案が検討されているが、国の予算で運営されるプログラムに優れたプロジェクトのモデルを組み込むことは、可能である。IIZ/DVVは、2005年の国家雇用行動計画（National Employment Action Plan for the year 2005）の枠組の中で「識字教育（Alphabetization）、VET、そして雇用」プロジェクトの一環として「セカンドチャンス・スクール」を実施することなど、この分野で優れた実績を積んできた。

こういったあらゆるモデルとプロジェクトが持続していける可能性は、良いモデルとプロジェクトの制度化によって見いだせるだろう。この点では、国の行政機関及び意志決定者による支援と配慮が非常に重要であると主張できる。このような考え方については、他の国に幾つかの例がある。ギリシャの教育宗教問題省（Greek Ministry of Education and Religious Affairs）には、成人教育継続研究所（Institute for Continuing Adult Education）があり、その研究所内に「セカンドチャンス・スクール」部門がある。

あるロマ組織、及び教育を通じてのロマ包摂活動：
民族・文化の対話財団（Ethno-Cultural Dialogue Foundation）（ブルガリア）

この財団の最も重要な目的は、ロマ・コミュニティのメンバーに対して教育・健康プログラムを実施し、それによってロマの社会統合を支援することである。

活動の例：

- ・ 2001年－識字課程と専門資格（アシスタントチーフ）教育を親から見捨てられたロマの若者15名に対して行った。OSFによる支援を受けた。
- ・ 2001年－識字課程プロジェクト。IIZ/DVV-ソフィアによる支援を受けた。15名のロマが機能的リテラシーを獲得した。
- ・ 2002年－「ロマ・コミュニティへの支援と自立」（“Support and Self-support to the Roma Community”）プロジェクトをブルガリア赤十字（Bulgarian Red Cross）とのパートナーシップにより行った。専門資格を女性40名（仕立屋）、及び男性20名（建設作業員）が取得した。
- ・ 2003/2004年－「セカンドチャンス・スクール」プロジェクト。IIZ/DVV-ソフィアから支援を受けた。32名のロマが機能的リテラシーを獲得し、社会的スキルの研修と基礎的の市民教育を受けた。
- ・ 2004年－「統合のための新しい社会サービス」（“New Social Services for Integration”）プロジェクトを「市民教育」（“Civic Education”）財団とのパートナーシップにより行った。ECのPHAREプログラムによる支援を受けた。32名のロマがパン屋及び運転士としての専門資格を取得した。
- ・ 2004年－「セカンドチャンス：成人リテラシーを通じての社会的統合」（“Second Chance: Social Integration through Adult Literacy”）をIIZ/DVV-ソフィア及び“Stolipinovo”連合とのパートナーシップにより行った。150名のロマが機能的リテラシーを獲得した。

- ・ 2005年ー識字課程と専門資格課程をIIZ/DVV -ソフィア、ソフィア市、及び国立雇用機関（National Employment agency）とのパートナーシップにより行う。30名のロマが機能的リテラシーを獲得し、社会的スキルの研修を受ける予定である。
- ・ その他の活動として、ロマ・コミュニティの代表者との会合を持ち、薬物の危険から我々自身を守るにはどうするか、家族計画と出産制限、責任ある母親になるにはどうするかについて、議論している。

結論

- ・ 識字課程は、専門資格課程と並行して行う時に最も有益になる。
- ・ ロマ対して教育プログラムを行う時は、雇用機会を現実的なものにするため、雇用主、国、地元の自治体などとの間でより大きな社会的コンセンサスが必要である。
- ・ 「セカンドチャンス・スクール」モデルは、ブルガリアにおいて非常に良い成果をあげることが分かった。
- ・ 課程の開始、中間、及び最終段階で、生徒の知識と技能を評価する必要がある。
- ・ ロマのリテラシーに関する教師向けのハンドブックが必要である。
- ・ 欧州の最良事例は、ブルガリアの現実に合わせて調整すれば、ブルガリアの状況においても有益である。

ロマの声

「ロマ・コミュニティの中で私が行っている仕事は、私の使命であり、私に本当の精神的満足を与えてくれる。能力と知識が集まる欧州というひとつの家にロマ・コミュニティを統合するため、教育がその道であると、私は確信しています！」

Adela Stoyanova

民族・文化の対話財団（Ethno-Cultural Dialogue Foundation）代表

Adela Stoyanovaは、「トルコ系ロマ」（“Horahane Roma”）グループに属している。トルコ語を母語とするイスラーム教徒であり、アイデンティティはロマである。

「Stolipinovoプログラムとセカンドチャンス・スクールの評判を聞きつけ、ためらわずに申し込みました。私はあらゆる条件を満たしていたし、その上、非常に強い意欲を持っていました。参加が許可され、私は再び学生になりました。私は、勉強しなければならなくなるより前に、なぜ学校に行かなかったのだろうと思いました。しかし、初等教育を修了する機会を与えられたことに感謝しました。私は、学校の1年間がどのように過ぎていくのか、知りませんでした。先生達は、とても忍耐強く私たちを見守ってくれて、私たち個人が学校生活を送る上でとても大きな助けとなってくれました。授業がおわっても私たちと一緒に残ってくれたことも、何度となくありました。最初の試験の時、私はとても怖くて、問題なんてとてもできないと思い、手が震えていました。ところが、自分が一番良い点を取ったことを知って、勇気が出ました。全ての試験を良い成績で通過し、小学校の修了証書ももらいました。そして、すぐに仕事を探し始めましたが、また困難にぶつかりました。私の雇い主の規準が、自分が思っていたよりずっと高いということが分かったのです。そこで、私はセカンドチャンス・スクール中等教育に進みました。もう11年生になりました。私は、いつも一番前の机に座り、何でもノートに書いて、いつもたくさん質問するので、クラスメートは私のことを笑っています。でも私は、きっと学校を終えることができるし、失った時間を取り戻したいという志があります。学校に通っている間奨学金制度を利用できるおかげで、より多くの本を買えます。最初は、息子のために食べ物を買いました。でも、す

ぐに私は、もし自分が十分な知識を得て学校を終えれば、もっとたくさんの物を買ってあげられるんだと理解しました。そこで、私は奨学金を受け取るたびに、本を買うようになりました。すぐにプロブディフ大学（Plovdiv University）から発行されている参考書を買いました。来年、学校を終えて卒業証書をもったら、大学で勉強を続けたいと思っています。息子がまもなく学校に通うようになります。私は、その息子の手本になりたい。そして、失った時間を取り戻すことは可能なんだと、自分自身に対して証明したいのです。」

Ivan Karagjov

Plovdiv市Stolipinovoの「セカンドチャンス・スクール」卒業生

移民のためのリテラシー：北欧の場合

Qarin Franker, ヨーテボリ大学 (Göteborg University)、スウェーデン

「スウェーデンでは、読み書きができずに生きていくことは困難です。カーボヴェルデ (Cap Verde) やポルトガルなら、多くの非リテラシー者がいるので、何とかやっていけるでしょうが、ここでは無理です。この国では、読み書きができないと恥ずかしいし、多くの可能性が閉ざされてしまいます。

自分の名前、社会保障番号、住所を書けることは重要です。早くそれを学ぶべきです。急いで。」 Maria, 38歳, Cap Verde出身¹

バックグラウンド

多くの社会において、個人が能力のある成人と見なされる時、読み書き能力は非常に重要な役割を果たす。読み書きのスキルを要求されるのは、特定の社会的役割や仕事に関連する役割だけでなく、政治的問題のためにも、このスキルは求められる。リテラシーを持っていることは、多くの場面で日常生活の一部となっている。言うまでもなく明らかなことだが、市民としての義務を果たすために求められるリテラシーの水準に関する要求は、国によって異なっている。例えば難民は、故国にいた時は読み書き能力があると思っていなくても、新しい国に移り住んだ時に能力がないと感じる場合がある。

この個人的及び社会的ステータスの突然の喪失は、高度技術社会に移住した多くの難民が経験している。基礎教育を受けていない難民の大半にとって、新しい国での生活は、しばしば困惑に満ちている。

最初の頃、私はスウェーデンの学校について何も知りませんでした。スウェーデンは何もかも違います。これはとても奇妙な感覚です。スウェーデンそのものが新しい。何もかもが新しい。」 Annette, 36歳, Lebanon出身

マジョリティ社会への包摂のためには、3つの必要条件に取り組みなければならないので、それに対応する3つのプロセス、つまり1) 新しい社会についての理解、2) 新しい言語の学習、3) 読み書きの学習をできる限り早急に行うべきである。

3つの必要条件

- ・ 文化的な方向付けを明確にする。
- ・ オーラルを中心とした言語教育を行う。
- ・ リテラシー・プログラムを推進する。

指導者及び教育を行う人達は、より総合的で効果的な教育を行えるように、専門技能を磨くと共に、成人移民のリテラシー分野での能力も高め、新しい社会への移民の統合が円滑に進むようにする必要がある。成功に必要な2つの要素は、学習者-教師間及び学習者同士の関係における相互の敬意に基づいた教育または指導と、本物の素材を使う有意義で役に立つ学習状況である。そして、最も重要で必要な要素は、自立し積極的な学習者である。

本稿では、北欧における成人移民のリテラシーを3つの観点から検討した。政策という観点では、リテラシー水準が低いことを考慮したうえで基礎的成人教育の必要性を強調した。研究の観点からは、スウェーデン及び北欧の文脈において行われた研究から幾つかの例を

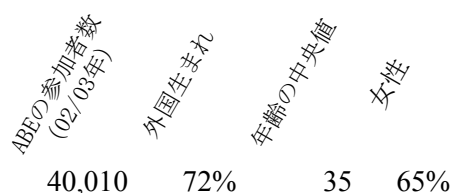
提示し、教育の観点からは、デンマークの学習者中心的活動の例を示した。この他にも、成人の第二言語のリテラシーや、成人移民のリテラシーについての現在ある知識を活用する方法などについても、検討することができるだろう。

政策的枠組に関する側面

成人対象の公立学校制度は、政府の資金により運営されている。例えば自治体が行う成人教育（Komvux）などがあり、その中で成人基礎教育（Adult Basic Education: ABE）、学習障害のある成人対象の教育（Särvux）、移民のためのスウェーデン語（Swedish for immigrants: Sfi）などが行われている。スウェーデンは、17歳以上を対象として「移民のためのスウェーデン語（Sfi）」という国のカリキュラムを作成した。このカリキュラムは、4つの課程（A、B、C、D）があり、生徒の学歴に応じて開始時の水準も3段階ある。どの課程にも社会科は含まれているが、リテラシーと数量的思考能力は含まれていない。どの段階の課程も、最後に試験を行う。課程の期間は、学習者の能力に応じて柔軟に設定でき、1つの段階を終えた時点で学習を終了することもできる。

移民だけでなくスウェーデン人にも、一人前の社会人として活躍できるようになるために基礎教育を必要とする人は多い。非リテラシーの移民は、Sfiの学習を行いながら、同時に成人基礎教育制度でリテラシー・サービスを受けることもできる。全ての自治体は、成人基礎教育を提供する責任があり、学習者の参加費用は、教育助成金によって賄われる。スウェーデン語以外の言語を母語とする人に対しては、その言語で教育を行うことができる。

この教育は、コミュニティにおいて生活し働くために必要な基本スキルを成人が身に付けられるようにし、また更に教育を続けられるように準備する。最終資格として、4つの主要教科（スウェーデン語 [または第二言語としてのスウェーデン語]、英語、数学、社会科）で合格点をとれば、成人の義務教育相当の資格を得られる。



自治体は、Sfiについて、及びその教育をどのように準備するかについても責任を負う。Sfiは、スウェーデン語及びスウェーデン社会についての知識を学ぶ課程である。またその目的は、成人がスウェーデンの市民として自らの権利を行使し、義務を果たすことができるように、その手段を提供することである。

移民のためのスウェーデン語受講者数（02/03年）

	学歴（年数）	年齢の中央値			
		0-3	4-6	7-9	10-
総計	43,851	4,301	5,007	7,142	27,401
女性	25,494	3,069	3,226	4,188	15,011
男性	18,357	1,232	1,781	2,954	12,390

方法論の側面：

識字教育の提供方法は、幾つか確認されているが、教師が学習者の視点に立つこと、そして学習者の文化に敏感になることが非常に重要である。カリキュラムは、学習者の文化的文脈を踏まえて作成されるべきである。優れた教育サービスを提供するには、教師の研修が極めて重要である。このことから、母語による教育の問題が浮上してきた。母語による教育は、1970年代のスウェーデンにおいて積極的に行われたが、その後姿を消した。今、再びこの問題が採り上げられている。一時期この教育方法が消えてしまった理由の1つは、母語で授業を行える有能なトレーナーが不足し、教育サービスの質が劣化したことである。

北欧諸国における移民の識字課程で用いられている方法論について言えば、視覚教材（写真とポスター、映像と文字の結合）を用いる傾向が強く見られる。これは、口頭及び文字での言語教育を始める方法として、実績があるためである。

例えばデンマークでは、生徒はUNICEFの年間カレンダーの写真を利用したファイルを学習に使っている。生徒の共通言語としてデンマーク語を使用するが、そのスキルはブレークスルー水準である。写真を使うことで、語彙力が弱くても会話ができ、教師は、必要な単語と表現を提供して生徒をサポートする。

生徒は、その写真に示されている状況と人について説明するオーラル・テキストを共同で作成する。その過程で、その写真に写っている人がどういう人か、記号や絵は何かについて話し合う。

みんなの合意によってオーラル・テキストが完成すると、その文章を黒板に書く。教師は、みんなに聞こえるようにそれを読み上げ、使用すべき文字を指摘することにより、サポートする。全ての生徒が書かれたテキストに貢献し、教師が必要に応じて手伝う。生徒は、黒板に書かれた文章を自分のノートに書き写す。ノートに書き終わったら、それを生徒がみんなに聞こえるように読む。

次に、パソコンを使ってその文章をデータ化する。手書きの文字を活字に直すことで、生徒は良い練習ができる。間違いを直し、テキストを印刷する方法を学ぶ。テキストは14ポイントの活字で印刷し、生徒の映像ファイルに置き、読解練習に使用する。教師は、テキストを26ポイントの活字で印刷し、それをラミネートし、切り分けて単語カードを作る。リテラシー・ワークショップで、読解とスペルの研修にこのカードを使用する。リテラシー・ワークショップの生徒は、単語カードを組み合わせて、1つの文章を作る。映像ファイルに置いたテキストは、最初に生徒が教師と一緒に読み上げる。次に、生徒がそのテキストのセンテンスを1人で読む。センテンスを1つ読むごとにテキストの上に覆いを置いて隠す。テキストを覆い隠したまま、そのセンテンスに使用されている適切な単語カードを探す。生徒は、1人で自分のペースで練習を行うことができる。例えば、映像ファイルを何回確認するかは、生徒が自分で決める。ほとんどの生徒は、練習するごとにうまくなるように、自分に対してチャレンジすることは面白いと思う。

単語カードを全部正しい位置に置くことができれば、生徒はスペルの練習に移る。生徒は、単語カードを裏返して、書き取りと同じようにして単語を書く。この練習では、1度にいくつの単語―1語、2語、数語―を使うのが適切かを、生徒が決める。語のスペルが正しく書けているかは、生徒が自分で確認する。したがって、この練習では生徒は教師から完全に独立している。

生徒は、黒板に書かれた共通のテキストを自分のノートに書いて練習するが、リテラシー・

ワークショップでは、自分の文章を書くことができる。必要な時はいつでも、別の生徒に手伝ってもらってもできる。生徒が自分の文章を書き終えた時、教師が3つの段階－1.文脈、2.シンタックスと形態論、3.スペル－に分けて、コメントする。最後に、生徒がPCでその文章を入力する。入力された文章は、読解とスペルの練習で他の生徒が使用する。

研究の側面

このワークショップで適用されているリテラシーの定義は、技術的な定義ではなく、より「観念論的」であり、リテラシーを社会・文化的な実践として定義し、文脈に応じて様々なリテラシーがあることを認める考え方である。ここで重視されるのはStreet (1993, 1995)、Freire (1976)、Heath (1983)、Scribner & Cole (1981)及びBarton(1994, 1998) によるリテラシーの理論である。Kell (2003)が示したように、各個人がリテラシー者として担う役割は、そのリテラシーによって異なる。

このワークショップでは、OECDが行った定量的成人リテラシー調査IALSとALL、並びに北欧の文脈において行われた定性的研究を利用している。これらの調査・研究は、社会学 (Carlson, 2003)、人類学¹ (Sachs 1986)、心理言語学 (オランダのKurvers, 2002、)、教育学 (Hvenekilde 1997, Lundgren 2005) から援用した様々なアプローチを用いて、移民のリテラシー能力を理解することを目的としている。

ヨテボリの第二言語としてのスウェーデン語研究所 (Institute of Swedish as a second language) では、現在「統合と民主主義の言語学的側面と文化的側面：フォーマルなリテラシー研修を十分に受けずにテキストと画像に遭遇する成人移民の研究」² (“Linguistic and cultural aspects on integration and democracy. A study of adult immigrants with limited formal literacy training encountering text and images.”) というプロジェクトが進められている。

このプロジェクトは、成人移民が社会生活の参加者としてそのニーズ、希望、及び計画に従って積極的で個性的な社会参加を行えるようにするには、成人移民向けのスウェーデン語プログラムとリテラシー・プログラムがどのように彼らの準備を行えばよいかを研究している (Fingeret 1983; Norton 2000)。

今日、移民のためのスウェーデン語課程 (Sfi) に参加している成人移民のうち20%は、故国で受けた正式な学校教育が6年に満たない。社会において、また教育の場面において、これらの参加者がその限られたリテラシー能力のためにどのような経験をするのかについては、ほとんど何も分かっていない (Söderlindh-Franzén 1990)。

社会文化的、及び批判的観点から離れて、この研究プロジェクトは、フォーマルなリテラシー研修を十分に受けていない移民のグループ及び、教室の内外での彼らの読解実践に注目している (Fairclough 1995; Pennycook 2001)。研究の目的は、教育の場面や日常生活において行われる様々なリテラシー実践の中で、この参加者が情報、テキスト、及び画像に対してどのように振る舞うのかを調べることである (Barton 1998; Kress and van Leeuwen 1996; Kress 2003; Martin- Jones and Jones 2000)。

現在進められている研究は次のとおりである：

1. コミュニケーション・モードとしての画像

学校において、また社会において、様々なタイプの画像がどのように理解されるか、また、視覚的コミュニケーションはどのように行われるか。

どのような種類の画像またはマルチモードの素材をリテラシー教師が選ぶか。（進行中の研究 Franker, 2005）

2. 選挙ポスター

フォーマルなリテラシー研修を十分に受けていない人は、選挙ポスター（及びその他の広報資料）が伝える政治的メッセージをどの程度理解し、解釈することができるか。

研究で使用した質問の簡潔な例

幾つかの予備研究の結果、ロゴ、象徴、画像、テキスト間の関係づけがテキストを理解するための有益な「ヒント」を提供することが分かっている。しかし、文字テキストは学習者の認知における「最も重要な」素材であることに変わりない。文字テキストが画像より重要であるという、非常に強い期待があるように思われる。この研究は、学校の環境において行われた。参加者はソマリ族の女性達であり、正式な学校教育はほとんどまたはまったく受けていない。彼女たちは、おそらくこの環境での文字で書かれた言葉の重要性と力を感じ取っただろう。

メッセージを把握できましたか。発信者は誰ですか。それを確かめるには。

実験のためにフォーカスグループ環境で選挙ポスターを1枚提示し、このような質問を行った。ソマリの女性は、テキストを読んで理解することはできないが、“klyftan”という語が非常に大きな手がかりであることを理解した。彼女たちは、トランプも認識できたが、それ以前にトランプで遊んだ経験がないので、画像に示されたこの「メッセージ」は彼女たちの役に立たなかった。男性の象徴として青、女性の象徴として赤が用いられているが、その理由は彼女たちには十分説明されていなかった³。この実験から言えることの1つは、テキストを評価し解釈するため、また画像と文字テキストの両方に含まれている本当の「メッセージ」を把握するためには、機能的リテラシーだけでは十分でなく、社会的及び文化的知識を持つ必要があるということである。

幾つかの課題

- ・ 我々にとって、ソマリ語、ダリ語、クルド語、アラビア語など、一般的な「移民」の言語について実用的な知識のあるバイリンガル研究者の必要性が非常に大きい。
- ・ 解釈と転写のプロセスは非常に退屈であり、コストもかかる。
- ・ 「低リテラシー」移民は、優先的な「グループ」ではない。回答者または被験者として「結果を出しやすい」インフォーマントが選ばれる傾向がある。

欧州の移民リテラシー研究にとって重要な幾つかの課題は

- ・ 欧州の文脈における成人移民は、どのようにして彼らのリテラシー（単数または複数）を発達させていくのか。
- ・ マジョリティ社会は、「通常のテキスト」を読めない人達とどのようにしてコミュニケーションを行うのか。
- ・ 正式な学校教育を受けていない成人移民は、自分自身の言語的及び文化的必要条件をどのような経験の中で理解していくのか。
- ・ 本から画面に注意の焦点が移動する時、必要とされるリテラシーはどのように変わるのか。

更に議論すべき課題

- ・ 成人移民の識字教育とリテラシー実践を促し、発展させるために、どのような研究を開始することが最も急を要するか。
- ・ 成人移民のリテラシーに関する疑問を共有し、協力してその疑問を解決するには、どのようにすればよいか。

注記

1. Invandrarprojekt -93, 1994における記述。
2. 更に詳しい情報はFranker, Q 2003を参照。
3. ロゴと象徴：左派政党：vänsterpartiet.上の青い部分には“men”というテキスト、赤い波線の下にピンクの部分には“women”というテキストが記されている。勝者のカードが上、敗者のカードが下にある。「格差を縮めたいと思いますか。」というテキスト、その下には、左派政党のメールアドレスが記されている。

参考文献

- Barton, D. (1994) *Literacy. An Introduction to the Ecology of Written Language*. Oxford: Blackwell Publishers.
- Barton, D. & Hamilton, M. (1998) *Local Literacies. Reading and writing in one community*. London: Routledge
- Carlson, M. (2002) Svenska för invandrare – brygga eller gräns. Syn på kunskap och lärande inom sfi-undervisningen. Göteborg: Göteborg Studies in sociology nr 13
- Fairclough, N. (1995) *Critical discourse analysis*. London: Longman.
- Fingeret, A. (1983) Social Network: A new perspective on independence and illiterate adults. I: *Adult Education Quarterly*, 33
- Franker, Q. (2003) Literacitet- en fråga om demokrati och delaktighet. I: *Besvy nr 12.2003. Andetsprogstilegnelse og Alfabetisering – et temanummer pm spor 1*. Köpenhamn: Dansk Magisterforening – section 45.
- Franker, Q. (2005) Bildval- en fråga om synsätt. En studie om bildanvändning inom alfabetiseringsundervisningen ur ett lärarperspektiv. (in print) Heath S. B. (1983) *Ways with words: Language Life and work in Communities and classrooms*. Cambridge University Press.
- Hvenekilde, A, Alver V, Bergander E, Lahaug V, Midttun K. (1996) *Alfa og Omega. Om alfabetiseringsundervisning for voksne fra spåklige minoriteter*. Oslo: Novus forlag.
- Invandrarprojekt -93. (1994) Delprojekt 1. Självständiga arbetsformer för unga analfabeter. Göteborgs utbildningsförvaltning.
- Kell, C. (2003) Paper at the NRDC conference in Nottingham March 2003.
- Kress, G. and van Leeuwen, T. (1996) *Reading Images. The Grammmare of Visual Design*. London and New York: Ruthledge.
- Kress, G. (2003) *Literacy in the New Media Age*. London and New York: Ruthledge.
- Lundgren, B (2005) *skolan i livet –Livet i skolan. Några illitterata kvinnor lär sig läsa och skriva på svenska som andraspråk*. Umeå: Umeå universitet, 200373.
- Martin-Jones, M and Jones, K. (eds) (2000) *Multilingual Literacies. Studies in written Language and Literacy 10*. Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.
- Norton, B. (2000) *Identity and Language learning. Gender, ethnicity an educational change*. Harlow.: Person Education Limited
- OECD (2000) *Literacy in the Information Age: Final Report of the International Adult Literacy Survey*. Paris: OECD
- Pennycook, A. (2001) *Critical applied linguistics. A critical introduction*. Mahwah New Jersey, London: Lawrence Erlbaum Associates, Inc. Publishers
- Rydén, I-L. (2005) *Litteracitet och sociala nätverk ur ett andraspråksperspektiv*. Institutionen för svenska språket. Göteborgs universitet.
- Sachs, L. (1986) *Alfabetisering- en fråga om kultur och tänkande. Tema Kommunikation SIC 12*, Linköpings universitet.

Scribner, S, & Cole, M. (1981) The psychology of Literacy. Cambridge.
Skolverket 2004. Beskrivande data om barnomsorg, skola och vuxenutbildning (2002) Rapport nr 248. Stockholm Street, B V. (red) (1993) Cross-cultural approaches to literacy. Cambridge: University press Street, BV. (1995) Social Literacies. Critical approaches to Literacy in Development, Ethnography and Education.
London: Longman Söderlindh Franzén, E (1990)Lära för Sverige- En studie av utbildningsproblem och arbetsmarknad för invandrare i grundutbildning för vuxna (grundvux). Stockholm: Pedagogiska institutionen.

URL

www.lhs.se/sfi Nationellt centrum för sfi och svenska som andraspråk

www.unesco.org UNESCO

www.ets.org/all/survey.html 成人リテラシーとライフスキル調査

ギリシャにおける囚人への教育

Dimitorios Bekiaridis-Moschou
ARSIS協会 (Arsis Association)

ギリシャの刑務所で行う教育プログラムのタイプ

1) 教育省が実施する教育プログラム

これは、小学校及び中等学校レベルのプログラム、及び成人継続教育機関 (Institute of Continuous Education of Adults) のプログラムである。これらのプログラムによって公認の修了資格が得られる。

2) 雇用社会保障省 (Ministry of Employment and Social Protection) が助成金を提供する職業研修プログラム

このプログラムでは、心理社会的支援も受刑者に提供する。

3) 主として非政府組織 (NGO)、一部の 경우에는 教会が実施する「インフォーマル」な教育プログラム

4) 薬物中毒患者などに対して行われる社会教育プログラム

ギリシャでは、中毒患者セラピーセンター (Therapy Centre for Addicted people) がこのプログラムを実施している。同センターは、そこに通う人達への情報、支援、及び助力の提供を目的としている。

ARSIS*の活動

ARSISがテッサロニキのDiavata刑務所で行っている教育プログラムは、第3のカテゴリーに属するもので、現在、4種類のプログラムを実施している。

- A. ギリシャ語及び英語で行う課程。刑務所に収容されている移民や難民からは英語の課程が好まれる。
- B. 絵画と宝飾品製作のワークショップ。
- C. 心理社会的サービス。1対1でのカウンセリングとグループでのコミュニケーションが含まれている。グループでのコミュニケーションは、心理学者が指導し、作業の1つとして受刑者が興味を持っている問題についてのグループディスカッションも行う。時には、彼らに関心を持つ特定の主題 (法律問題など) について、専門家を招いて話を聞く場合もある。
- D. 女性受刑者を対象として、20回の1対1カウンセリング・プログラムも行われている。これは、雇用問題と専門スキルについて学び、プログラムを修了すると、政府関連機関に就職する資格を得られる。

プログラムの実施に当たっては、専門的な教育方法が開発されていないので、インストラクターが自分の経験にもとづいて、また刑務所の特殊な状況と力学を踏まえ、そして自分が行いたい活動と受刑者の興味とに応じて、比較的自由に教授方法を開発することができる。同時に、インストラクターの活動は、受刑者の希望と興味からプログラムの焦点が外れないように、心理学者、社会学者、弁論を専門とする法律家によって監督される。

教育方法は様々で、教室での授業、作業研修、グループディスカッションなどがある。課程は、時間と予算、そしてスペースが十分に確保できていないので、節約のため主にグループで行う。また、グループ学習には、社会的スキルの向上、受刑者間での協調性の強化

など、多様な利点もある。

受刑者は、午前または午後のいずれかに1日2.5時間の勉強時間を持つことができる。刑務所の管理者は、房内での学習を禁止していないが、内部コーディネーターはそのような行為を勧めない。通常は、房内に人が多すぎる、あるいはうるさい、学習に適した備品がないなどの問題がある。

重要な問題

刑務所内教育における経験では、多くの場合次の3つの重要なテーマによって活動の基本的枠組と方向性が決まる。

(i) 刑務所での教育活動の内容が何であろうと、受刑者にとって重要なことは、一方で人間同士のコミュニケーションと人間関係の改善、他方で彼らの意欲を刺激できる学習プロセスと教材であると思われる。受刑者は、教育プログラムのこの2つの要素を渴望し、これらによって心が動かされている。このような状況から、プログラムを実施する際、人間関係と学習プロセスの充実を重視するように心がけている。

(ii) 刑務所内教育は、単なる教育活動ではない。刑務所は非常に特殊な環境であり、管理者及び看守と受刑者との間に独特の力学が働いている。NGOなので、教育活動のためにプログラムを実施するとき、刑務所に自由に出入りし、あらゆる当事者と対等の関係で話し合うことができる。確かに、管理者・看守と受刑者との間に板挟みになったり、両者から圧力を掛けられてしまう時もあるが、受刑者と刑務所職員、及び受刑者と外部とのコミュニケーションを促す役割を果たせる場合も多い。刑務所に関わるあらゆる人にとって、この役割は非常に大きな利益をもたらすことができることに、気付いた。

(iii) 最後に、刑務所内での活動を行う中で、ボランティア及び受刑者から得るフィードバック、及び多くの参加者がいることに関して、活動の成果に満足している。その一方、行っていることが受刑者の社会復帰及び社会的包摂のためには十分ではないという、忸怩たる思いも感じている。法律上、受刑者は自由を享受する権利が否定されているだけで、その他の人権は否定されていないが、彼らが経験している排除と孤立化は極めて深刻である。現在より遙かに丁寧かつ組織的な努力を行う必要がある。

より一般的に言えば、刑務所内教育活動は、必要な配慮を受けていないように思われる。この分野の充実のため、幾つかの努力と勧告を実行する必要がある。

(i) 刑務所内でのリテラシーは看過されている問題である。受刑者における非リテラシー者の数は非常に高いのが通例であり、非リテラシー対策の努力も行われているとはいえ、十分な、また丁寧に作られた教育プログラムの実施には幾つかの困難があるように思われる。

刑務所内教育についてのある国際調査において70か国のデータが収集されたが、それにより得られた結論の1つとして、現時点では刑務所内教育が優先課題となっていないと指摘されている。

受刑者のための教育、社会復帰、及び職業研修の活動を行っている団体は幾つかあるが、この分野を専門的に行っている団体は無い。

その1つの理由として考えられるのは、このような活動が社会から得る信頼が低いように

思われることである。排除されている人と関わって働こうとすると、ある意味で、その人達との仕事自体も排除されてしまう可能性がある。どういうわけか、社会的に排除されたグループの社会復帰のために働こうとすると、その仕事の理由をより広く社会の人達に向かって分かってもらわなければならないという問題がしばしば起きる。そのため、仕事に対する敬意の問題が生じると共に、このような努力を広く社会に向かって伝えることが重要になる。

(ii) 教育は、人が社会的役割を身に付け、社会に組み込まれていくための1つの媒体である。多くの場合、違法な行為や振る舞いの責任の一端は、仕事や経済面での行き詰まりにある。したがって、教育は受刑者が選択の幅を広げ、生きていくための別の道を発見できるように、支援することができる。一般的に、教育は自由を得るための手段と見なされている。

この分野は、開拓があまり進んでいないと思われるので、受刑者のプロフィールとニーズ、及び関連する活動の組織、経営、実施、及び有効性について研究する必要がある。また現在までの所、実践と研究との間にギャップがあるように思われる。したがって、そのような活動を正しい方向で進めていくために、研究によって得た情報に基づいた実践と、実践に基づいた研究という概念を用い、またそれを発達させていく必要がある。

この分野の充実と発展に関しては、既存の活動に力を持たせることが、新しい活動を作り出すことより重要であると考えられる。すでに存在している組織と活動が発展、確立、及び相互協力を力強く進められるようにする必要がある。このようにすることで、すでにあるものが活かされ、将来に続く道が開けてくるだろう。

最後に、ネットワーク化の必要性が極めて大きいと考えられる。刑務所内教育活動を行う組織のネットワークが構築されれば、受刑者の状況、彼らが抱える問題とニーズを明らかにするために役立つだろう。またネットワークの構築により、各組織がそれぞれ発展し、より豊かな活動が行えるようになり、したがって、それぞれの仕事をより効果的に広く社会に向かって伝えることが可能になるだろう。

オーストリアにおける研修スタッフの専門能力開発

Antje Doberer-Bey

フロリッツドルフ (Floridsdorf) VHSウィーン

基本情報

- ・ ウィーンで初めての識字課程、フロリッツドルフ民衆大学 (Volkshochschule Floridsdorf)、1990年。
- ・ 1995～1999年：グラーツ (Graz) ISOP、リンツ (Linz) 民衆大学 (VHS)、abcSalzburg
- ・ 2003年:上記4校が資金を提供した“Netzwerk.Alphabetisierung.at”

教育省の戦略 (PISA 2000以後) は、以下の項目を更に発展させることだった。

- ・ 教師研修のネットワーク化
- ・ 研究と課程デザイン

つまり、より広い基礎の上に互いに関連し合う事業を構築し、それを全国レベルでの更なる発展と実施のための基礎とすることである。

教師研修課程

コンセプトを支える哲学

- ・ 協同学習モデル
- ・ 研修生の経験にもとづいてデザインする。
- ・ 興味のある問題についての知識を深める機会を提供する。
- ・ 評価を行いながら開発される。
- ・ 海外の専門家 (イギリス) (UK) からの支援を受ける。

目標グループ

成人教育者+リテラシー関係者、GFL (外国語としてのドイツ語) +GSL教師、社会福祉士、カウンセラー、及び教育学、心理学、または哲学などの分野の経歴と教育経験のある人達。

オーストリアにおける論点：早期退職した元小学校教師を成人対象の識字教育に参加させること。

課程の目的

以下のことを目指す。

- ・ リテラシーの歴史的側面と、高度に発達した情報技術社会の中で変化する労働条件を理解する。
- ・ 研修スキームの実施のために必要なノウハウを決定する (ニーズ分析、コンセプト、資金)。
- ・ 成人の生活にリテラシーの困難が及ぼす影響を理解する。
- ・ 学習者の基礎情報と非機能的リテラシーの理由を知る。
- ・ 学習者が持っている資源を判断するために、能力のマッチングを行う。
- ・ 学習プロセスを指導するための能力。
- ・ 課程の間に、学習の進歩とプロセスを評価するための分析能力。

- 態度とその意味に関して自己省察する能力。
- 役割の割当と制限についての明確なコンセプト。
- 学習順序の企画。
- 教材開発。
- 様々な方法を利用する能力：リテラシーと数量的思考能力学習の初心者から上級者まで、ITの導入と学習者中心の方法—学習者の自己主導型学習、自立性、コミュニケーション能力の強化。

修了認定

- ポートフォリオと「日記」
- モジュールの内容についての考察を書く。
- 実践的経験、それについての考察と評価。
- 終了時の筆記作品、及び
- プロジェクトの発表。

経験

- 研修生は、様々なプロジェクトで作業を行うことができるようになり、経験を深めることができた。
- 研修生のプロジェクトは、彼らの最終筆記作品として記録され、実務家及びリテラシー分野に興味を持つ人達にとって重要な資源になる。
- トレーナーの必要に応じて、年2回ネットワーク“Netzwerk. Alphabetisierung” がさらに研修プログラムを実施する。
- 実務家、研修スタッフ、及び教育機関が参加するネットワークは、情報の移転、新しいアイデアとコンセプトの強化と支援を行うことにより、あらゆるレベルでのプログラム開発にとって有益であることが証明された。
- 教師研修課程は、常に作り直され、改良されている。
- 今後、トレーナー、学習スキーム、及び教育機関に適用される質の規準がEQUAL-プロジェクト“In. Bewegung”（2005年7月–2007年6月）の中で開発される予定である。

総合教育と成人教育

2つの教育の違いは何だろうか。次のように答える人がいる。

- 総合教育は、指導計画と試験に重点がある。
- 教師の伝統的な役割は、知識の伝達である。
- 成人対象のリテラシー・トレーナーの役割はこれとは異なる：インタラクティブな学習プロセスにおける世話役またはサポーターであり、個々の学習者が持っている資源とニーズを判断できる人である。一緒に学習する成人は、一般的な学校制度で芳しい成果をあげられなかった人である。したがって、ネガティブな経験が二度と繰り返されないようにしなければならない。つまり、彼らに対して、学校制度と同じ方法論及び無反省な態度を採ることはできない。
- リテラシー・クラスの成人は、リテラシーが無くても幅広い人生経験を積み重ねることができる。
- 伝統的な方法を採る教師は、学習者が持つ資源を積み上げていくことに慣れていない。

学習者の参加を確保する：フロンティア・カレッジの経験

John O'Leary

学習者がプログラムに参加するかどうかは、学習者をプロセスの中に組み入れることができるかにかかっている。つまり、リテラシー・プログラムのあらゆる段階で学習者を関与させ、プログラムの中で教師と対等のパートナーとして学習者に敬意を払うのである。

カナダのフロンティア・カレッジ

フロンティア・カレッジ (Frontier College) は、1899年、オンタリオ州キングストンのクイーンズ大学の若い学生と卒業生達によって創立された。

その目的は、材木の切り出し、炭鉱、鉄道工事の現場から外に出られない労働者達が教育を受けられるようにすることだった。それらの労働者の大半は、欧州から来た移民であり、フォーマル教育はほとんどまたは全く受けていなかった。カナダの公用語である英語もフランス語も話せない人も多くいたのである。

学生達は、最初に大きなサーカスのようなテントを現場に設営した。一日の労働が終わる時、あるいは夜や週末に、労働者達は学習し学ぶためにテントにやって来るようになった。フロンティア・カレッジのインストラクター達は、6か月から8か月間、現場に寝泊まりして、無給で教えた。

カレッジの学長 Alfred Fitzpatrick は、労働者も含めて全ての人が学習への希望とその能力を持っていること、しかし、社会情勢と政治的及び経済的不平等のために、全ての人が学校に通う機会を持つことが妨げられていると信じていた。また、彼は教室だけではなく、あらゆる場所が学習の場所になることも理解していた。そして、働く人達が働きながら互いに教えあい、学びあう様子を見て、このような現実があれば、学問を職場での日常生活に組み込むことが可能だろうと考え、現場にいる労働者の声に耳を傾け、その長所と能力を活かすように、若いボランティアを研修した。そのためには、若者達は基礎的リテラシーから高校、そして大学レベルまでの課程で学習する人文科学、自然科学、文学のあらゆることを教えられなければならなかった。

1911年、労働者の仕事が終わるまで待つのではなく、現場で一定の時間に労働者との学習を行おうと、大学の1人のインストラクターが決めた。これが労働者－教師プログラム

(Labourer-Teacher program) の始まりだった。労働者－教師は、現場で炭鉱夫、木こり、鉄道作業員などとして通常の仕事をし、他の労働者と同じ賃金を受け取り、同じ飯場で生活した。このようにして、彼らは労働者がどのような人達かを知り、彼らと同じ毎日の経験を共有したのである。また、彼らは労働者から彼ら自身が学ぶべきことが多々あることを知った。例えば、安全に作業を行うにはどうするか、様々な仕事をどのように行うか、効率的に作業を進めるにはどうすればよいかなどである。こうして、フロンティア・カレッジのインストラクターと労働者は、平等と共有する経験を土台として、人間関係を育んでいった。夜はインストラクターが労働者達に識字課程などを行い、働いている時は、労働者がインストラクターに教え指導することができた。

この草創期に、フロンティア・カレッジで守られてきた学習者の参加に関する揺るぎない原則の一部が作り上げられたのである。

- ・ 全ての人に学習する能力がある。
- ・ 全ての場所が学習の場所になる。

- ・ 人は、学校にいる時だけでなく、どこにいてもいつでも学んでいる。
- ・ 労働者は学習者であると共に教師にもなることができる。
- ・ 教師と学習者は、共通の理解と尊敬を基礎として、人間関係を育まなければならない。
- ・ 学習者は、指導内容に関わるべきである。それは学習者にとって有意義であり、人生経験に関連するものでなければならない。

1899年から1923年にかけて、フロンティア・カレッジの教師とボランティアのインストラクターは、カナダ全土で数100カ所の職場や現場で生活し、働き、教えた。1923年、フロンティア・カレッジは、カナダ議会から大学卒業資格を与える権利を認める認可状を受けた。フロンティア・カレッジのインストラクターは、基礎的リテラシーから大学レベルまでの哲学、文学、歴史、政治学の課程を実施する能力があり、労働者のニーズと興味次第で、自在に対応できた。フロンティア・カレッジのインストラクターは、労働者が必要とし、望み、そして最も学習に興味を持っている課程を行うことができるように研修されたのである。こうして、学習者は自分自身のカリキュラムを作成する作業に関わり、彼らは、何を学習するべきかを決める時に、インストラクターと対等な役割を果たした。

学習者がプログラムと組織に参加するというフロンティア・カレッジの約束は、歴史と遺産にそのルーツを持っているのである。

フロンティア・カレッジ—現在の学習者の参加

フロンティア・カレッジは、学習者が状況に応じて様々な方法で参加できるように、努力している。

リテラシー・プログラム

フロンティア・カレッジの教師とボランティアのインストラクターは、学生中心のアプローチをあらゆるリテラシー・プログラムで用いている。このアプローチの重要な特徴は、

- ・ 学習者とインストラクターが協力して指導内容を決める。
- ・ 多くの学習方法がある。—インストラクターは、個々の学習者に最適の方法を用いることができる。
- ・ 指導は、学習者の短所ではなく長所にもとづいて行われる。
- ・ 学習者は、プログラムの測定と評価に参加する。
- ・ 学習者は、プログラムの目的または目標の決定に参加する。

この学生中心のアプローチは、1対1及び少人数グループ環境で効果的に機能し、特に、リテラシーまたは基本スキルの学習を行う学習者に対して効果的である。それは、この方法によって信頼が構築され、急速な学力向上が一層見込めるからである。このようなタイプの指導アプローチが大人数の教室では使えないこと、また、フォーマルな指導や技術的研修から学習者が課程内容を選択するには適していないことを認める。しかし、リテラシー及び基本スキルの指導アプローチとしては、学生中心モデルは非常に効果的である。

フロンティア・カレッジは、現在行っているリテラシー・プログラムだけでなく、活動への学習者の参加を確保する別の方法も持っている。

プログラムの宣伝

成人学習者は、大半が特に他の学習者からの口コミでプログラムの噂を聞いている。これ

は、新しい学習者の獲得方法として効果的である。活動を宣伝するために、例えばポスター、PRイベント、ラジオ・テレビのスポットなど、ロコミ以外の手段を利用する時、キーメッセージとイメージの作成に学習者にも加わってもらおう。目標は、学習者を惹きつけ、学習者の能力をアピールするメッセージを作ることである。フロンティア・カレッジは、カンファレンスでの発表、指導者研修ワークショップ、政治的ロビー活動、及びアドボカシー活動にも、同じ理由から学習者を頻繁に活用している。

学習者の獲得

フロンティア・カレッジは、新しい学習者を獲得するため、学習者が集まる場所に出向いていく。例えば、次のような場所である：

- ・ コミュニティの人達が活動する場所。
- ・ 公営住宅の近所の人達が活動する場所。
- ・ 社会的、文化的、及びレクリエーション活動が行われる場所。
- ・ 職場。
- ・ 家庭。

こういった場所では、正規の学校環境にいる時より、学習者が自分の学習とリテラシーのニーズについて気楽に話ができる。会議やインタビューではなく、会話と形式張らない話し合いを利用している。

学習者は、新しい学習者を獲得する有能なリクルーターでもある。仲間は信用されるので、新しい学習者により気楽に話しかけ、その人達とコミュニケーションができる。その上、リテラシー・プログラムがどのように行われるのか、何を期待できるのか、どのように成果が測定されるのかなどについて、実際的な話をすることもできる。

リテラシー・プログラムについての文書資料では、平易で明確な言葉遣いを用いなければならない。また、学習者を獲得するには、興味を持ってもらえるように何回も同じ場所に出かけていくことは、良いアイデアである。

学習者の団体活動

フロンティア・カレッジの学習者は、様々な方法で団体活動に参加できる。

個人指導

学習者の中には、プログラムを開始したばかりの人達に指導やコーチができるようになる人もいる。そのような人達による仲間同士の教え合いは、特に職場において効果的である。

特別なイベント

フロンティア・カレッジは、毎年多様な宣伝イベントとアドボカシー・イベントを行っていて、多くの学習者がそれらの活動の企画と運営に参加することができる。例えば、広報ブース、9月8日のリテラシーの日におけるイベント、ボランティアの募集活動、年次会議などの活動がある。

リテラシー・アドボカシー

フロンティア・カレッジの学習者は、政治的指導者、教育界の指導者、政策決定者とリテラシー・プログラム、政策及び資金の問題について話し合う会議に頻繁に参加している。

理事会のメンバー構成

フロンティア・カレッジは、非営利の慈善団体であり、ボランティアの理事会によって統治されている。少なくとも理事会のメンバーのうち2人は学習者でなければならない。これにより、指導している人が組織の統治において発言権を得ている。

学習者が理事会会合の準備をしそれに参加するため、フロンティア・カレッジのスタッフとボランティアが学習者に支援を行っている。

学習者の社会参加

学習者は、リテラシー・スキルの獲得が進むにつれて、フロンティア・カレッジのプログラムと活動において自分の役割を果たすだけでなく、自分のコミュニティへの関わりを強めていくこともできる。

リテラシーを獲得した学習者は、新聞、コラム、政治に関する書籍、キャンペーン材料などを読むことができるので、政治的キャンペーンで利用されるラジオやテレビの短く、しばしば表面的な内容しか持たないコマーシャルへの依存を減らしていくことができる。したがって、民主的な社会への参加がより容易にできるようになる。カナダでは、連邦の選挙を管理する政府機関Elections Canadaが選挙と投票に関する読みやすい資料を作成しており、フロンティア・カレッジは、選挙期間中に授業でその資料を利用している。

また、リテラシーを獲得すると、各個人の生活の質も様々な形で改善される。リテラシーが向上すると、個人の健康や公衆衛生の問題、親としての役割（子供との読み聞かせ、学校の報告の理解、高学年の子の宿題の手伝いなど）、コミュニティで行われる日常的な行事についての情報を読むことができる。そして、リテラシー・スキルがあれば、自己啓発のため、あるいは単に楽しみのために本を読むことができる。これは、特に大きな利点の1つである。

学習者の参加を確保する：イングランドにおける生活のためのスキル・ワークショップ

Andrew Nelson

教育技能省

—イギリス（イングランド）

重要な事実

- ・ イングランドでは、16～65歳までの成人でリテラシーがレベル1（11歳の人に期待される水準）未満の人が520万人いる。
- ・ イングランドでは、16～65歳までの成人で数量的思考能力がレベル1未満の人が1,500万人いる。
- ・ リテラシー、言語、または数量的思考能力の最低水準の資格を獲得できるように75万人の成人を支援するという最初の目標を上回った。2001年に戦略を開始してから2004年7月までの間に、839,000人の成人がリテラシー、言語、及び数量的思考能力の分野で1,273,000の資格を取得した。また、2001年4月から2004年7月までに、260万人の学習者が550万件の学習機会を利用した。

概要—政策実現までの段階

政府の政策事業は、4つの段階を経て実現される。

- ・ 政策開発
- ・ 実施
- ・ 変更の組込
- ・ 不可逆的進歩

2001年～04年にかけて、「不連続の」戦略としての生活のためのスキルに関して非常に多くの施策が開発され、続々と実施された。2005年、全ての17歳以上の学習プログラムに生活のためのスキルが組み込まれるように、またあらゆる組織が成人リテラシー、数量的思考能力及び言語に対する「全組織的」アプローチを採用して、生活のためのスキルを組織の実践の中に組み込むようにするため、努力を続けている。目的は、成人リテラシー、言語及び数量的思考スキルを改善することで、組織または企業がそれぞれの目標を達成する力を向上できるということの証明である。このようにして、不可逆的進歩に向かう推進力を作り出したいと考えている。

政策の余白から中心へ

、生活のためのスキルの原則を教育技能省の他の政策にも組み込むことができた。例えば、14歳～19歳についての新戦略や成人スキルについての新政策などだが、そのいずれの政策にとっても、スキルの問題への取り組みは共通の目標である。事実、14歳～19歳の白書とスキル白書（Skills White Paper）で行われている提案では、基本的権利の獲得に関して一貫した提案が行われている。つまり、英語、数学、またはICTの学習において、職業的なディプロマを目指す場合でも、研修プログラムを行っている場合でも、どの年齢でも同じ規準が適用される。

14歳～19歳の白書—2005年2月

14歳～19歳の白書は、英語、数学、及びICTの機能的スキルの重要性を重視している。若者

の機能的スキルを重視するには、若者が生活と仕事に必要なスキルを習得していることを確認するためのパラメータを定める必要がある。

白書は、「機能的スキルをどのように理解するべきかを明確に記述するため、雇用主と大学、更には教師や科目の専門家と協力する」必要があると述べている。さらに白書は、「成人リテラシーと数量的思考能力に関するレベル2生活のためのスキル規準は、機能的英語と数学のスキルに含まれるべき必要条件を定めている」として、すでに利用すべき枠組が存在していることも認めている。

スキル白書 (Skills White Paper) – 2005年3月

この白書の政策は、企業が富を作り出すこと、及び人々が自分の潜在能力を実現することを支援する目的で、労働力のスキルを高めるように設計されている。成人リテラシー、言語、及び数量的思考スキルが強く重要視されている。

授業料の無料化によって成人が基本スキルを向上できるように支援し、それによって伝統的に成人リテラシー、言語、及び数量的思考スキルが貧弱であるという負の遺産を解消することは、最も優先すべき課題として再確認されている。これまでとの違いとして、成人に対して行われる追加の支援と資格認定を14歳～19歳の人を対象とするスキル向上と統一的に行うこととする。今後は、生活のためのスキル戦略で策定される支援と資格にもとづいて、若者のスキル向上を実施する。

ゲット・オン (Get On) ・マーケティングキャンペーン

ゲット・オン・キャンペーンは、基本スキル水準の低い成人に対し、無料の課程に登録してスキルを向上させる意欲を持つよう促すことを目的としている。キャンペーンの目標は、

- ・ リテラシーまたは数量的思考スキルの低さを認めている人が受ける汚辱を軽減する。
- ・ この問題を国の政治日程に載せる。
- ・ スキルの低い成人がリテラシーと数量的思考能力の学習を強く求めるように促す。

基本スキルの水準が低い人達は、生活の中で重大な問題—例えば、子供の宿題を見てあげられない、新しい仕事をこなせないなど—に直面してプレッシャーを感じる時に、学習意欲を持つようになる傾向がある。したがってこのキャンペーンは、対象となる人達を問題に正面から向かい合わせることで、各個人に貧弱なスキルをどうにかしなければと思わせることを目指している。グレムリンは、人の心の声を擬人化したもので、「貴方にはできないよ」と囁いている。だれの中にも自分のグレムリンが住んでいる。基本スキルのニーズがある人達は、グレムリンとして自分の感情を客観化することで、問題に取り組みやすくなる。

過去2年間、人々の態度が大きく変化してきた。キャンペーンの対象者達は、学習など自分とは関係がないと言わなくなった。今は、行動を起こさないための情緒的及び現実的言い訳をいろいろと並べ立てている。昨年、キャンペーンは、課程を受講しない人達が口にする言い訳への反駁に力を入れた。人々が指摘する言い訳の中で現実的なものとして、「時間がない」、「費用を工面できないと思う」などがあり、情緒的なものとして、「年を取りすぎていると思う」、「それほどの能力がない」などがある。

今年のキャンペーンの目標は、グレムリンの破壊である！

重要な事実

このキャンペーンは、近年の政府キャンペーンの中で最も成功したものの1つと言われている。キャンペーンの期間中、ヘルプラインに電話をかけてきた人達のうち基本スキルを向上させるつもりがあると答える人達は、常に高い割合を示している（84%~94%）。

- 広告は、目標となるキャンペーン対象者の中で非常に高い認知率（91%）を達成した。
- 最新の追跡調査によると、ヘルプラインに電話をかけてきた人のほぼ半数がスキル向上のために行動を起こしている。基本スキルの向上のためにまだ行動していない人達も、その91%は将来行動を起こす意志を持ち続けている。
- 国が行った注目度の高いメディアミックス・キャンペーンにより、国の学習アドバイス・ラインに30万件の電話があり、多くの人達がスキルの向上を目指して行動を始めるよう、励ましを受けた。

政府省庁との協力

基本スキルの水準が低い人達の問題を担当する省庁と協力し、それらの省庁の政策にリテラシーと数量的思考スキルが組み込まれるように働きかけている。教育技能大臣（Secretary of State for Education and Skills）を委員長とする成人基本スキル内閣委員会（Adult Basic Skills Cabinet Committee）は、政府の各部門を通じて生活のためのスキル戦略の進展と実施を監督している。

政府の各省との密接な協力を続け、生活のためのスキルに積極的に取り組むよう促している。大小を問わず各省庁は、2004年2月に生活のためのスキル内閣委員会（Skills for Life Cabinet Committee）に提出した行動計画によってその意欲を示した。2003年スキル白書「21世紀のスキル：潜在的可能性を実現する」（2003 Skills White Paper, 21st Century Skills: Realising Our Potential）において直接的に要求されているように、これらの行動計画は、現在、スキル開発計画（Skills Development Plans: SPD）に他のスキル戦略優先項目（レベル2資格、研修制度、基礎学位（Level 2 Qualifications, Apprenticeships, and Foundation Degrees）など）と共に組み込まれている。

比較的大規模な（500名以上のスタッフを雇用している）政府省庁と会合を持ち、SDPの作成を支援している。1対1でのコンサルティングを行い、頑強な計画を作成するために個別助言を与えている。こういった会合は、2005/2006年度計画の提出期限である2005年5月まで予定が組まれた。

生活のためのスキルへの積極的取り組みについて、様々な進歩があったが、2004年、初年度プログレスレポート（Year One Progress Report）の中、これまでに成し遂げられた進歩について詳しい説明が行われた。プロジェクトとして以下のものが行われた。

- 官公庁（Public and Civil Service: PCS）労働組合が労働・年金省（Department for Work and Pensions）並びに内国歳入庁（Inland Revenue）（租税部門）と共に行った2003年のパイロットプロジェクトは、ボランティアの選別に労働組合学習委員（Union Learning Representatives）を活用して非常に優れた成果をあげた。PCSは、パイロットプロジェクトの成功を受け、労働・年金省及び内国歳入庁との協力を続け、政府関係部門からより広く協力が得られるように努力している。
- 国防省と陸軍との協力は、生活のためのスキルをどのように組織の活動に採り入れれば良いか、雇用主と被用者の両方がどのようにして利益を得られるかを示す手本である。

昨年、陸軍は新兵の選別を開始し、選別の結果、入隊レベル2未満の人については入隊を延期している。

、特に公務員が使用するための一般的マーケティング材料を作成した。スクラッチカード、1日ごとに少しずつ答えを明らかにしていくティーザークイズ、ポスター、実務家向けファクトシートなどである。これらの材料は、平日の学習2004（Learning at Workday 2004）で使用され、大変好評だった。種類を増やして、もう一度作るつもりである。

来年も、生活のためのスキルを各省の学習文化に組み込むための支援を引き続き提供する。マーケティング材料を増やし、汎用製品としてまた特定の状況に合った製品として、それらを提供する計画である。最優先課題は、生活のためのスキルへの取り組みがまだ始まっていない大規模な政府機関と協力し、それらの機関に戦略開発のための支援を提供することである。

雇用主と被用者

政府は、雇用主を生活のためのスキル・キャンペーンに参加させるため、また労働者のスキル開発の利益を知ってもらうために主要パートナーと協力している。この活動は、企業にとっての生産性の向上、そして個人にとってより良い人生の選択を保証することを目的としている。政府は、より良い人生を送り、よりよく仕事をするために職業上の資格を得る必要を感じる時、学習者が意欲を持つこと、しかし、多くの学習者が自分のリテラシー、言語、数量的思考スキルのために学習を思いとどまってしまうことを理解している。このことから、リテラシー、言語、及び数量的思考スキルを職業的スキルやその他のスキルと組み合わせた組込学習プログラムを推進している。そして、この活動を支えるため、左官、社会福祉、看護、園芸など特定の職業に必要なリテラシー、言語、及び数量的思考スキルを発達させるための資源を公開している。また、雇用主が無料雇用主用ツールキット（Employer Toolkit）を使って労働者のスキルを発達させられるように、彼らを支援している。このツールキットは、無料研修プログラムと共に、雇用主が独自の労働者育成戦略を開発するために役立つものである。

雇用主研修パイロット・スキーム

イギリス（Britain）のスキルギャップを埋めるための活動として、好評の雇用主研修パイロット・スキーム（Employer Training pilot schemes）を全国に拡大している。

- ・ 新しい雇用主研修プログラム（Employer Training programme）は、職業上の資格を取得して就職基礎能力を高めるための無料研修を受ける権利を全ての被用者に提供する。但し、最初に、プロジェクトへの申込みについて雇用主の同意を得る必要がある。

ビジネス・イン・ザ・コミュニティ（Business in the Community: BITC）

- ・ 大手企業からエンプロイヤー・チャンピオン（Employer Champions）を集めるためにビジネス・イン・ザ・コミュニティ（Business in the Community）と協力している。エンプロイヤー・チャンピオン（Employer Champions）の役割は、自分が経験した企業支援研修のすばらしさを他の企業に伝え、それによって他の企業が基本スキル研修のための行動を起こすように奮起させ活性化し、その研修の経済的及び個人的価値に目覚めさせることである。BITCはKPMGとの協力により、大手企業の雇用主が生活のためのスキルに取り組むことを支援している。BITCは、SERCOなどの企業をKPMGに紹介し、KPMGがLSCその他の提供側と共にソリューションを提案する。

労働組合

- ・ 労働組合学習委員（Union Learning Representatives）が意識向上のために、及び労働組合学習基金（Union Learning Fund）から資金を受けて職場基本スキル・プログラムを実施するために行う活動を支援している。
- ・ TUC（労働組合会議）学習局（TUC Learning services）は、生活のためのスキルに関して50名以上の上級労働組合学習委員と支持者を集め、支援することに合意している。労働組合と雇用主が協力して職場での生活のためのスキルを推進することを望んでいる。
- ・ TUC学習基金（TUC Learning Fund）の報告書は、次の事実を明らかにしている。2003/04年に行われたプロジェクトの基本スキル学習は8,984名であった。
- ・ 784名の労働組合学習委員（Union Learning Reps）が基本スキル・モジュールで研修を受けた。

家族向けプログラム

家族向けプログラムは、家族と一緒に学習するように促すことを目的としている。成人が自己啓発のため、また子供達のために学ぶことを奨励すると共に、世代間学習の機会を提供し、可能であれば、成人も子供も更に教育を続けるように導くものである。

優れたプログラムには、学習者を惹きつけ、質の高いサービスを提供し、進歩を可能にするため、学校、カレッジ、ボランティア団体など適切な組織との高度なパートナーシップが必要である。

家族のリテラシー、言語、及び数量的思考能力プログラムの目的は、次のとおりである。

- ・ 親のリテラシー、言語、及び数量的思考スキルを向上する。
- ・ 子供を手伝うための親の能力を向上する。
- ・ 子供がリテラシー、言語、及び数量的思考能力をよりよく身に付けられるようにする。

結論

イギリス・イングランドにおいて成人のリテラシー、言語、数量的思考スキルを向上させることを目的とする生活のためのスキル戦略は、様々な戦略を活用しながら学習者の参加を確保しようと努めてきた。その中でもゲット・オン・キャンペーンは、基本スキル水準の低い成人に対し、無料の課程に登録してスキルを向上させる意欲を持つよう促すため、革新的な方法を用いて成功を収めてきた。

アイルランドにおける職場での基礎教育

Inez Bailey and Helen Ryan

国立成人リテラシー機構 (National Adult Literacy Agency)

リテラシーと数量的思考能力：アイルランドの問題か。

- ・ 50万人、つまり全人口の約25%が基本的読み書きに困難を抱えている。
- ・ 働いている15歳以上の人で、前期中等教育を受けていない人が573,219人いる。
- ・ 全人口の10%が学習困難を抱えたまま小学校を卒業し、将来の労働者となる。
- ・ VEC（職業教育センター）成人リテラシー・スキームに34,000人が参加している。
- ・ 選択肢として、遠隔学習や職場での基礎教育などが必要。

企業にとってのコスト

- ・ イギリスでは、リテラシー、言語、及び数量的思考能力をレベル2に引き上げることによって企業が得られる潜在的便益は、推定で100億ポンドである (Ernst and Young)。
- ・ イギリスでは、基本スキルが低いために生じる年間コストは、推定で95億ユーロである。

企業にとってのコスト：一例

- ・ あるパン屋の職人は、ドーナツを作る時、その数が例えば3,000個などのきりの良い数字であれば、必要な量の材料を用意できた。しかし、例えば3,500個となると、4,000個焼いて余分な500個を捨てていた。

この問題への対処が必要な理由

- ・ コミュニケーションの改善。
- ・ 質、生産量、そして生産性の向上。
- ・ チーム成績の向上。
- ・ 健康・安全記録の改善。
- ・ 間違いと失敗を減らす。
- ・ 現職研修を行う能力を高め、より早く研修結果が出るようにする。
- ・ 従業員の滞留率の向上。
- ・ 労使関係の改善。

雇用主についての研究

国立成人リテラシー機構 (National Adult Literacy Agency: NALA) は、将来失業の危険がある低スキル被用者の利益のため、アイルランド雇用主のための職場での基礎教育 (WBE) 事業に関する政策戦略とガイドライン (Policy Strategy and Guidelines for Irish Employers on Workplace Basic Education) の作成に寄与するため、研究を委託した¹。この研究の一環として、アイルランドに本拠地を置く多くの企業及びその他の主要関係者に対して聞き取り調査を行い、アイルランドにおける職場での基礎教育 (Workplace Basic Education) の必要性並びにその妥当性についての見解を調べた。その結果明らかになったことは、多くの雇用主が成人リテラシーの困難を意識していないので、職場でのこの問題に対応する方法も特に考えていないということであった。

研究による主な知見は以下のとおりである。

- ・ 雇用主は、自社の労働者が抱えるリテラシーの困難にほとんどまたは全く気付いていない。

- ・ 会社がこの問題に直面すると、雇用主は原因を見つけて対処するのではなく、当面の問題を何とか切り抜けてしまう。
- ・ この問題を最も的確に発見し、対処するための方法について助言を行えば、全ての企業から歓迎されるだろう。

職場で最も重要な基本スキル

- ・ 読解：健康・安全情報を理解する。
- ・ ライティング：個人情報（氏名、住所など）を書類に記入する。
- ・ 数字：時間通りに職場に到着し、時間の利用を効果的に計画する。
- ・ 話し、聞く：同僚や顧客からの質問に答える。

偏り

人の能力は「偏り」がちである。

例えば読解は優れているが、ライティングには困難がある。

ある1つの状況（例：新聞を読んでいる時）では優れた読解力を示すが、別の状況（例：機械などのマニュアルを読んでいる時）は困難がある。

基本スキルにギャップがあっても、それはその人が読解、ライティング、口頭でのコミュニケーション、数量的思考の基礎をいずれも実行できないということにはならない。

例えば、建設作業員は、自分の仕事に関して高度なスキルを持っていて、マニュアルを読むことはできるが、文章を書くことには困難があるかもしれない。口頭でのコミュニケーション・スキルは高度でも、スペルには自信がないかもしれない。

問題解決

- ・ 問題意識
- ・ 問題の特定
- ・ 問題解決
 - －その問題に特化した職場研修プログラム
 - －トレーナーのトレーナー
 - －平易な英語

2つの国営プロジェクトが職場に定着している。

A. 発展段階の中小企業（SME）向けモデル。スクリーニング・ツールと、低い基本スキル水準に対処するための職場用カリキュラム・スキルネット（Skillnets）による特別活動で構成される。

バックグラウンド

スキルネットは、企業主導型、パートナーシップによる支援団体である。アイルランドの国家としての競争力を維持する上での重要な要素として学習を推進し促すことを目的としている。

スキルネットの研修ネットワーク・プログラム（Skillnets Training Networks Programme）は、民間企業が研修ネットワーク（Training Network）つまり「スキルネット」（‘Skillnet’）を作るかまたはネットワークに参加することにより、柔軟で革新的な、費用効果の優れた研

修学習プログラムを利用することができる。今日まで、スキルネットを利用して3万人以上の研修生がスキルアップし、それによって企業競争力を高めた会社は5,000社を上回る。

この事業の目標

この事業は、基本スキル水準の低い労働者を特にターゲットとするネットワーク活動を刺激し支援することを、唯一の目的としている。次に主な目標を示すが、ネットワークは、これらの目標の一部または全部のために資金の申込みを行うことができる。

1. 基本スキル水準の低い労働者の研修活動の実施。
2. 職場における低水準の基本スキルまたはリテラシー、及び数量的思考スキルの問題を意識化することを推進する。
3. 低水準の基本スキルまたはリテラシー、及び数量的思考スキルの問題への対処について、トレーナー（内部、外部）とスタッフを研修する。
4. 職場における低水準の基本スキルまたはリテラシー、及び数量的思考スキルの問題について、事例を選び、事例研究を行う。
5. その他（ネットワークが定める）。

ネットワークは資金の申込みを行うことができる。この申請でネットワークが受給できるプロジェクト補助金は、最高で5万ユーロ、締め切りは2004年9月、活動は2005年3月末までに完了することが求められていた。

活動

15件のプロジェクトがスキルネットによる承認を受け、上記の指定目標分野の全てがそれらのプロジェクトの目標に含まれていた。NALAは、多くのプロジェクトの活動を発展させるため、各プロジェクトと密接に協力した。特に、意識向上を促し、トレーナー研修プログラムを設計及び実施し、ネットワークへの支援と助言の提供を行った。

評価

スキルネットは、外部専門家と契約し、その支援と評価を受けている。評価報告書は、2005年夏には準備できる予定である。

B. 州と共同での学習への復帰プロジェクト（Return to Learning project）

概要

学習への復帰プロジェクト（Return to Learning Project）は、国立成人リテラシー機構（National Adult Literacy Agency: NALA）の支援により、州と国のパートナーシップ・アドバイザー・グループ（Local Authority National Partnership Advisory Group: LANPAG）と教育科学省（Department of Education and Science: DES）が共同で行うパートナーシップ事業である。

プログラムの詳細

プログラムは、勤務時間中に週8時間ずつ20週間（合計80時間）をかけて行う。そのデザインと実施方法は、参加者のニーズに合わせられるように柔軟であり調整が可能である。7～8人の参加者で20週間をかけて1つの課程を実施するように計画され、そのコストは8,900ユーロである。コストには、プロジェクト・コーディネーターによる80時間のプロジェクト・

プロモーションと周知活動、及び参加者募集活動も含まれている。

地域のVECリテラシー担当部署がコーディネーターと指導者を雇用及び派遣し、そのコーディネーターと指導者が地域のパートナーシップ・ファシリテーター及びその他の関係者と協力して活動する。プログラムはこのコーディネーターが運営し、通常は、コーディネーターが中心的指導者となる。

パートナーシップ・ファシリテーターは、プログラムを作成し、進展させるための中心的役割を担う。また、コーディネーターを州内部の関係者に紹介し、プログラムのプロモーションと参加者の募集を行い、参加者が就労時間に学習できるように取りはからう。ファシリテーターは、プログラムの期間中常にVECリテラシー担当部署と連絡を取る。

進展段階

- 1 州とVECの共同
- 2 州パートナーシップ・プロセス
- 3 プロジェクト・コーディネーターの募集
- 4 紹介
- 5 学習への復帰プログラム（Return to Learning programme）の周知
- 6 参加者の募集
- 7 課程のデザイン
- 8 学習への復帰課程（Return to Learning Course）
- 9 支援

現在の発展状況

プロジェクトは2000年に5カ所のパイロット事業所で開始された。これが高い評価を受けたことから、プロジェクトは2001/02年度にその他の29州に拡張された。

実施ガイドラインを含めた評価報告書は、外部評価人のPatricia Conboyが作成し、2002年2月に公表された。www.nala.ieでこの報告書をダウンロードすることができる。

事例研究：州の取り組み

次の事態を見てニーズを特定する。

- ・ 社内での職務または役割の変化。
- ・ 新しい設備とテクノロジーの導入。
- ・ 研修への参加率の低さ。
- ・ 労働組合や社会委員会などの活動への参加率の低さ。

学習への復帰（Return to Learning）事業

- ・ 2000/01年度に5カ所のパイロット事業所で開始、2003年に他の29州に拡張され、350名以上が参加した。
- ・ プログラムの成果
 - －自信が深まった。
 - －リテラシー・スキルの向上。
 - －学習への興味が復活した。

VEC成人リテラシー・サービス

成人リテラシー・サービスは、VEC成人リテラシー・スキーム (VEC Adult Literacy Schemes) により全国で提供されている。現在、34,000人がこのスキームに参加しており、基礎学習の必要な成人に対して、学習者中心の個人授業またはグループ授業が行われている。サービスは、教育科学省成人リテラシー向上基金 (Department of Education and Science Adult Literacy Development Fund) からの資金により、無料で個人に提供されている。

成人リテラシー・スキーム (Adult Literacy Schemes) は、以下のサービスを提供している：

- ・ 個人授業と小グループ授業の選択。
- ・ 無料で秘密の守られている学習。
- ・ 成人学習者のニーズと目標に基づいたカリキュラム。
- ・ 認定を受けることができる。
- ・ 学習者のニーズと目標に基づいた柔軟な期間設定。
- ・ 学習の継続方法に関する助言と支援。

職場に関連する範囲では、成人リテラシー・サービスは現状の資金調達方法によって研修を提供できる状況にはなく、先頃、政府は、職場における基礎教育基金 (Workplace Basic Education Fund: WBEF) ²の設立に至った。これはFAS (国の研修機関) が管理し、2005年の資金割当は200万ユーロである。

注記

1. NALAが行ったこの研究は、貧困対策庁 (Combat Poverty Agency) から一部資金の提供を受けた。但し、研究によって示された見解は、必ずしも貧困対策庁 (Combat Poverty Agency) の見解ではない。
2. この基金は、政府が企業・貿易・雇用省 (Department of Enterprise, Trade and Employment) の管轄下に設立した。FÁSが管理し、教育科学省 (Department of Education and Science)、NALA、ISME、SFA、CIF、ICTUなど関係団体の代表者が参加する国立運営委員会 (National Steering Group) がこれを監督している。

リテラシーにおける自治体の役割

Rosa M. Falgàs i Casanovas
ACEFIR

ACEFIRつまりカタロニア教育・研修・研究協会 (Catalan Association for Education, Training and Research) は、若年者、成人、及び高齢者の教育、研修、研究のために貢献することに共通の関心を抱く様々な分野の専門家達が集まり、1つのチームとして行っている社会事業である。

過去3年間、この協会は、イギリスのリット市 (City Lit)、オランダのOdyssey and Stichting voor Volkshogeschoolwerk、スウェーデンのスウェーデン図書館情報科学学校 (Swedish School of Library and Information Science) 及びVuxenutbildningen i Hylte、スペインの Sistema de Lectura Pública of Catalonia との協力により、市立学習センターの管理・組織・プログラム (GLOP) に関するプロジェクトをGRUNDTVIG2の枠組の中で進めてきた。

その初年度に、各協力国の様々な成人教育制度を調査した。また、各国が成人に提供しているあらゆる生涯学習施設を「現場」で見学する機会も得た。

第2年度には、生涯学習の実現のためにICTがどのように効果を発揮できるかを調査した。トレーナーと学習者が電子メールとビデオ会議でコミュニケーションを行っているケースが見られた。同時に、新しい経験を積み、インフォーマルな分野の施設、例えば図書館や博物館・美術館が生涯学習の資源となりうることを知った。

第3年度、プロジェクトの終了が近づいた時、生涯学習についての意見交換を促進するために国際会議を開催した。その会議には、パートナーだけでなく、GRUNDTVIG 3の助成金により欧州の各地域から出席者を迎えることができた。この会議により、3年の間に再確認してきたビジョンに広がりを与え、より確かなものにする事ができた。

様々な公共施設 (市民センター、図書館、文化センター、博物館・美術館、社会センター、高齢者向け“casals”と“aules”、職業センターと職場内学校、住民自治会、文化団体、労働組合) での成人学習に関して、資源を最適化すること、及び提供できる資源を持つ人達の努力を調整することが必要である。住民のニーズに取り組むには自治体が最適の立場にあるので、自治体が強力な調整機関を設けるのが良い。

これらの状況を全て踏まえ、以下のとおり主張できる。

- ・ 現在、リテラシー・プログラムを行うために利用可能な施設は多数存在するが、それらはそのための場所として考えられていない。
- ・ 自治体は、その住民のために必要な学習プログラムを開発する機関として適している。
- ・ 多くの機能を備えている市民センターは、完全な学習プログラムを提供するための鍵となる。また、最適の機材と人材を提供できる。
- ・ 「万人のための教育」とは、大きな自治体でも小さな自治体でも同じ学習機会が利用できなければならないことを意味している。
- ・ 小規模自治体の住民のための「生涯学習」とは、新しい可能性に続く扉を開けるために、テクノロジー、教育、そして研修センターを利用することができなければならないことを意味している。
- ・ 成人教育の認識は、フォーマル教育だけに捕らわれず、インフォーマル教育とノンフォーマル教育も含むべきである。したがって、これら3分野において完全な学習プログラムを提供しなければならない。

- 全ての市民にとって、インフォーマル学習は、労働市場による完全な管理を免れて学習する唯一の自由な可能性であるが、成人がこれをきっかけにして、フォーマルな学習及びインフォーマルな学習を利用する意欲を持てるように、インフォーマルな学習に支援を行うべきである。そのため、公立図書館は、ICTの情報と基本スキルを提供する仕事だけでなく、成人学習分野でのプログラムも実施するべきである。博物館・美術館は、現在行っている教育プログラムの他にも、成人学習を発展させるための主要な手段の1つとしても機能するべきである。
- インフォーマル学習は、社会的一体性と統合の手段であり、現在は、地域の教育、文化、及び社会福祉団体が成人学習のための対策と施設のネットワークを確立することにより実施されている。
- 成人学習センターと学校、博物館・美術館が、図書館、及び社会福祉サービスの協力ネットワークは、地域自治体の完全な協力と支援があつてこそ、その真価を発揮できる。

成人学習者週間から地域教育計画へ

Lidwien Vos de Wael

オランダのノンフォーマル成人教育プラットフォーム（Dutch Platform Non-formal Adult Education）と民衆大学の基礎

オランダでは、成人教育について地方政府が引き受ける責任がますます重くなっており、フォーマル、インフォーマル、及びノンフォーマル教育を含めて、言葉の最も広い意味で教育政策を策定することが自治体に求められている。フォーマル成人教育は、地方の政治家にとって非常に馴染みのあるものだが、インフォーマル及びノンフォーマル学習は、あまり知られていないことは間違いない。一般的に、これら2つの学習分野について知識が不足している。そして、周知のように、「知られていないということは、愛されていないということ」である。その結果、成人教育者は、成人教育の多様な特徴についてそれぞれの自治体に理解させ、成人市民にとって生涯続く、実生活を反映した教育の重要性を示さなければならないという大きな難題を背負うことになっている。

2000年から、我が国では成人学習者週間（Adult Learners' Week: ALW）を行っている。ALWのもっと大きな重点は、地域レベルでの活動に置かれているが、オランダノンフォーマル成人教育プラットフォーム（Dutch Platform Non-formal Adult Education）では、このALWを成人に対し学習意欲を持ってもらうための全国キャンペーンとしてだけでなく、地域の成人教育提供側に対して、協力し合い、地域ネットワークを作り、地域教育計画（Local Education Plans）を策定して、成人全般及び特定のグループ（社会的に恵まれない環境にいる人々）のための効果的で刺激的な地域の学習環境を実現するよう促すための手段としても考えている。我が国の幾つかの地域では、この考えを実験的に導入し、すでに最初の結果を得るに至っている。

地域の教育プラットフォーム

オランダの文脈の中では、教育プラットフォームには中心的な地域のプレイヤーとして次の関係者の参加を得るべきである。地方の（職業）成人教育センター、公立図書館、民衆大学。このプラットフォームを刺激し、円滑な運用を図るため、自治体が重要な役割を果たすべきである。その他に1) 社会文化センター、文化センター、博物館・美術館、住民自治会など、2) 雇用主の団体、公共職業安定所なども重要なパートナーである。これらはプラットフォームに参加して、共通の責任、つまり質の高い、そして特定の目標グループを含めて町に住む全ての成人が利用できる成人教育を提供するという責任を共有することができる。

一例：レリスタット（Lelystad）

レリスタットは人口7万人、フレヴォラント州の州都である。この町でALW事業グループを最初に作った教育提供側は、2004年12月、より永続性のある地域教育プラットフォームの構築を目指して、組織的な作業を開始した。幾つかの教育センター、公立図書館、文化センター、及び高齢者センターが参加したこのプロセスは、市の呼びかけで始まり、外部コンサルタントの支援を受けて行われている。これら地域の教育提供側の管理者達は、2008年における地域の成人教育にとって何が「理想的な姿」であるか、そこに到達するためにどのような措置を講じるべきかを話し合っている。彼らはアイデアを整理するために図を使った。

あるパートナーが自分達の作業工程を川に見立てて描いた図を説明しよう。

生涯学習という川の物語

その図には、生涯学習という名の川が描かれている。そこに様々な種類の船が経営されている。大勢のクルーが乗っている大型客船、こぢんまりとした中古船、スピードボートなどがそれぞれの目的地を目指している。しかし、どの船も、赤字を出さずに続けるには乗客を見つけなければならない。この物語は、数隻の船が互いに協力しようと決めた所から始まる。それらの船がある係船場に集まった。川が比較的穏やかなので、船長とクルー達が互いの船を訪問することになった。係船場にいる間に、他の船の様子を（それぞれの船で提供する商品とサービス、ニーズ、目標グループ、長所、組織、文化など）知ろうとしたのである。船長とクルー達は、どのような分野で協力できるか、共通の進路を取ることができるかなどについて話し合い、またそれぞれの違いについても意見を交わした。ところで、川岸には、多くの人達がいる。それらの船に乗って船旅を楽しみたいと思っているようだ。しかし、彼らはそうしない。船に乗りたいたいのに乗らないこの人達は、どの船に乗ればどのような旅ができるのかを知らないのだ。あるいは、どこでどうすれば船に乗れるのかを知らないのかもしれない。また、クルーを信頼していないだけかもしれない。クルー達は、しばらく船から下りて、この人達に何が望みなのか、何が夢なのかを聞いてみようということになった。そして、彼らはとても意外なことを知った。船に乗りたいたいのに乗らないその人達は、何を望んでいるのか、どのようにすれば自分の目的地に着けるのか、旅を続ける間、どのような支援が必要になるのかを、非常に明確に説明することができたのだ。一方、係船場はてんやわんやだ。船と船がぶつかっていた。軽く接触するだけの時もあるが、激しくぶつかる時もあった。ジョイントベンチャーを始める船もあれば、ラブストーリーを繰り広げる船もあった。係船場の係員は、全ての船ができる限り快適に過ごせるように気を配っていた。出航の時刻が来るまでには、ほとんどの船が1つの船団を作ることになっていた。同じ目的地を目指し、そこにたどり着くまでの航路もみんなで決めた。これらの船は、一団となって係船場を後にし、一緒に明るい水平線を目指して（次の係船場で休憩する時まで）、協力し合いながらクルージングを続けていった。今や、これらの船には以前より多くの乗客がいる。その人達に心地良い魅力的な旅を提供するにはどうすればよいか、これまでよりよく分かっている。

この川の物語は、決してロマンチックな夢物語などではない。物語として、色々な意味を伝えているが、中でも重要なことは、軋轢と相違を踏まえた上で協力し、共通の目標を実現するために、如何に熱心に努力する必要があるかである。そこで、レリスタット・プロセスのパートナーは、達成すべき主要な目標を定義した。

- ・ 互いによく知り合いたい。それぞれの商品とサービス、目標グループ、長所と優先課題、組織、文化などを知りたい。
- ・ 現実の成人教育の全体像を描き、それを分析する。現在どのような課程または学習の可能性が提供されているか。何が足りないか。長所と短所は何か。
- ・ 彼らが到達したいと思う目標グループのニーズと要求を分析する。そのためには、より深く目標グループを理解する必要があることは間違いない。
- ・ 多くの問題を解決する必要がある。例えば、特定の目標グループのニーズによりよく対処するために、どのように協力すればよいか。提供側間の競争をどのようにコントロールするか。などである。ある学校長が次のように語っている：「私にとって競争は1つの挑戦だ。それによって、組織を研ぎ澄まされた状態に維持することができる。」

最後に、パートナーの各団体は、1学校年度中により永続的な教育プラットフォーム（Education Platform）を実現することを希望し、おそらく地域教育計画の作成に取りかかるだろう。パートナーは、支援と便宜の提供を受けるため、この計画について市当局と交渉

することになる。

レリスタット・プロセスを成功させるには、次の条件が必要である。協力しようとする幹部達の明確な意志（スタッフが入れ替わった場合でもプロセスを継続するためにも、この意志が重要である）、相互信頼の醸成、創造力、聞く耳、見る目、受け入れる心、教育界内部のある種の「落ち着き」と、その一方で協力を求める外部からの圧力の微妙なバランス、このプロセスの重要性を強く主張する積極的な市当局、プロセスの随所で協力する外部コンサルタント。

地域の状況分析

このプロセスの全体で最も重要な部分は、地域の状況分析と、主要な目標グループ（非リテラシー者など）にサービスを提供するための戦略形成である。そのためには、利用可能な統計データだけでなく、現実的な「調査」が必要である。例えば、非リテラシー者が課程や学習に参加しようとする時、彼らが直面する本当の問題と障壁は何か。目標の人達自身と話し合い、彼らの話を聞き、彼らが暮らす環境の中で彼らに会い、彼らの知り合いや職場の同僚と話し合い（コミュニティセンター、社会福祉課、公共職業安定所、教会などに仲介してもらう）、そして彼らが所属する組織と協力することによって、最も適切な答えを見つけることができるだろう。これらの人々は、皆この問題の専門家なのである。

連鎖的協力

上述の「作業」から得られる知識によって、提供側は目標グループにサービスを提供するためのより良い戦略を定めること、そして現実の教育の質的水準を高めることができるだろう。こうすることで、提供側達がいわゆる連鎖的協力によって活動することの価値が明らかになり、目標グループに柔軟なプログラムが提供されるだろう。ある教育者が次のように語っている：「協力し合う船団だけが非リテラシーと排除との戦いに勝利することができる。」

政策立案プロセスの出発点

地域の教育プラットフォームを構築するプロセスには、大きなリスクがある。つまり、教育組織は自分自身の都合に拘りすぎ、他のパートナーは制度的な部分に拘りすぎてしまう恐れがある。しかし、成人学習分野のあらゆる政策立案プロセスの出発点は、学習者であるべきである。

目標グループに注意を集中しなければならない。

地域社会におけるリテラシーと数量的思考能力

Jan Eldred

国立成人継続教育研究所 (National Institute of Adult and Continuing Education)

国立成人継続教育研究所 (National Institute of Adult and Continuing Education: NIACE) は、成人のためにより多くの、より良い、そして多様な学習機会を振興するアドボカシー機関である。研究を行い、開発活動を依頼によって行い、会議と課程を開催し、書籍と雑誌類を刊行している。

2005年、イギリスでは、リテラシーの発達が不十分な人が500万～700万人、生活と仕事上の要請に応えるために適切な数量的思考スキルを持たない人達が1,000万～1,500万人いると推定されている。政府は生活のためのスキルという野心的な戦略を策定し、2004年、2007年、及び2010年までの先を見通して目標を設定した。

この戦略の第1期では、学習への参加を多くの人に対して促し、参加率と到達度の向上が記録された。しかし、多くの人達は、学習が自分の状況、能力、及び興味に適していないと考えている。そこで、人々にサービスを提供し、学習への積極的参加を支援し、またスキルアップする意欲を持続できるように支援する方法を見つけるため、数件の研究プロジェクトを立ち上げた。プロジェクトは、「到達困難な人達」にサービスを提供できるようにデザインされたが、多くの提供側がすぐに気付いたことは、到達困難であるのは学習者ではなく、提供される学習機会のほうであるということだった。事業の1つとして、地域社会における基本スキル (Basic Skills in Local Communities) と呼ばれるものがあつた。

地域社会における基本スキル

プロジェクトは、イギリス学習・スキル評議会 (National Learning and Skills Council) が立ち上げた。この評議会が資金提供、計画策定、及びサービスの提供に関して政府に対して責任を負い、国立成人継続教育研究所 (NIACE) が資金を管理した。イングランド各地の団体から、より多くの様々な立場の成人にサービスを届け、またその人達に貢献するには、どのように資金を活用すればよいかについての提案を募集し、多くのアイデアとプロジェクトが承認された。そうして行われた活動から、より多くの、異なる立場の学習者をコミュニティ単位のサービス提供によって学習に参加させることについて、幾つかの知見が得られた。

場所

宗教センター、医療センター、カフェ、コミュニティセンター、図書館、博物館・美術館など、様々な場所が学習のために使われていた。教育を行っている団体は、パートナー及び学習者と共に学習機会の計画を立て、プログラムのスタイル、ペース、内容、期間などについて話し合っていた。課程には、3時間の短い「体験授業」もあり、週末を使う15時間の課程や、最長60時間の課程もあり、長期の課程は、「モジュール」制として編成されているものも多かった。

支援

多くの学習活動に見られたもう1つの特徴は、学習者に提供される支援であつた。例えば託児所、書籍、機器、飲み物などが提供されていたが、理解のある、しかし刺激的な環境を提供するためのスタッフの支援、学習機会の利用と進歩を促すために情報とガイダンスを利用できるようにすることも、重要と考えられていた。

「私たちの声に耳を傾け、励ましてくれる。学校ではそうではありませんでした。とてもしっかり支えられていると感じています。」（学習者）

学習者の募集

プロジェクトでは、学習に参加するように人々を促すため、様々な戦略が用いられていたが、中でも普段は学習センターに来ないような人達のグループと常に接触のある団体とのパートナーシップは、良い成果をあげた。そのような組織の多くは、高齢者、障害者、家族、精神障害のある人などに貢献しているボランティア団体であった。

また地元コミュニティ及び近隣で学習を推進するために地域の「チャンピオン」、あるいは「大使」を育成する団体もあった。アウトリーチ活動が積極的に推進され、多様な宣伝戦略が用いられた。人々に会い、自分達の団体についての情報を提供し、人々がよく訪れる場所を訪問し、食事を共にし、特定の地域または近隣地域を目標とすることが効果的だった。

もっとも評判の良い学習環境は、IT、健康と安全、食品衛生、運転免許の学科、救急医療、芸術と工芸にリテラシー、言語、数論的思考能力の学習が組み込まれているか、またはそれらと並行して行われている場合であった。自信と自尊心が身についたと報告する人が多く見られ、中には国家資格を取得した人もいる。多くの指導者が自分でプログラムをデザインすると報告していて、それは、人々が学習する自分の可能性を理解するために役立っていた。指導者は、人々が学習者として肯定的な自己認識を育てることを望んでいた。

何が成功に貢献したか。

多くのプロジェクトがどのような活動を行っていたかを分析し、主催者と学習者に何が最も効果的だと思うかを尋ねたところ、幾つかの成功指標が浮かび上がってきた。

その指標には以下のものがあった。

- ・ 会場－地元の、人々がよく知っている場所。
- ・ 教師－共感する力があり、学習者が直面している障壁を理解するが、学習者の興味を惹きつけ、また学習者に対して挑戦的である。
- ・ 時期と期間－パートナー団体及び学習者と話し合っ決めて。
- ・ 計画－学習者を最もよく知っている人、及び学習者自身と共に作成する。
- ・ 人気のある教科－学習者の興味と要求に対応しているもの。
- ・ 支援－学習者と学習プロセスのため。

最大の困難は何か。

新しい、従来とは異なる学習者が基本スキル学習活動の何に魅力を感じたかを調べることにより、成功の要因だけでなく、参加の妨げになるものについても分かったことがある。プロジェクトの参加者に対し、最も難しいと思ったのは何かと質問した。

以下の重要な問題が確認された。

- ・ 様々なパートナーが集合し、計画への信頼を築き、学習者を募集し、支援する時間。適切な学習機会を実現するための選別と初期評価の手順。これらの手順は学習者のニーズ

と状況に影響を受けやすい。

- ・ 資格や修了の認定が行われない場合に、学力を示すために学習成果を記録すること。
- ・ コミュニティからより「正統的な」学習活動への前進を支援すること。停止－再開資金。

成果

地域社会における基本スキル（Basic Skills in Local Communities）事業は、多くの成果を達成した。

- ・ 新しい学習者がリテラシー、言語、及び数量的思考の学習に魅力を感じた。
- ・ 国家資格を取得する学習者が増えた。多くの学習者が地域の学力認定を取得した。
- ・ 新しいパートナーシップが形成され、将来の成長のしっかりした基盤を築くために役立った。
- ・ 学習サービスを提供する新しい、今までと異なる、より良い方法が開発され、実施された。
- ・ 学習サービスの提供側とそのパートナー団体の間に、学習機会をより多くの、今までとは異なる学習者に届けようと試みる時に、何が効果的なのかについての理解が深まった。

したがって・・・

地域社会における基本スキルの提供のために行われた研究活動について報告した後、会議のワークショップには、以下の問題を考えるよう求められた。

「満たされた個人、学習社会、そして繁栄する経済を実現するために、多くのコミュニティ単位での学習活動が行われるべきであるということを、政策立案者と資金供給機関に納得させるには、どうすればよいか。」

継続教育のためのオープンスペースとしての図書館

Barbora Horavová

プラハ多文化センター

プラハ多文化センター (Multicultural Center Prague: MKC Prague) は、1999年に創立されたチェコの市民団体であり、その目的は以下のとおりである。

- ・ 多文化が共存し、あらゆる意味で豊かになることが可能であることを証明する。
- ・ 寛容で、違いに対して開かれた、そしてチェコ共和国内及びその国境を越えて文化的多様性を最大限に活かす社会を発展させる。同時に、社会的統合と一体化の価値を増進する。
- ・ EUの内外で多様な文化間での対話と学習を擁護する。そのために、文化的活動と教育活動、公開討論、出版、研究、及び国内外の他の団体や個人との協力を組織化することなど、多様な活動を行う。

図書館における多様性

2002年、プラハ多文化センターは、図書館における多様性 (Diversity in Libraries) プロジェクトを開始した。これは、様々な文化、民族的マイノリティ、国内のマイノリティの過去と現在、及び習慣と伝統についての情報を提供する書籍、あるいは多文化主義の時事問題を扱っている書籍を、チェコの公立図書館の利用者が利用できるようにすることを目的としている。そしてこのプロジェクトにはもう1つの目的がある。それは、図書館で働いている司書と広報官を、地域の研修活動と国際的なセミナーを利用して教育することである。

チェコ共和国における1つの改革であるこのプロジェクトは、国の市民社会を発達させる上で公立図書館が重要な役割を果たすこと、したがって、あらゆる職業の人のために情報、教育、そして文化の拠点としての図書館の役割を強化していく必要があるということ、中心的前提としている。図書館は、もはや単なる「書棚」ではない。図書館は、子供や成人対象のの課程、子供、学生、そして一般向けの文化プログラムの主催から、様々な人のグループが利用できる集会所としての機能まで、広範囲な活動を行うことが可能であり、またそうすべきである。今日、図書館の役割は、根本的な変革が進んでいる。

図書館における情報リテラシー

1980年代末、図書館は情報リテラシー問題に強く関心を持つようになった。1987年に米国で開かれた「図書館と学術的優秀さのための検索」 (“Libraries and the Search for Academic Excellence”) 会議において、司書と情報専門家は、情報リテラシー水準の向上活動に参加することを決めたのである。この会議の参加者は、大学図書館が教育活動に参加するべきであり、学生が生涯学習を行う準備をするために貢献するべきであるということで、意見の一致を見た。その2年後、米国図書館協会の情報リテラシーに関する会長付属委員会 (Presidential Committee on Information Literacy of the American Library Association) は、情報リテラシーの定義を定めた。それは、単に情報を検索することだけではなく、情報を理解し、その価値を判断し、更に自分にとってどのような情報が必要かを理解することである。

チェコ共和国の図書館は、1990年代に情報リテラシー分野において最初の一步を踏み出した。その時から、情報リテラシーは情報専門家が最も注目する問題となり、特に、大学にいる専門家はこの分野で非常に積極的な活動を繰り広げるようになった。図書館は、独自の戦略を定める試みを続けており、情報リテラシーのための教育活動をコーディネートし形作るために、幾つかの団体を創設した。そのような団体として、チェコ共和国大学図書

館協会 (University Libraries Association of the Czech Republic)、学校図書館協会 (School Libraries Association)、大学における情報教育とリテラシーに関するワーキンググループ (Working Group for information Education and Literacy in Universities) などがある。あらゆる人は情報リテラシー・システムを使いこなさなければならないので、こういった図書館の努力は、生涯学習活動と同じ規準に従っている¹。

同時に、教育分野では、情報リテラシーを正規のチェコのカリキュラムに統合する問題など様々な問題に関連して改革が進められている。現在までの所、リテラシーの概念について述べている3つの重要な文書がある。それは、国家情報政策 (State informational Policy) (情報政策省 (Ministry of Information Policy), 1999)、教育における国の情報政策の概念 (Concept of National Information Policy in Education), 2000)、及び教育の発達のための国家プログラム (National Program for Development of Education), 教育省, 2001) である。しかし、これらの文書で述べられている情報リテラシーの定義は、とうてい適切とは言いがたく、各文書には互いに直接的な関連性もない。

問題点

チェコ政府の文書に情報リテラシーについての簡潔明瞭な定義が示されていないこと (この分野で教育機関が行う将来のあらゆる努力にとって、間違いなく本質的な問題である)、そして機材、経験、資金の不足を別にしても、公立図書館の役割に関しては以下の問題がある。1) 司書と図書館にいる情報専門家に求められる条件の変化。2) 情報リテラシー政策の潜在的目標グループの著しい多様性。

現代社会は、司書に対して、教師やコンサルタントの役割を含む新しい役割を果たすように求めている。過去数年間、司書の教育的役割は、社会全体で、また特に図書館職員によって議論されてきた。司書と広報官のグループの中には、図書館は学校の教育的役割を学校に代わって引き受けることはできないと主張するものもあり、また、図書館が公衆に開放されている (基本的なルールとして、図書館は全ての人に開かれている) という特徴を、図書館が「多機能」な集会所になるための可能性として捉えているグループもある。プラハMKCは後者の司書グループに共感している。しかし、司書は教育学の研修を受けていないことは認識する必要がある。これは、情報科学と図書館学の学生向けカリキュラムを作成する (作り直す) 時には、考慮すべきことである。

司書の教育的スキルは、あらゆる潜在的利用者、つまり情報リテラシー水準の向上を目的とする図書館活動の目標グループのニーズに対応しなければならない。目標グループは非常に多様であり、子供、学生、親、専門家、公務員、そして障害者、外国人、マイノリティの人々などが含まれるだろう。図書館が情報リテラシーを積極的に追求したいのであれば、様々な利用者グループにどのようにサービスを届けるか、彼らとどのようにコミュニケーションし、どのようにして彼らに魅力を感じてもらおうかを知る必要がある。そうでなければ、図書館がいくら努力しても何の反応も返ってこないだろう。

プラハMKCは、これまでにマイノリティと外国人のための図書館サービス、図書館における多文化教育、多文化文学の理解、あるいはマイノリティについての文化的行事を開くための実践的ヒントなどを採り上げて、司書のための研修講座を幾つか開催してきた。プロジェクトの次の段階では、公立図書館による教育と情報の普及を通じて、地域社会への移民の統合を、様々なEU諸国において可能な限り最も優れた水準で行うことを目指す。あらゆるプロジェクト活動の総合的目標は、公立図書館を多様な文化が会おう独特な空間にすることである。

情報リテラシーの問題は、図書館における教育活動と密接に関連している。図書館が提供するサービスの多様化が進めば、あらゆる図書館利用者が到達するリテラシー水準がそれだけ向上するだろう。

注記

1 チェコ共和国 (Czech Republi) における情報リテラシーについて更に詳しく知るには、情報リテラシー開発協会 (Information Literacy Development Association) (<http://www.sprig.cz/index.en.php>) から発表されているMichaela Dombrovskáの著作を参照。

非リテラシー者のためのオンライン：インターネットで読み書きの学習。

Ralf Kellershohn

APOLL / Deutscher

ドイツ市民大学連盟 (Volkshochschul-Verband e.V.)

2004年9月8日から“ich-will-schreibenlernen.de”（私は書き方を学びたい）がオンラインで利用できるようになった。このウェブ上でのEラーニング・ポータルサイトは、ドイツ連邦教育研究省（German Federal Ministry of Education and Research）から助成金を得て、APOLLプロジェクト（APOLL=アルファ・ポータル・リテラシー学習（Alfa Portal Literacy Learning））の一部として開発された。特に成人の非機能的リテラシー者のためにデザインされていて、1日に1ユニットずつ学ぶように学習ユニットを提供している。

2005年6月、教育情報協会（Association for Education and Information）は“ich-will-schreiben-lernen.de”を内容、教授法、デザイン、技術的システムの最良事例と認め、名誉あるCOMENIUSメダルを授与した。

1. 序：なぜ新しいメディアと基礎教育を組み合わせるのか

非機能的リテラシー者のことを考えると、ウェブ上でのEラーニング・ポータルサイトを利用するというアイデアは奇妙に思える。非機能的リテラシー者は、どのようにしてコンピュータを使って学習できるのか。なぜ、リテラシー・スキルを特に必要とするメディアの前に彼らを座らせるのか。メディア・スキルをリテラシーに統合することは、なぜ役に立つのか、更にそれは必要なことなのか。私は、3つの答えを提案する。

就職市場での競争の激化により、資格を要求する声が強まっている。リテラシー・スキルを要求しない仕事は、ほとんど無くなった。経済的な理由により、低水準の資格でもできる仕事は、海外に移転されている（繊維産業はアジアに、製造業は低コストの東欧州に移っている）。更に、コンピュータの機能が拡張し、ほとんど資格を必要としない仕事が減り、ロボットが組立ラインでの仕事を人から奪っている。

このことは、技術的なスキルを要求しない仕事の数がほとんど無くなってきていることも意味している。つまり、今日、コンピュータの基礎とディスプレイ、キーボード、マウスを使える能力は、運転免許と同じようにほとんど必須条件となっているのである。

しかし、組立ラインのためにスキルのない労働者を会社が雇うことは、もうない。従業員はロボットを制御しなければならないからだ。「マイクロソフト連合」（United Nations of Microsoft）においては、Excel、Word、PowerPointは、それぞれほとんど追加の基礎的な言語または能力となっている。

一例を挙げよう。Horst Uhrigは47歳。ルートヴィヒスハーフェン（Ludwigshafen）から課程に参加した。薬品会社ROCHEの労働者として働いていたが、倉庫管理者がコンピュータ制御のフォークリフトを導入した。全く突然、彼はコンピュータを管理し、コンピュータを使って報告書を読まなければ（そして書かなければ）ならなくなった。彼には選択の自由があった：退職するか、読み書きを習うか。とは言え、彼には両方、つまりリテラシーとITスキルを身に付けなければならなかった。

日常生活で大きくなるコンピュータの存在

コミュニケーションと情報がコンピュータとインターネットを使って処理される機会がますます増えているという事実から、あらゆる情報のやりとり、コミュニケーション、そして位置の確認の方法を使用するために必要なスキルを人々が身に付けられるようにすることが、非常に重要になっている。これは、社会参加とシティズンシップに関係がある。（電子政府、電子ペーパー、WMチケット、鉄道）。

コンピュータとインターネットは、生活していくためのツール以上のものだ。コンピュータとインターネットは、情報交換とコミュニケーションを行うための中心的な道具である。これらのツールを使える能力によって、人が「情報アバンギャルド」に属するのか、新しい「情報プロレタリアート」に属するのかが決まる。すでに、コンピュータを利用する活動に参加することがほとんどできない人は、そのような活動ができる人から分離され、デジタルデバイドが生じている。

「明日の就職市場の要求を満たすために、また未来の様々な知識を入手して、その価値と有用性を判断し、社会的な団体に参加し、意志を決定し自己表現を行うために」求められるスキルを人々が身に付けられるようにするため、メディア・スキルをリテラシーの概念に統合することが不可欠である。（UNESCOによる定義）

なによりも、インターネットは急速に普及している。現在インターネットが全国的に利用されているのと同じ水準まで普及するのに、ラジオは30年、テレビは14年かかった。したがって、インターネットはマスメディアへの道を進んでいる。リテラシー活動にこの未来の技術を利用することは、全く当然である。

2. APOLLプロジェクト

APOLLプロジェクトは、こういった問題に対処するため、2002年にドイツ市民大学連盟（Deutscher Volkshochschul-Verband e.V.）及び連邦リテラシー連盟（Bundesverband Alphabetisierung e.V.）との協力により、また連邦教育研究省（German Federal Ministry for Education and Research: BMBF）から助成金を受けて開始された。

APOLLの目的は、新しいメディアの可能性を活かして基礎教育の現状を改善すること、リテラシー指導者の活動を支援すること、目標グループのメディア・スキルを強化すること、そして「非リテラシー」に対する人々の意識を高めることである。こういった目的を達成するため、APOLLは先述したようなリテラシー指導者や成人の非機能的リテラシー者の様々なグループ、そして公衆に働きかける幾つかの活動を実施している。

E-リテラシーは、テクノロジーを1つのツールとして利用できるだけなので、新しいE-ラーニング・サービスを成功させるための鍵となる要因は、トレーナー同士のネットワークを作ることである。識字課程の指導者間で絶え間ない協力が行われなければ、E-ラーニングは実際的な役に立たない。したがって、APOLLの主要な目的の1つは、トレーナー間のコミュニケーションを強化することである。ドイツの場合、彼らは孤立して働くことが多いのである。

www.apoll-online.deは、リテラシー指導者向けの情報プラットフォームである。「リテラシー」及び「教育と研修」についてのニュースやイベント情報を毎日更新している。また、リテラシー・トレーナー向けのプロテクトされたネットワーク・エリアがあり、そこでは、教材を共有し、同じ地域や国内の他地域にいる人達と話しをしたり、個々の学習者が抱えている具体的な問題について議論したり、同じような問題に直面している仲間に助けを求

めることができる。更に、ドイツの最も総合的な文献データベース“literacy”にも無料でアクセスできる。また、コースファインダーと「ドイツで最も易しい新聞」APOLL Newspaperも利用できる。

APOLL Newspaperは、1ページの新聞であり、政治、社会、文化、スポーツ、及び日常生活についてのニュースを平易な言葉で伝えている。この新聞は大きな成功を収めており、ドイツの識字課程にとって不可欠の要素となっている。週間紙が求められたことから、だれでも納得できる解決策が講じられた。APOLL Newspaperは、現在APOLLチームと識字課程が交代で毎週発行している。

2005年、APOLLは第2回作文コンテスト「私たちは書く (wir schreiben)」を開催し、課程参加者から写真の説明文を募集した。2004年のコンテストでは230作品以上が提出され、作品集が「言葉を待ちかねて (“Wörtersehnsucht”）」と題されて書籍として出版された。2005年は、350を超える作品が課程参加者から寄せられ、世界識字の日 (2005年9月8日) にベルリンで最優秀者の表彰式が行われる。

ここで紹介したあらゆる活動、更にその他の活動が功を奏して“ichwill- schreiben-lernen.de”が成功している。更に、APOLLの活動からドイツにおけるリテラシー活動を支援する総合的なツールセットが生まれた。E-ラーニング・ポータルichwill- schreiben-lernen.deからそのメイン「ツール」にアクセスできる。

3. 今日のドイツにおける識字課程でのICT利用

CDを利用した学習プログラムやテキスト処理プログラムなど少数のものを除けば、今日までコンピュータは識字課程でほとんど使用されてこなかった。識字課程でコンピュータをどのように使えるかは、施設の設備によって左右される。しかし、リテラシー・トレーナーがどのような資格を持ち、コンピュータに対して一般的にどのような態度をとるかも、コンピュータが使用されるか、さらには識字教育で役立つツールと見なされるかに影響を及ぼす。

リテラシーとメディア・スキルは別の分野であり、コンピュータの利用を試みる前に読み書きを学ぶべきだと考える人もいるだろう。しかし、メディアをリテラシー教科課程に統合するための具体的な能力水準を決めなければ、メディア・スキルの獲得をいつまでもただらだと先延ばしすることになる。

需要指向ではなく、供給指向の態度を取るべきである。つまり、問題は「プログラムを正しく操作するために、利用者にはどのような能力が求められるか」ではなく、「成人の機能的リテラシーでない者が、便利にコンピュータ・プログラムを動かすために、コンピュータ・プログラムに何が求められるか」であるべきなのだ。

非機能的リテラシー者に役立つコンピュータやウェブ上で使用するツールを提供すれば、リテラシーとメディア・スキルの教育を同時に行うことができる。ドイツでは、E-ラーニング・ポータル“ich-will-schreiben-lernen.de”がメディア・スキルを基本スキルに統合するための大きな一歩となっている。

4. “ich-will-schreibenlernen. de”の開発プロセス

プロジェクト開始時に大きな問題となったのは、目標グループである「非機能的リテラシー者」はどこで必要なメディア機器を手に入れるのか、彼らはどのようにその機器に反応

するだろうか、ということだ。市民大学（Volkshochschulen）との協力で、APOLLプロジェクトは、2003年3月から5月にかけて、13の連邦州にある29カ所の市民大学で行われている識字課程の参加者1,000名以上を対象に調査を行った。そのLuTA調査（非機能的リテラシー者が置かれている状況と利用している機材について）により、初めてこの分野での傾向が明らかになった。調査を受けた参加者の43%は、パソコンでの学習を喜んで、または非常に喜んで行っていると答え、22%はすでに自宅でインターネットにアクセスできる環境を整えていた。その他にもこの調査の結果から、どのような学歴と社会的境遇とが非リテラシーと関連しているかが明らかになった。質問を受けた人の60%は、正式な学校卒業資格を一切持たず、71%は職業研修を修了していなかった。その結果、41%の非機能的リテラシー者が仕事に就いていず、職場でのテクノロジーの利用が増えていくことを考えれば、おそらくその人達は将来も就職する機会をほとんど持てないだろうと思われる。なお、LuTA調査の要約の英語版はapoll-online.deで入手できる。

コンピュータを利用するリテラシー教科課程向けの優れたツールを開発するため、技術的なユーザビリティ、内容、及び教授法に関して目標グループの特殊な要求を満たす必要があった。非リテラシー者のために“ich-will-schreiben-lernen.de”の質とユーザビリティを保証し、リテラシー・トレーナーが学習ポータルサイトを受け入れられるようにするため、トレーナーの専門技能を活用し、彼らを開発プロセスに組み入れることが不可欠だった。そこで、APOLLは、プロジェクト、学習ポータル・サイトのアイデア、その開発状況についての情報を様々な会合でリテラシー専門家に提供した。こうして、予備段階から多くの人の参加を得ることができ、また貴重な意見を反映させることができた。

5. “ich-will-schreiben-lernen.de”とは何か

2004年9月8日、“ich-will-schreibenlernen.de”が稼働を開始した。

どのレベルの学習者も、自分用の学習パッケージを受け取ることができる。このパッケージは、個人の能力水準に合った1日ごとの学習単位で構成されている。練習にはオーディオ教材を使用するが、その他に多数の写真、記号、アニメーションによって理解を助ける。学習の進歩は、自動的に記録され評価される。各個人の状況に応じて学習カレンダーが調整される。プロジェクトはドイツ連邦教育研究省（German Federal Ministry of Education and Research）からの助成金で完全に賄われているので、E-ラーニング・ポータルは無料で利用できる。

最初の数日間でサイトのヒット数は25万件を大幅に超え、その後も18,000人が訪れて興味を示した。5,500人の匿名利用者が定期的にこのポータルを利用して学習を続け、6名のオンライン指導者が彼らをサポートしている（2005年6月現在）。更に、900名がパソコンでVolkshochschule（VHS）のコースを使って学習し、245名の課程指導者がサポートしている（2005年6月現在）。

このE-ラーニング・ポータル・サイトは、将来的には合計17,000問の練習問題（現在は2,000問の練習問題が課程に組み込まれている）を6段階の水準に分けて提供する予定である。練習問題のタイプは25種類ある。“ich-will-schreiben-lernen.de”の練習は、10名のベテランのリテラシー指導者が作成し、実践のために設計されたポータルに相応しい内容となっている。

練習問題の内容は、11の日常的場面（銀行、課程、役所、友人及び人間関係、自然など）から作られている。“ich-will-schreiben-lernen.de”は、学生の読解・ライティング課程を補完する学習支援ツールとしても、また識字課程にまだ登録していない匿名利用者が書き言葉を学ぶための最初の1歩としても利用できる。“ich-will-schreiben-lernen.de”の機能性は、ブレ

一メン大学において成人の非機能的リテラシー者による協力を得て、複雑なユーザビリティ・テストを行って検証した。

6. “ich-will-schreiben-lernen.de”はどのように機能するか

様々な水準の学習：“ich-will-schreiben-lernen.de”は、ほとんどライティング・スキルを持たない非機能的リテラシー者から、ほとんど書けるが、正確な書き方の力を付けたい高度な学習者まで、あらゆる水準の学習に対応している。そこで、“ich-will-schreibenlernen.de”はライティング能力を6段階に分けている。

最初に、利用者は自己評価を行うよう求められる。それにもとづいて、各自のレベルに相応しい問題集が作成され、評価が行われる。問題集を解いた結果が自己評価の水準より高いかまたは低い場合、“ich-will-schreiben-lernen.de”がより高度な問題または低い水準の問題を幾つか追加する。このようにして、利用者の能力水準が判定される。

学習カレンダー：学習カレンダーに毎日1つから4つまでの学習単位が配置されるが、学習者がそのスケジュールを遅らせて、自分の学習プロセスを決めることができる。

日常生活の場面の反映：例えば、個々の学習ユニットで用いられる語彙は、いわゆる「日常生活の場面」から選ばれている。語学的なテーマ（音節末の二重子音や大文字の使用など）は、現実の生活（銀行、スーパーマーケット、家庭など）に関連する話題から選ばれた単語を使って練習する。したがって、利用者は語学的なテーマを学習するだけでなく、日常生活を知ることによって高度な行動スキルも獲得することができる（ATMを使う、書類に記入する、申請書を書くなど）。

しかも、学習者は自分の興味に合わせて利用する場面を変えることができる。（したがって、学習者は同じ語学的なテーマについて、多様な日常生活の場面から選んだ様々な単語を使って練習することができる。）“ich-will-schreiben-lernen.de”は、自動的に採点結果を返り返し、語学的テーマについての追加の支援を行う（音声によるサポートもある）。学習者は、自分用の学習ファイルを作成して、利用したい練習問題や単語、あるいは語学的テーマについての関連情報を記入することができる。

評価と進歩：自動的に週ごとに進歩が記録され、語学力が評価される。その結果に応じて翌週の学習ユニットが調整される。語学的テーマを十分にマスターできると、学習者はカリキュラムの次の項目に進む。練習問題に正解できないか、または問題を選択さえしないと、同じ語学的テーマが翌週の新しい練習問題の中に採り入れられる。また、以前に練習した語学的テーマで見られたのと同じ間違いが繰り返されると、システムはそれを見つけて、適切な補足的練習問題を出すこともできる。

その他の機能：“ich-will-schreiben-lernen.de”は、ニュース（希望により音声も利用できる）、APOLL Newspaper、ラジオ番組、電子メールとボイスメール、フォーラム、及び就職申込み用紙、履歴書なども提供している。したがって、ウェブ上での学習環境におよそ必要な機能を全て提供し、学習教材、情報、コミュニケーションも利用できる。

指導によるサポート：学習者が学習ポータル・サイトで行う課程は、課程指導者が管理する。この指導者が練習問題を採点し、学習を監督し、読解とライティングの課程で学ぶ学習者を支援する。オンライン指導者は、練習問題を採点し、電子メールと音声メールを利用して学習者とコミュニケーションを続け、学習の進歩について助言やコメントを送り、読解とライティングの課程に登録していない匿名の学習者を支援する。ドイツにおける識

字教育の分野でich-willschreiben- lernen.deを持続的に維持していくため、リテラシー・トレーナーの研修が必要である。したがって、APOLLは無料の継続的研修を行っている。

インターネット利用の長所と短所：CDではなくインターネットを利用するシステムを用いることには、幾つかの長所と短所がある。インターネットはどこでも利用できるわけではなく、また十分な速度で利用できるとも限らないので、自宅でインターネットにアクセスできる成人非機能的リテラシー者はごく僅かである。

その一方、現在インターネットが全国的に利用されているのと同じ水準まで普及するのに、ラジオは30年、テレビは14年かかった。ドイツでは、現在55%の家庭がネットワークに接続しており、しかも、これは増え続けている。また、高速インターネット接続も急速に普及している。したがって、インターネットはマスメディアへの道を進んでいる。

ウェブを利用するシステムには、“ich-will-schreiben-lernen.de”を継続的に改良していけるという利点がある。例えば、練習問題の採点、変更、あるいは追加が容易に行える。新しい項目（「チャット・モジュール」や練習問題に使われている難しい単語を個人ファイルに保存して、後で練習することができる機能。）ボタンを1回押すだけで実装できる。また、“ich-willschreiben- lernen.de”は、高度なコンテンツ管理システム（CMS）を利用しているので、リテラシー指導者は自宅からインターネットを使ってCMSにアクセスし、E-ラーニング・ポータル・サイト用の練習問題を作成することができる。これによりコストを抑えることができると共に、スタッフ管理と時間管理がより柔軟に行える。

将来：APOLLプロジェクトは、リテラシー用の“ich-will-schreiben-lernen.de”の他に、数量的思考能力のための“ich-will-rechnen-lernen.de”（私は計算の仕方を学習したい）と基礎英語用のコンテンツも開発する予定である。

7. おわりに

情報通信のためのコンピュータ利用テクノロジーの役割が大きくなること、就職市場で大きくなっている要求に応えるために非リテラシー者にとってメディア・スキルの重要性が増していること、そして個人の自己決定、社会参加、そしてシティズンシップにとってこのスキルが重要であることを認めるとして、そのことは“ich-will-schreibenlernen. de”がバーチャル社会への新たなステップであるということの意味するのだろうか。学習者が名無しのまま、孤独にコンピュータ画面に向かうバーチャル教室は、求められる将来の姿だろうか。

“ich-will-schreiben-lernen.de”は、直接指導に取って代わることを目指しているわけではない。ICTを利用するいかなるシステムも、直接指導に取って代わることを主張できない。それは、全く無意味である。CDやCD-Romを使って外国語学習を試みた経験のある人なら誰でも、それが学習プロセスを支援する貴重な補完的ツールであるということに同意する。しかし、教師からすぐその場でアドバイスがもらえたり、学習グループから励ましを受けることは、そのようなシステムでは絶対にできないことだろう。特にリテラシー学習では、同級生は学習グループ以上の存在である。非リテラシー者にとって、自分が一人ではないと理解すること、自信を持つことが重要である。

ICTと遠隔学習は、インターネットへのアクセスが（家族、隣人、同僚の助けを得れば）可能な、しかし識字課程に参加する勇気をまだ持てずにいる人達、あるいはすでに苦い経験をした道具を使って勉強するというアイデアを好まない人達の目標グループにサービスを提供するには、非常に役立つものだろう。そのような人達に学習しようという意欲を持た

せ、学習プロセスに再び参加させ、メディアの可能性を備えた追加の学習環境を提供するには、ICTと遠隔学習は、役立つだろう。

遠隔学習とICTへの期待を過度に膨らませず、ICTがリテラシーのために万能の解決策を提供できるなどと期待せず、その上で、有益でしかも支えとなるツールとして理解すれば、失望することはないだろう。最初の結果は、有望である。

リンク及び追加の情報：

www.ich-will-schreiben-lernen.de

成人非機能的リテラシー者向けのウェブ上でのE-ラーニング・ポータルサイト。
アクセスは無料。

www.apoll-online.de

APOLLプロジェクトについての情報、ニュース、及び「リテラシー」と「基本スキル」に関するイベントについての情報。

www.wir-schreiben.de

識字課程の参加者から募集した作文のコンテスト。

www.apoll-zeitung.de

「ドイツの最も平易な新聞」1ページの新聞であり、政治、社会、文化、スポーツ、及び日常生活についてのニュースを平易な言葉で伝えている。

ICT を利用するリテラシー学習

Helen Ryan

国立成人リテラシー機構 (National Adult Literacy Agency: NALA)

2000年、NALA、教育科学省 (Department of Education and Science: DES) 及びRTÉは、テレビを利用してのリテラシー学習を調査及び開発することを開始した。この作業プロセスは、最初に入札のために学習目標を定めることから始まり、娯楽的な内容と教育的要素とのバランスを決め、学習を行うことができる混合フォーマットを作った。その結果、5本のTVシリーズと2本のラジオ・シリーズが大きな成功を収めた。

テレビ：さあ、読もう、書こう

「さあ、読もう、書こう (Read Write Now)」は、自宅にて1人で読み書鍵となる技能をブラッシュアップしたいと思う成人対象の遠隔学習事業である。非常に革新的で、大きな成功を収めている教育事業である。成人リテラシー分野において、開発とパートナーシップ・アプローチに関しても、またそのフォーマットと内容の構造に関しても画期的なプロジェクトであることから、他の先進工業国からも高く評価されている。

「さあ、読もう、書こう」プロジェクトの主な特徴は、次のとおりである。

- TVシリーズ：30分番組x12回。
- 学習帳と参考書で構成される学習パック。
- 無料の電話サポートライン。
- ウェブサイト (シリーズ5のみ)。
- シリーズ終了時に行われる評価。

TVシリーズ

テレビ番組は、5年かけて、内容に含める要素から提示のスタイルまでを開発した。最近の数年間に取り扱った分野としては、学び方の学習、情報通信テクノロジー (ICT) の導入などがある。シリーズの構成は以下のとおりである。

- 学習者の物語：成人リテラシー学習者のプロフィール。第5シリーズでは、学習者が作業の準備をし、その作業を行う。
- 読解、ライティング、及びスペルの学習ポイントが各週のプログラムに採り入れられていて、学習書にも採り上げられている。
- 学び方の学習についての要素は、専門家からの協力を得てシリーズに組み込まれている。

シリーズ5に登場した学習者は、興味のある活動を準備し、その活動に参加し、司会者Derek Mooneyと会った。学習ポイントは、書類の記入、手紙を書くこと、単語の練習、及びつづり方の向上などであった。

学習パック

シリーズごとに、学習帳と参考書で構成される学習パックを作成している。このパックは無料であり、無料の電話指導サポート・ラインで注文できる。現在、TVシリーズは全てビデオ化されていて、最近はDVDも制作された。これらは、地域のVEC成人リテラシー・サービスと地域の図書館で入手できる。また、コミュニティ研修ワークショップ (Community Training Workshops: CTW)、国立研修・開発協会 (National Training and Development Institutes: NTDI)、ユースリーチ (Youthreach) などの団体にもビデオとDVDが寄贈されている。NALA

の資料室でも一部のビデオ・DVDが入手できる。

無料の電話サポートライン： 1800 20 20 65

各シリーズの放送期間中、無料電話でベテランの指導者が学習プログラムと学習パックについての学習者からの質問に答えた。無料電話ラインは、月曜から金曜まで、午前10時から午後4時まで対応した。これらの時間外には、自動応答サービスが提供された。無料電話は現在もNALAから提供されている。このサービスは無料で、質問者の秘密も守られる。

ウェブサイト（シリーズ5のみ）

シリーズ5は、ICT分野に着目した。このシリーズの一環として、ウェブサイト（www.readwritenow.ie）を開き、そこで学習者が学習帳を注文したり、オンラインで学習帳の練習問題を行うことができるようにした。練習問題には解答が示されるので、学習者は直ちに結果を知ることができる。

テレビ事業の成功

シリーズ1：第1シリーズは、2000年秋の木曜夜（午後11時）に放送され、水曜午前10時に再放送が行われた。木曜の放送は平均136,000人の視聴者を獲得し、最高で192,000人が番組を見た。再放送は平均19,000人が見た。このシリーズの期間中、3万セット以上の学習パックが配付され、独習者から無料電話サービスに11,000回の電話があった。

シリーズ2：2001年、第2シリーズが週3回放送された。最初に水曜夜（午後7時30分）、再放送が日曜（午前10時）と火曜の深夜0時である。3回の放送の合計で平均視聴者数は25万人、そのうち水曜夜の放送を見る人が19万人だった。学習パックは2万セット配付され、現在までに5,500セット以上が独習者に送られた。この年、サポート電話の件数が著しく増加した。

シリーズ3：第3シリーズは、2002年秋に放送され、月曜夜7時30分というゴールデンアワーを使った。再放送は木曜午前0時10分頃に行われた。シリーズ1及び2ではライフスタイルの話題を採り上げたが、シリーズ3は学習プロセスに集中した。シリーズ全体での平均視聴者数は13万人で、学習帳は、NALAの無料電話サポートラインで申込みをした独習者に合計7,140冊が配られた。配付された全ての学習帳のうち、成人リテラシー・センターが8,800冊を受け取り、残りの6,811冊がその他の606団体に送られた。

シリーズ4：2003年、第4シリーズが水曜夜7時30分に放送され、火曜の深夜0時頃に再放送された。シリーズ4は、引き続き学習プロセスに集中した。シリーズ全体での平均視聴者数は124,000人で、同時間帯のテレビ視聴者の9%に相当する。平均33,000人（同時間帯の全視聴者の8%）が再放送を見ていた。合計7,000冊の学習帳が独習者に配付され、10,400冊がVECの成人リテラシー・スキーム、7,835冊がその他の578団体に送られた。

シリーズ5：2004年には、第5シリーズがRTÉ 2に移動し、月曜夜7時30分に最初の放送が行われた。再放送はRTÉ 1で土曜の午前8時35分に行われた。放送は10月4日に開始、1週間の平均視聴者数は49,000人で、そのうち月曜が35,000人、土曜が14,000人だった。この視聴者数は過去のシリーズに比べて少ない。独習者からの電話は4,100件、学習パックは約2万セットを独習者、リテラシー・スキーム、及び関係団体に送付した。

評価

NALAは各TVシリーズの観察と評価を続けている。評価は、外部コンサルタントに入札を経て依頼し、独習者とリテラシー学習の提供側からの意見に基づき、各シリーズの成果を報告している。コンサルタントは、将来の発展について勧告も行っている。この報告書は、NALAのウェブサイトwww.nala.ieで、刊行物のセクションからダウンロードできるほか、直接NALAに注文することもできる。

評価プロセスで確認された重要事項は以下のとおりである¹。

良い事例モデル

「さあ、読もう、書こう (RWN)」プロジェクトは、放送メディアを通じてリテラシー・サービスを提供する統合的アプローチの良い事例・モデルである。「さあ、読もう、書こう」は、成人リテラシー・サービスをアウトリーチによって提供するための柔軟なモデルを開発するという、成人教育白書に記されている課題に対する回答となっている。RWNはアイルランド放送委員会 (Irish Broadcasting Commission) が2003年放送資金法 (Broadcasting (funding) Act 2003) に基づき資金の給付要求を所管大臣に提出する番組として適している。

実績ある効果的モデル

人口800万人のニューヨーク市で行われた同様の事業に比べると、RWNは遙かに大きな実績をあげたモデルである。このモデルは198,000人にサービスを提供したが、ニューヨークのモデルTV411では次のように報告されている。「TV411は、ニューヨーク市エリアである1日の午後だけで推定53,600人が見た。—これは、市の成人リテラシー・プログラムによってサービスを受けている1年間の総成人数を上回っている。」

費用対効果

このモデルは、目標グループにサービスを提供し、独習者が著しい進歩を報告しているので、費用対効果が優れている²。VEC成人リテラシー・サービスの主催者によって成人リテラシー・サービス (Adult Literacy Services: ALS) 参加者の増加が報告されていて、リテラシー事業の進歩が確認されている。

学習者の関与

リテラシー学習者がテレビ番組にプレゼンターとして登場することは、独習者に参加を促す効果的ロールモデルとなっている。独習者を含めて学習者がより広範囲にテレビ番組のプレゼンテーションに関与することについては、需要も余地もある。

将来

意見を聞いた学習者、実務家、そして全ての関係者は、このプロジェクトの継続と発展を望んでいる。学習者と実務家は、デジタル素材とICT機材を含め、より多くの学習支援を放送中もその後も利用できるようになることを期待している。実務家は、識字教育におけるICTの利用及びICTとリテラシー指導の統合についての研修を歓迎するだろう。

将来の発展

現在、「さあ、読もう、書こう」で学んだことと経験をベースにしてマルチメディア・プロジェクトを開発する案が進行中である。この新しいプロジェクトは、テレビと印刷物はもちろん、その他にDVD、モバイルテクノロジー、CD-ROM、ウェブサイトなどの要素も統合する予定である。

ラジオ：「さあ、読もう、書こう」と「学習の時間」

2000年、NALAは国営放送局RTÉ radio 1で放送する2つのラジオ・シリーズの制作を開始した。ラジオ・リテラシー・シリーズ「さあ、読もう、書こう」は2001年3月から（火曜夜11時10分）から、またラジオ数量的思考能力シリーズ「学習の時間（Time 4 Learning）」は、2001年10月から（火曜夜8時30分）放送された。いずれのシリーズも、成人が読解とライティング、及び数量的思考スキルを自宅にて1人で向上させられる成人基礎教育の遠隔学習プログラムを開発し、提供することを目的としている。どちらも、ラジオ番組（1回30分）の10回シリーズであり、印刷物による学習パックで支援する。

ラジオのリテラシー・シリーズ「さあ、読もう、書こう」は、成人基礎教育の遠隔学習プログラムを開発し、提供することを目的とする10回シリーズのラジオ番組である。印刷物による学習パックで支援され、成人が読解とライティングのスキルを自宅で1人で向上させられる。また、このシリーズは基礎学習者向けにデザインされている。TVシリーズより一層基礎的内容であり、テレビの「さあ、読もう、書こう」が難しすぎると思う人のために作られている。学習帳は、このシリーズ専用のもを使用する。これは、ラジオ番組に合わせて10章に分かれ、章ごとに、旅立ち、バレンタインデー、ゲーリックフットボール、テレビ、車、決別、健康とフィットネス、買物、思い出、仕事にまつわる話題がテーマとなっている。各章に6枚のワークシートがある。毎回、指導者と学習者が行う練習の時間が設けられていて、リテラシー学習のポイントについて学ぶ。学習ポイントは、毎週3つずつある。学習者は、学習帳を開いて練習の説明を聞き、必要に応じて、それを聞きながら学習帳に記入する。ワークシートの中には、いつでも自由な時間に行えるものもある。

ラジオの「学習の時間」数量的思考能力シリーズは、遠隔学習プログラムの開発と提供を目的とする10回シリーズのラジオ番組である。印刷物による学習パックで支援され、成人が数量的思考スキルを自宅にて1人で向上させられる。このシリーズの目標は、基礎的計算スキルのある学習者である。学習帳は、このシリーズ専用のもを使用する。これは、ラジオ番組に合わせて10章に分かれ、数量的思考スキルの3つの分野、つまり暮らしに使う数字、時間、お金を扱っている。全10章のテーマは、1日の計画を立てる、ビンゴ、職場、旅行、買い物、家または街で食事をする、電話、映画、電卓、バスである。各章に9枚のワークシートがある。毎回、指導者と学習者が行う練習の時間が設けられていて、数量的思考能力学習のポイントについて学ぶ。学習ポイントは、毎週3つずつある—数字、時間、お金。学習者は、学習帳を開いて練習の説明を聞くので、それに合わせて自分でも練習することができる。必要に応じて、練習を聞きながら学習帳に記入していく。1回の放送で使用するワークシートはだいたい3枚だけなので、残りは学習者が自由な時間に完成させることができる。

現在の発展状況

2003年、ラジオ・シリーズ「さあ、読もう、書こう」と「学習の時間」は、少数のローカルなコミュニティ・ラジオ局で地域の成人リテラシー・サービス・提供側とのパートナーシップにより試験的に行われた。現在これらのシリーズは、地域の成人リテラシー・サー

ビス・提供側及びVEC成人リテラシー・サービス（VEC Adult Literacy Service: ALS）との共同で、ローカルなコミュニティ・ラジオ局で放送されている。ラジオ局とALSは、学習者の支援に関してもパートナーシップ・アプローチを協力して開始することができる。

ウェブサイト

リテラシーツール（Literacytools）ウェブサイト

NALAの学習指導ウェブサイトwww.literacytools.ieは、2002年に開設された。これは、成人リテラシー部門に新たに加わった重要な資源であり、日常生活のあらゆる局面でICTを利用する機会が増えている状況に対して、時宜を得た対応であると認められた。

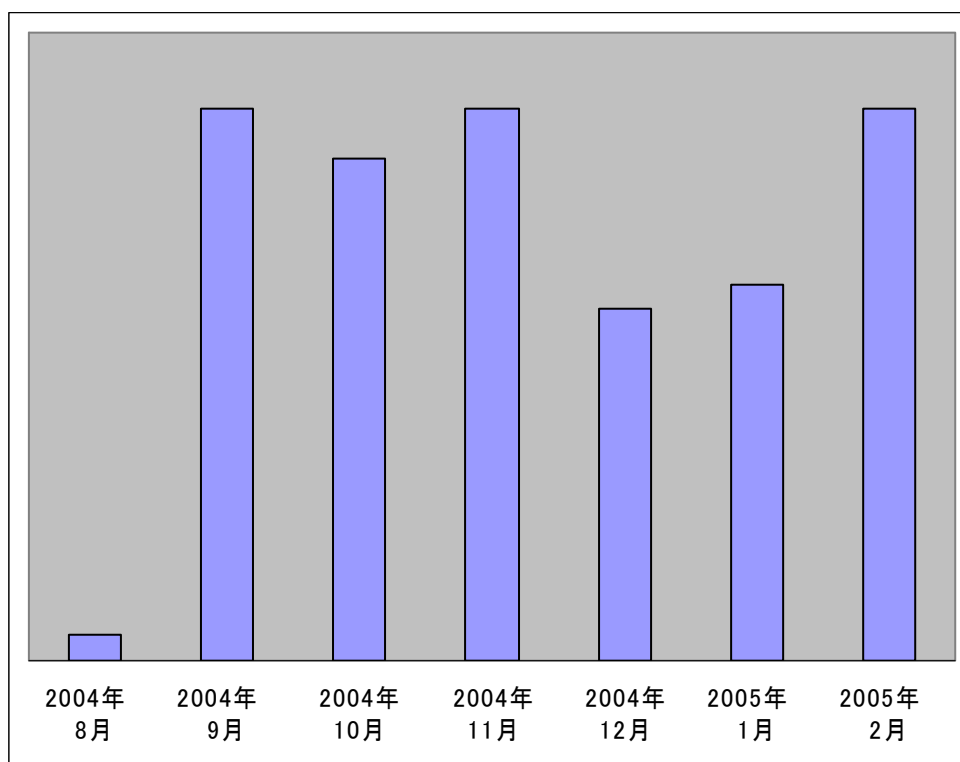
進展段階

- ・ 開発段階：2001年8月～2002年6月
- ・ 第2段階：外部コンサルタントにより、ウェブサイトの事前調査による評価を行った（2002年10月～2003年2月）
- ・ 第3段階：アクセシビリティ調査（コーク・カレッジ大学（University College Cork））及びWAMMI－Web Analysis Measurement Inventory 2004による）

リテラシーツールは、特にアイルランド語を使用する学習者向けにデザインされていて、ウェブサイトの素材の選択にこのことが反映されている。このウェブサイトはインタラクティブであり、学習者はウェブ上で練習問題を行い、その解答を知ることができる。またこのサイトは、更新と追加を容易に行えるようにデザインされていて、学習者と指導者向けの柔軟で適応可能なツールとして利用できる。

リテラシーツールは、外部コンサルタントにより評価が行われた。コンサルタントは、このウェブサイトが「効果的な遠隔学習ツールとなる可能性があり、国のスキーム・ネットワークを利用してリテラシー学習を行うことができない、またはそれを選択しない成人を惹きつけることができる」³との結論を導いた。コーク・カレッジ大学（UCC）が行ったウェブサイトの利用状況に関する調査で、利用者が「このサイトを使いやすく、自分の具体的なニーズに合っていると考えている」ことが指摘された。利用者の大半は、このサイトの教育的価値が非常に高いと判断していた。彼らは、そこで利用されている質問のタイプに対して好意的であり、話題が「成人指向」であることを評価していた。特に、音声機能はウェブサイト内を移動する時に役立つと思われていた。

リテラシーツールは、2004年9月に稼働を開始した。同年12月にはサイトの訪問者が減少したが、これはちょうどクリスマス休暇の時期だった。このサイトは、大規模な全国的プロモーション活動が行われていないにもかかわらず、現在、平均で1か月あたり1,000人の訪問者がある。



月	ユニークビジター	訪問回数	ページ ⁵	帯域
2004年8月	497	814	14891	307.18MB
2004年9月	1167	1680	27593	648.27MB
2004年10月	996	1465	26313	578.01MB
2004年11月	1068	1624	30503	670.54MB
2004年12月	694	1030	15300	400.88MB
2005年1月	789	979	19113	400.67MB
2005年2月	1122	1503	28767	629.98MB
総計	7294	10949	181950	4.24GB

さあ、読もう、書こう (Read Write Now) ウェブサイト

「さあ、読もう、書こう」第5シリーズの一環として、ウェブサイト (www.readwritenow.ie) を開発し、そこで学習者が学習帳を注文したり、オンラインで学習帳の練習問題を行うことができるようにした。練習問題には解答が示されるので、学習者は直ちに結果を知ることができる。初期評価で、学習者からの好意的な反応が得られている。

2004年、「さあ、読もう、書こう」TVシリーズを補足するためにウェブサイトが開発され、マルチメディア素材がこのサイトに採用された。過去3か月間で、440名の訪問者がこのサイトを利用した。2004年12月にはサイトの訪問者が減少したが、これはちょうどクリスマス休暇の時期だった。

月	ユニークビジター ⁶	訪問回数	ページ ⁷	ヒット	帯域
2004年12月	125	159	1961	7706	33.74MB
2005年1月	215	246	2378	10746	57.04MB
2005年2月	215	298	2599	10781	38.71MB
総計	440	659	12084	45678	176.17MB

成人リテラシー学習に関する遠隔教育の原則

- ・ 多様性
- ・ 様々な水準に対応する内容
- ・ 学習者にとって有意義な内容
- ・ 楽しめるものであること。

参考文献

1. Westmeath Employment Network (2004), Read Write Now 4 TV series Evaluation Report, NALA, Dublin
2. この説明は、4件のRWN評価調査による証拠にもとづいている。
3. Kellehy, J (2003), Evaluation report of NALA's first website resource initiative www.literacytools.ie, NALA
4. ユニークビジターは、特定のサイトにアクセスするために使用された個々のコンピュータの台数を1か月単位で追跡した値である。
5. ページは、利用者がアクセスしたページ数を1か月単位で追跡した値である。サイト上に置かれているPDAドキュメント内の各ページは含まない。また、ゲームのレベルは多数あるが、これも含まない。
6. ユニークビジターは、特定のサイトにアクセスするために使用された個々のコンピュータの台数を1か月単位で追跡した値である。
7. ページは、利用者がアクセスしたページ数を1か月単位で追跡した値である。サイト上に置かれているPDAドキュメント内の各ページは含まない。また、ゲームのレベルは多数あるが、これも含まない。

リテラシーとシティズンシップの促進：言説と効果的な実践

2010年2月26日 発行

発行所 国立教育政策研究所
〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2
印刷所 (有)進英プリント
〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-38-19

言説と効果的な実践

主催：

UNESCO生涯学習研究所（UNESCO Institute for Lifelong Learning）

フランス・リテラシー対策庁（Agence Nationale de Lutte Contre L'Illettrisme）

フランスユネスコ国内委員会（UNESCO French National Commission）

参加：

欧州成人教育協会（European Association of Education of Adults）

協力：

欧州連合（European Union）

フランス外務省（French Ministry of Foreign Affairs）

ローヌ県議会（Conseil général du Rhône）

UNESCO微量元素研究所（Trace Elément Institute pour l'UNESCO）

国立科学高等学校（École nationale supérieure des sciences）